



# 帯広市財政の状況

(平成27年度決算)

平成28年10月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、平成27年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。

第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移をまとめるとともに、類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。

第3部では、民間の企業会計的な発主主義や複式簿記の考え方を導入した4表の財務書類を、平成26年度決算に基づき作成、分析している。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。

また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合がある。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

## = 目 次 =

<b>第1部 平成27年度予算と決算</b>	<b>第3部 新地方公会計制度における財務4表</b>
1 国の平成27年度予算	1 新地方公会計制度の概要
2 地方財政	(1) 新地方公会計制度とは
(1) 地方財政の状況	(2) 基準モデルとは
(2) 地方財政計画	(3) 従来の会計との違い
3 帯広市の平成27年度予算	2 対象となる会計
(1) 予算編成方針	3 帯広市の財務4表
(2) 平成27年度当初予算	(1) 貸借対照表(BS)
(3) 平成27年度補正予算と最終予算	(2) 行政コスト計算書(PL)
4 平成27年度の予算執行	(3) 純資産変動計算書(NW)
5 平成27年度決算の概要	(4) 資金収支計算書(CF)
6 一般会計決算	4 財務4表の相関関係
(1) 歳入	5 財務書類4表に基づく財政指標
(2) 歳出	(1) 資産形成度
7 特別会計決算	(2) 世代間公平性
(1) 国民健康保険会計	(3) 持続可能性
(2) 後期高齢者医療会計	(4) 自律性
(3) 介護保険会計	(5) 効率性
(4) 中島霊園事業会計	
(5) 簡易水道事業会計	
(6) 農村下水道事業会計	
(7) ばんえい競馬会計	
(8) 駐車場事業会計	
(9) 空港事業会計	
<b>第2部 帯広市の財政状況</b>	
□ 普通会計とは	
1 決算の推移	
(1) 決算規模	
(2) 決算収支	
2 歳入の推移	
(1) 歳入総額	
(2) 歳入構造	
(3) 自主財源と依存財源	
(4) 主要一般財源	
◆市税	
◆地方交付税等	
◆地方譲与税、交付金等	
3 歳出の推移	
(1) 歳出総額	
(2) 歳出構造	
4 貯金と借金	
(1) 基金残高	
(2) 市債残高	
◆借入額	
◆償還額	
◆市債残高	
◆ミニ市場公募債	
5 財政指標	
(1) 財政力指数	
(2) 経常収支比率	
(3) 財政健全化法による健全化判断比率	
(4) 公営企業における資金不足比率	



## 第1部

# 平成27年度予算と決算

## 1 国の平成 27 年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が、半分以上を占めるほか、主要一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が 4 割程度となっており、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国は、平成 27 年度予算編成の基本方針の中で、若者が、将来に夢や希望を持つことができる、魅力あふれる「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」を進めることにより、元気で豊かな地方の創生に全力を挙げる、としました。

また、強い経済の実現による税収の増加等と、聖域なき徹底的な歳出削減を一層加速させることにより、経済再生が財政健全化を促し、財政健全化の進展が経済再生の進展に寄与するという好循環を作り出していく、としました。

さらに、社会保障を次世代に引き渡していく責任を果たすとともに、国際社会における信認を確保するため、消費税率の 10%への引上げは平成 29 年 4 月に確実に実施する、としました。

財政健全化については、国と地方を合わせた基礎的財政収支を平成 32 年度までに黒字化をするという目標を堅持する、としました。

平成 27 年度予算等を踏まえて、経済財政と財政健全化の両立を実現すべく、平成 32 年度の黒字化目標の達成に向けた具体的な計画を平成 27 年度の夏までに策定する、としました。

### 平成 27 年度予算の基本的考え方

東日本大震災からの復興を加速するとともに、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し本格的な成長軌道への移行を図りつつ中長期の発展につなげる取組—地方の創生、女性の活躍推進、教育の再生、イノベーションの促進とオープンな国づくり、安全・安心と持続可能な基盤確保—を強力に推進する。

平成 27 年度予算において、裁量的経費のみならず義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図る。このため「新しい日本のための優先課題推進枠」において、重点化施策を厳に絞り込んで措置する。

民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性が高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視し、メリハリのついた予算とする。

デフレ脱却、経済再生への取組を進めつつ、平成 27 年度の国と地方を合わせた基礎的財政収支赤字対 GDP 比半減目標を着実に達成するよう最大限努力する。

このため、国の一般会計において、非社会保障経費については、全体としては平成 26 年度に比べてできる限り抑制し、社会保障経費についても、いわゆる「自然増」も含め聖域なく見直し、効率化・適正化を図り、平成 26 年度からの増加を最小限に抑える。その際、消費税率 10%引上げ時に想定されていた施策について消費税率 8%を前提に優先順位付けを行う。

これらの取組により、平成 27 年度予算において「当面の財政健全化に向けた取組等について—中期財政計画—」に基づき、国の一般会計の基礎的財政収支をできる限り改善させる。また、新規国債発行額について、平成 26 年度予算に比し着実に減少させる。

(単位：億円、%)

	H25	H26	H27	前年度対比	
税 収	430,960	500,010	545,250	45,240	9.0
そ の 他 収 入	40,535	46,313	49,540	3,226	7.0
公 債 金	428,510	412,500	368,630	▲ 43,870	▲ 10.6
建設公債	57,750	60,020	60,030	10	0.0
特例公債	370,760	352,480	308,600	▲ 43,880	▲ 12.4
年金特例公債金	26,110				
<b>歳 入 合 計</b>	<b>926,115</b>	<b>958,823</b>	<b>963,420</b>	<b>4,596</b>	<b>0.5</b>
国 債 費	222,415	232,702	234,507	1,805	0.8
基礎的財政収支対象経費	703,700	726,121	728,912	2,791	0.4
地方交付税等	163,927	161,424	155,357	▲ 6,067	▲ 3.8
一般歳出	539,773	564,697	573,555	8,858	1.6
<b>歳 出 合 計</b>	<b>926,115</b>	<b>958,823</b>	<b>963,420</b>	<b>4,596</b>	<b>0.5</b>

※ 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある。

### 予算のポイント

#### ◆経済対策・26年度補正予算や27年度税制改正とあわせ経済再生と財政再建の両立を実現する予算

##### ○経済再生と財政再建の両立

- ・地方の創生の観点から、魅力あふれる「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」を推進
- ・「女性が輝く社会」の実現に向け、子育て支援、医療・介護分野の充実
- ・持続可能な社会保障制度の確立の観点から、介護サービス料金をメリハリをつけて引き下げ、介護保険料の上昇を抑制、利用者負担を軽減
- ・国土強靱化を推進するとともに、東日本大震災からの復興及び福島再生を更に加速化
- ・外交・安全保障の立て直しの観点から、外交予算を充実

##### ○財政健全化目標の堅持

- ・PB赤字GDP比半減目標の達成を見込む
- ・国債発行額は前年度から4兆円超の大幅な減額

### 地方創生関連の予算措置等

#### ◎総合戦略等を踏まえた個別施策

- 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- 地方への新しいひとの流れをつくる
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

#### ◎まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）の地方財政計画の歳出への計上

#### ◎社会保障の充実

## 歳出各分野における効率化

### ◎介護報酬

- 介護保険料の上昇を抑制
- 介護サービスの利用者負担を軽減
- 介護職員の給料を引上げ
- 介護事業者の安定的経営を確保

### ◎協会けんぽに対する国庫補助の見直し、生活保護の見直し

- 協会けんぽに対する国庫補助の安定化と財政特例措置
- 生活保護の見直し
  - ・住宅扶助基準の見直し
  - ・冬季加算の見直し

### ◎地方交付税、義務教育費国庫負担金、大学改革、基金

- 地方交付税
  - ・別枠加算を地方税収等の動向にあわせ減額すること等により、地方交付税交付金等を減額
- 義務教育費国庫負担金、大学改革
  - ・公立小中学校教職員数について、既存定数を合理化・縮減
  - ・国立大学の一般運営費交付金の5%を下限に「学長裁量経費」を設け、学内資源の再配分を行う仕組みを試行的に導入
- 基金
  - ・基金の創設・積み増しを厳に抑制
  - ・基金の余剰資金の再点検による国庫返納額を最大限確保

地方財政については、下記のような考え方が示されました。

## 地方財政

- ◆ 平成 27 年度地方財政計画の策定方針では、平成 27 年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方創生に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図ることとし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針」及び「中期財政計画」に沿って、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額を適切に確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとしました。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとしました。



◆平成 27 年度地方財政計画のポイント

<通常収支分>

○一般財源総額について地方創生のための財源等を上乗せして、平成 26 年度の水準を相当程度上回る額を確保

赤字地方債を抑制し、一般財源の質も改善

地方交付税の法定率を見直した上で、総額を適切に確保

- ・地方交付税 16.8 兆円（前年度比 Δ0.1 兆円）
- ・一般財源総額 61.5 兆円（前年度比 +1.2 兆円）
- ・臨時財政対策債 4.5 兆円（前年度比 Δ1.1 兆円）

○まち・ひと・しごと創生事業費の創設

- ・地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、新規に事業費を創設

1.0 兆円（皆増）

○歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保

- ・歳出特別枠については、地域経済基盤強化・雇用等対策費（0.35 兆円）から、まち・ひと・しごと創生及び公共施設の老朽化対策のための経費に同額を振り替え

0.85 兆円（前年度比 Δ0.35 兆円）

- ・交付税の別枠加算については、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保

0.23 兆円（前年度比 Δ0.38 兆円）

○公共施設の老朽化対策の推進

- ・公共施設等最適化事業費 0.1 兆円（皆増）
- ・維持補修費 1.2 兆円（前年度比 +0.12 兆円）

○公立病院改革の推進

- ・平成 27 年 3 月までに新たな公立病院改革ガイドラインを策定

<東日本大震災分>

○震災復興特別交付税

復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を全額措置するため 0.6 兆円確保

## 2 地方財政

### (1) 地方財政の状況

地方財政は国の財政と密接な関係を持って運営されています。特にマクロ的には、毎年度「地方財政計画」として翌年度の地方自治体の予算規模総額を示し、この計画に基づき地方交付税を交付することとされています。そのため、税などの自主財源が乏しい地方公共団体ほど国の財政運営の影響を受けやすい状態となっています。地方財政計画の規模は、バブル景気崩壊後の景気対策のピークである平成 13 年度から、税収入の落ち込みや三位一体の改革の影響などにより縮小傾向にありましたが、平成 20 年度に歳出特別枠が設けられて以降、その特別枠の金額の増減に連動する形で、総額も増減する傾向にあります。

#### 三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の 3 つを同時に進めようとする考え方（改革）のことです。平成 16～18 年度までに行われた改革の全体像については、下記のとおりです。

#### ◆国庫補助負担金の改革

4 兆 6,661 億円の国庫補助負担金の廃止、縮減のうち、税源移譲に結びつくものは 3 兆 1,176 億円、補助金の削減であるスリム化が 9,886 億円、交付金化が 7,943 億円となりました。

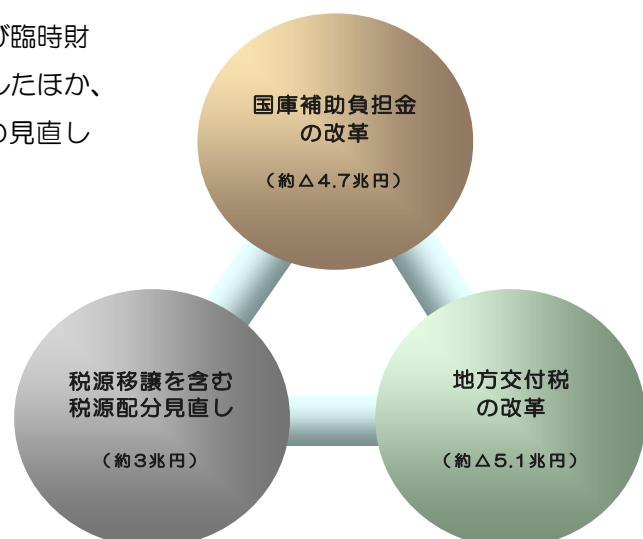
#### ◆税源移譲

平成 18 年度税制改正において、所得税から個人住民税に 3 兆 94 億円規模の税源移譲を実施し、平成 19 年分の所得税と平成 19 年度分の個人住民税から適用しました。なお、平成 16～18 年度までは、暫定的な措置として、税源移譲相当額が所得譲与税として国から地方へ交付されました。

#### ◆地方交付税の改革

地方歳出の抑制等により、地方交付税及び臨時財政対策債の総額を約 5 兆 1,000 億円削減したほか、税源移譲に併せた算定を行うなどの制度の見直しを行いました。

◇三位一体の改革影響額



(2) 地方財政計画

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることとなります。

◇地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

(単位：億円、%)

	H26	H27	前年度対比			H26	H27	前年度対比	
地方税	350,127	374,919	24,792	7.1	給与関係経費	203,414	203,351	▲ 63	0.0
地方譲与税	27,564	26,854	▲ 710	▲ 2.6	一般行政経費	332,194	350,589	18,395	5.5
地方特例交付金	1,192	1,189	▲ 3	▲ 0.3	うちまち・ひと・しごと創生事業費		10,000		皆増
地方交付税	168,855	167,548	▲ 1,307	▲ 0.8	地域経済基盤強化・雇用等対策費	11,950	8,450	▲ 3,500	▲ 29.3
うち地域経済・雇用対策費	5,900	4,400	▲ 1,500	▲ 25.4	公債費	130,745	129,512	▲ 1,233	▲ 0.9
うち地域の元気創造事業費	3,500	4,000	500	14.3	維持補修費	10,357	11,601	1,244	12.0
うち人口減少等特別対策事業費		6,000	6,000	皆増	投資的経費	110,035	110,010	▲ 25	0.0
うち財源不足を踏まえた別枠加算	6,100	2,300	▲ 3,800	▲ 62.3	補助	57,756	57,252	▲ 504	▲ 0.9
国庫支出金	124,491	130,733	6,242	5.0	単独	52,279	52,758	479	0.9
地方債	105,570	95,009	▲ 10,561	▲ 10.0	公営企業繰出	25,612	25,397	▲ 215	▲ 0.8
うち臨時財債	55,952	45,250	▲ 10,702	▲ 19.1	その他	9,300	13,800	4,500	48.4
その他	55,921	56,733	812	1.5					
全国防災事業一般財源充当分	▲ 113	▲ 275	▲ 162	143.4					
<b>歳入合計</b>	<b>833,607</b>	<b>852,710</b>	<b>19,103</b>	<b>2.3</b>	<b>歳出合計</b>	<b>833,607</b>	<b>852,710</b>	<b>19,103</b>	<b>2.3</b>

平成27年度の地方財政計画では、次のような歳出の増減がありました。

- ▶一般行政経費は、社会保障関係費の増加などにより、前年度対比5.5%増
- ▶地方公共団体が地方創生に取組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、まち・ひと・しごと創生事業費（10,000億円）を計上

この結果、歳入歳出総額は前年度対比2.3%増となり、一般財源総額は2.0%増となりました。

◇地方一般財源総額

(単位：億円、%)

	H26	H27	前年度対比	
地方税	350,127	374,919	24,792	7.1
地方交付税	168,855	167,548	▲ 1,307	▲ 0.8
臨時財政対策債	55,952	45,250	▲ 10,702	▲ 19.1
その他	28,643	27,768	▲ 875	▲ 3.1
<b>合計</b>	<b>603,577</b>	<b>615,485</b>	<b>11,908</b>	<b>2.0</b>

\*その他は、地方譲与税、地方特例交付金、全国防災事業一般財源充当分

### 3 帯広市の平成 27 年度予算

#### (1) 予算編成方針

平成 27 年度当初予算編成は、人口減少・少子高齢化の進行、電気料金の大幅な値上げ、平成 27 年 10 月に予定されていた消費税の増税などの、本市を取り巻く様々な状況に的確に対応し、「フードバレーとかち」の加速・深化を図り、本市の発展につなげていくために、人口対策の視点を持った、3つの重点を設定し、予算編成にあたりました。

また、政策・施策評価の結果やサマーヒアリングでの議論を踏まえ、限られた財源の中で、将来を見据えた事業の選択と集中を図りながら、庁内の連携を積極的に行い、予算編成を行うこととしました。

なお、編成にあたっては、第六期総合計画推進計画の作成のため、事務事業単位で査定を行い、中・長期的な見通しの下、3年分の調整を行いました。

#### 平成 27 年度予算編成方針

<平成 27 年 10 月 22 日付 部長、各事務局長あて 市長示達>

我が国においては、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、経済やコミュニティなど、地域社会への影響が見込まれるなか、将来にわたり安心して住み続けられる持続可能なまちづくりに向けて、総合的に取り組んでいくことが必要となってきた。

このため、国は、地方創生に向け、「まち・ひと・しごと創生本部」を発足させ、今後5年間の総合戦略を年内にもまとめることから、こうした動きも取り込みながらしっかりと対応する必要がある。

また、市民生活に目を向けると、十勝・帯広の経済については、着実に持ち直しているとされているものの、電気料金の大幅な引き上げや明年 10 月に予定されている消費税率の 10%への引き上げなどにより、大きな影響が懸念されている。

このような状況に的確に対応し、本市の発展につなげていくためには、全ての市民が幸せを感じられるよう、様々な施策を横断的に結びつけ、「フードバレーとかち」の加速・深化を図りながら、成果を一つ一つ着実に生み出していくことが重要である。

平成 27 年度予算については、こうした考え方に基づき、第六期総合計画の推進、公約の実現、行政課題への的確な対応を図るため、人口対策の視点を持ちながら、3つの重点を設定する。

各部においては、部長等がリーダーシップを発揮し、政策・施策評価の結果やサマーヒアリングでの議論を踏まえ、限られた財源のなかではあるが、将来を見据えた事業の選択と集中を図りながら、庁内の連携を積極的に行い、予算を編成されたい。

#### 記

##### 1. 予算編成における重点

人口対策の視点を持ちながら、以下の3つの重点を設定する。

- (1) 力強い地域経済をつくる
- (2) 未来をつくるひとを育てる
- (3) 安心できる暮らしをつくる

年度	予算編成方針のポイント	要 求 基 準	
		経常的経費	臨時的経費
H18	○市税及び地方交付税とも減収 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H19	○二次行革の推進及び自主財源の確保 ○市民ニーズを的確に捉えた事業展開 ○5つの重視する視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H20	○依存財源の縮小と自主財源の確保 ○市民ニーズの的確な把握と「選択と集中」 ○自主自律型予算編成 ○3つの重視する施策	部単位の枠配分方式	部単位の枠配分方式
H21	○編成方針を概算要求時点で示達 ○原油・資材高騰への対策 ○自主自律型予算編成 ○5つの重視する施策	部単位の枠配分方式 重点施策及び新規事業は一件査定	部単位の枠配分方式
H22	○第六期総合計画初年度 ○3年間の推進計画の作成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H23	○政策・施策評価の反映 ○各部長が「経営者」として予算編成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H24	○政策・施策評価の反映 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H25	○より洗練された政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H26	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○「フードバレーとかち」の加速・深化	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H27	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○人口対策の視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示

## (2) 平成27年度予算

平成27年度の帯広市各会計予算は下表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

	H26 (6月補正後)	H27	前年度対比	
<b>一 般 会 計</b>	<b>79,687,175</b>	<b>81,807,000</b>	<b>2,119,825</b>	<b>2.7</b>
<b>特 別 会 計 合 計</b>	<b>45,328,445</b>	<b>50,086,804</b>	<b>4,758,359</b>	<b>10.5</b>
国民健康保険会計	18,842,938	21,132,578	2,289,640	12.2
後期高齢者医療会計	2,027,730	2,117,068	89,338	4.4
介護保険会計	12,174,620	12,956,502	781,882	6.4
中島霊園事業会計	59,150	62,415	3,265	5.5
簡易水道事業会計	76,136	57,473	▲ 18,663	▲ 24.5
農村下水道事業会計	128,330	118,575	▲ 9,755	▲ 7.6
ばんえい競馬会計	11,383,045	12,960,297	1,577,252	13.9
駐車場事業会計	100,261	104,020	3,759	3.7
空港事業会計	536,235	577,876	41,641	7.8
<b>企業会計合計</b>	<b>15,394,326</b>	<b>15,318,344</b>	<b>▲ 75,982</b>	<b>▲ 0.5</b>
水道事業会計	7,243,499	7,439,737	196,238	2.7
下水道事業会計	8,150,827	7,878,607	▲ 272,220	▲ 3.3
<b>合 計</b>	<b>140,409,946</b>	<b>147,212,148</b>	<b>6,802,202</b>	<b>4.8</b>

\*企業会計は支出の額で示している

## ◇平成27年度 一般会計予算

(単位：千円、%)

		H26 (6月補正後)	H27	前年度対比	
市	税	21,455,975	21,509,953	53,978	0.3
地方譲与税		816,716	923,913	107,197	13.1
利子割交付金		52,377	39,498	▲ 12,879	▲ 24.6
配当割交付金		41,651	77,518	35,867	86.1
株式等譲渡所得割交付金		7,362	103,638	96,276	1,307.7
地方消費税交付金		2,160,732	3,484,525	1,323,793	61.3
ゴルフ場利用税交付金		4,163	3,959	▲ 204	▲ 4.9
自動車取得税交付金		80,434	106,250	25,816	32.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		233,066	219,763	▲ 13,303	▲ 5.7
地方特例交付金		72,264	79,228	6,964	9.6
地方交付税		15,367,614	14,857,678	▲ 509,936	▲ 3.3
交通安全対策特別交付金		33,363	28,317	▲ 5,046	▲ 15.1
分担金及び負担金		805,629	655,657	▲ 149,972	▲ 18.6
使用料及び手数料		1,799,040	2,466,403	667,363	37.1
国庫支出金		13,796,673	13,840,581	43,908	0.3
道支出金		4,474,539	5,145,903	671,364	15.0
財産収入		239,665	228,942	▲ 10,723	▲ 4.5
寄附金		82,424	2,001	▲ 80,423	▲ 97.6
繰入金		703,551	128,997	▲ 574,554	▲ 81.7
繰越金		1	1	0	0.0
諸収入		11,206,196	11,404,459	198,263	1.8
市債		6,253,740	6,499,816	246,076	3.9
<b>歳入合計</b>		<b>79,687,175</b>	<b>81,807,000</b>	<b>2,119,825</b>	<b>2.7</b>
議会費		406,431	401,501	▲ 4,930	▲ 1.2
総務費		2,145,149	2,539,950	394,801	18.4
民生費		29,332,211	30,033,660	701,449	2.4
衛生費		3,856,667	4,208,272	351,605	9.1
労働費		164,619	64,975	▲ 99,644	▲ 60.5
農林水産業費		2,693,475	3,830,710	1,137,235	42.2
商工費		9,111,591	9,435,408	323,817	3.6
土木費		5,324,549	5,504,806	180,257	3.4
消防費		246,950	297,949	50,999	20.7
教育費		5,317,231	5,158,706	▲ 158,525	▲ 3.0
公債費		9,499,332	8,761,851	▲ 737,481	▲ 7.8
諸支出金		1,361,403	1,367,045	5,642	0.4
職員費		10,187,567	10,162,167	▲ 25,400	▲ 0.2
予備費		40,000	40,000	0	0.0
<b>歳出合計</b>		<b>79,687,175</b>	<b>81,807,000</b>	<b>2,119,825</b>	<b>2.7</b>

### (3) 平成27年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

平成27年度においては、一般会計で9回、特別・企業会計で17回の補正予算を編成しました。(ばんえい競馬会計における弾力条項適用分を含む)

#### ◇平成27年度補正予算の経過

(単位：千円)

議 決 日	会 計	金 額	内 容
6月23日	一般会計	100,164	雇用拡大促進費、産学官連携促進費など
	競馬会計	241	寄附金
	空港会計	7,449	空港管理費（保安検査場増設等に対する補助）
9月24日	一般会計	230	一般行政事務費
10月1日	一般会計	1,053,199	繰越金、税外収入払戻金、地域消費喚起事業費など
	国保会計	234,103	繰越金、平成26年度決算の精算など
	介護会計	228,030	繰越金、平成26年度決算の精算など
	競馬会計	69,021	繰越金、寄附金
	空港会計	17,427	空港管理費、空港整備費（エプロン拡張工事基本設計等）
10月19日	一般会計	5,486	八千代公共育成牧場管理運営費など（強風被害処理経費）
12月16日	一般会計	330,047	障害者自立支援給付費、私立保育所運営費など
	競馬会計	1,178,351	競馬開催費、寄附金
1月14日（専決）	一般会計	250,000	除雪経費
2月12日（専決）	一般会計	50,000	除雪経費
2月27日	競馬会計	1,666,096	競馬開催費（弾力条項適用）
2月29日（専決）	一般会計	250,000	除雪経費
3月7日	一般会計	528,812	国の経済対策関連経費、行政情報システム運営費など
	国保会計	9,732	行政不服審査制度見直しに伴うシステム改修経費など
	後期会計	22	行政不服審査制度見直しに伴うシステム改修経費
	介護会計	323	行政不服審査制度見直しに伴うシステム改修経費
	中島霊園会計	-	財源の振替
	農下会計	71	行政不服審査制度見直しに伴うシステム改修経費
	競馬会計	5,716	寄附金
	下水道会計	58,348	国の経済対策関連経費、下水道管渠建設費（債務負担行為設定）など
	水道会計	6,135	配水管整備事業（債務負担行為設定）など
	競馬会計	-	ばんえい競馬施設等整備基金積立金（競馬開催費との財源振替）

\*企業会計は支出の額で示している



## ◇平成27年度 各会計最終予算

(単位：千円)

	金額
<b>一 般 会 計</b>	<b>84,374,938</b>
<b>特 別 会 計 合 計</b>	<b>51,837,290</b>
国民健康保険会計	21,376,413
後期高齢者医療会計	2,117,090
介護保険会計	13,184,855
中島霊園事業会計	62,415
簡易水道事業会計	57,473
農村下水道事業会計	118,646
ばんえい競馬会計	14,213,626
駐車場事業会計	104,020
空港事業会計	602,752
<b>企業会計合計</b>	<b>15,382,827</b>
水道事業会計	7,445,872
下水道事業会計	7,936,955
<b>合 計</b>	<b>151,595,055</b>

\*企業会計は支出の額で示している

\*最終予算には前年度からの繰越明許費及び弾力条項適用額を含まない

## ◇平成27年度 一般会計最終予算

(単位：千円)

金額	金額
市 税	21,509,953
地 方 譲 与 税	923,913
利 子 割 交 付 金	39,498
配 当 割 交 付 金	77,518
株式等譲渡所得割交付金	103,638
地方消費税交付金	3,484,525
ゴルフ場利用税交付金	3,959
自動車取得税交付金	106,250
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	219,763
地方特例交付金	79,228
地方交付税	14,986,477
交通安全対策特別交付金	28,317
分担金及び負担金	664,537
使用料及び手数料	2,505,470
国庫支出金	14,238,610
道 支 出 金	5,402,401
財 産 収 入	229,201
寄 附 金	49,679
繰 入 金	680,520
繰 越 金	850,041
諸 収 入	11,411,224
市 債	6,780,216
<b>歳 入 合 計</b>	<b>84,374,938</b>
議 会 費	403,711
総 務 費	2,982,697
民 生 費	30,510,367
衛 生 費	4,211,100
労 働 費	82,685
農 林 水 産 業 費	3,886,788
商 工 費	9,802,343
土 木 費	6,056,613
消 防 費	328,612
教 育 費	5,176,326
災 害 復 旧 費	
公 債 費	8,761,851
諸 支 出 金	1,832,109
職 員 費	10,299,736
予 備 費	40,000
<b>歳 出 合 計</b>	<b>84,374,938</b>

## 4 平成 27 年度の予算執行

市の予算は、一年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、事業の効果を最大に、かつ適切な時期に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がけ、「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年度予算執行にあたっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

### 平成 27 年度予算執行方針

<平成 27 年 4 月 1 日付け 課長、支所長、各事務局長あて 政策推進部長通知>

人口減少、少子高齢化の進行などに伴う地域社会への影響が見込まれるなか、将来にわたって安心して住み続けられる、持続可能なまちづくりの実現に向け、「食」や「農業」、「環境」、「エネルギー」など地域の魅力と強みを活かしながら、十勝・帯広だからこそできる「地方創生」に向けて、知恵やアイデアを出していかなければなりません。

そのためには、平成 26 年度 3 月補正予算に盛り込んだ地方創生先行型予算などを含め、予算編成に掲げた人口対策の視点を持った 3 つの重点を実施し、産業政策の枠を超えて、健康、福祉、教育など様々な施策を横断的に結びつけ、「フードバレーとかち」をさらに加速・深化させ、成果を着実に生み出していく必要があります。

各部各課におかれましては、地域経済の好循環による「しごと」の創出、地域づくりを支える「ひと」の育成、市民が安心して生活できる「まち」の形成を意識し、市民の納得感・満足感を得られるよう、より適正かつ適期の予算執行に努められますようお願いいたします。

平成 27 年度の執行方針では、人口減少、少子高齢化の進行などが地域社会へ与える影響が見込まれるなか、将来にわたって安心して住み続けられる、持続可能なまちづくりを実現するために、予算編成に掲げた人口対策の視点を持った 3 つの重点を実施し、産業政策の枠を超えて、健康、福祉、教育など様々な施策を横断的に結びつけ、「フードバレーとかち」をさらに加速・深化させ、成果を生み出していく必要があることを示しました。

その上で、各部各課において、市民の納得感・満足感を得られるよう、より適正かつ適期の予算執行に努めるよう求めました。

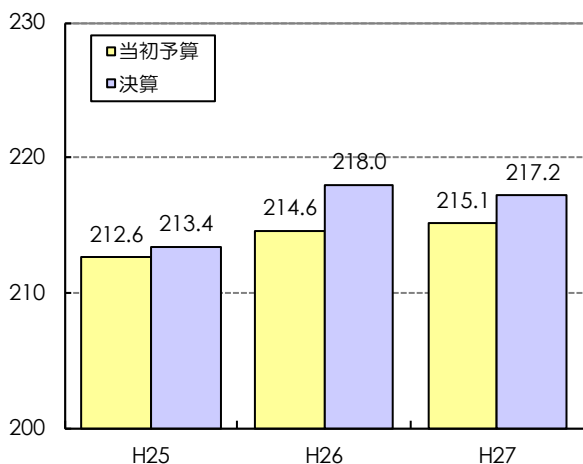
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

近年の景気回復基調を背景に、市税については、昨年以上に決算額が予算額を大きく上回ったものの、地方交付税については、算定方法の見直しなどにより極めて不透明な状況にあり、結果的に、平成 23 年度以降、決算額が予算額を下回っている状況にあります。したがって、予算どおりに歳出予算を執行した場合、赤字になる可能性が高まっています。

このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内でしか歳出予算を執行できないため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

平成 27 年度においては、指定した項目の 10%、約 3 億 6 千万円程度の配当を留保し、市税の賦課の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討することとしました。しかしながら、市税が当初予算額を上回る見込みとなったものの、普通交付税が当初予算額を下回ったことから、一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

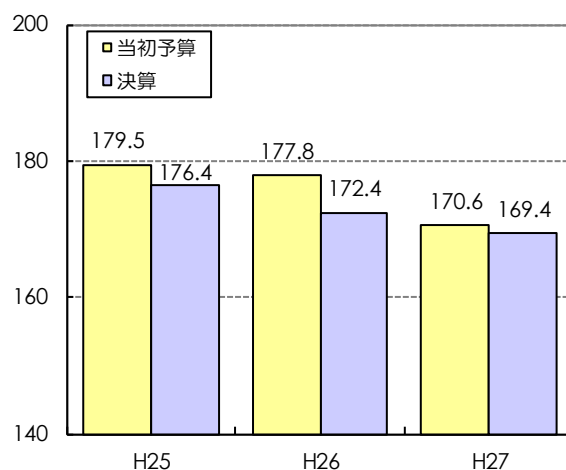
◇市税の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	H25	H26	H27
当初予算	21,256,672	21,455,975	21,509,953
決算	21,343,155	21,801,607	21,717,404
<b>比較</b>	<b>86,483</b>	<b>345,632</b>	<b>207,451</b>

◇普通交付税等の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	H25	H26	H27
当初予算	17,953,738	17,781,364	17,060,394
決算	17,642,254	17,242,643	16,941,712
<b>比較</b>	<b>▲ 311,484</b>	<b>▲ 538,721</b>	<b>▲ 118,682</b>

\*臨時財政対策債を含む

## 5 平成27年度決算の概要

平成27年度の決算は以下のとおりです。

◇平成27年度 各会計決算額

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	83,736,200	82,893,341	842,859	4,612	838,247
特別会計	52,150,379	51,542,777	607,602	0	607,602
国民健康保険	20,869,090	20,709,530	159,560		159,560
後期高齢者医療	2,091,545	2,016,307	75,238		75,238
介護保険	13,043,401	12,739,829	303,572		303,572
中島霊園	60,636	60,636	0		0
簡易水道	54,017	53,753	264		264
農村下水道	116,016	116,016	0		0
ばんえい競馬	15,239,261	15,170,293	68,968		68,968
駐車場	99,543	99,543	0		0
空港	576,870	576,870	0		0
<b>一般・特別会計合計</b>	<b>135,886,579</b>	<b>134,436,118</b>	<b>1,450,461</b>	<b>4,612</b>	<b>1,445,849</b>

一般会計では、歳入歳出差引額は8億4,285万9千円となり、このうち、翌年度に繰り越すべき財源として461万2千円を除いた8億3,824万7千円が実質収支の黒字額となりました。

特別会計では、いずれも歳入歳出差引不足額は生じず、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、簡易水道事業会計、ばんえい競馬会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

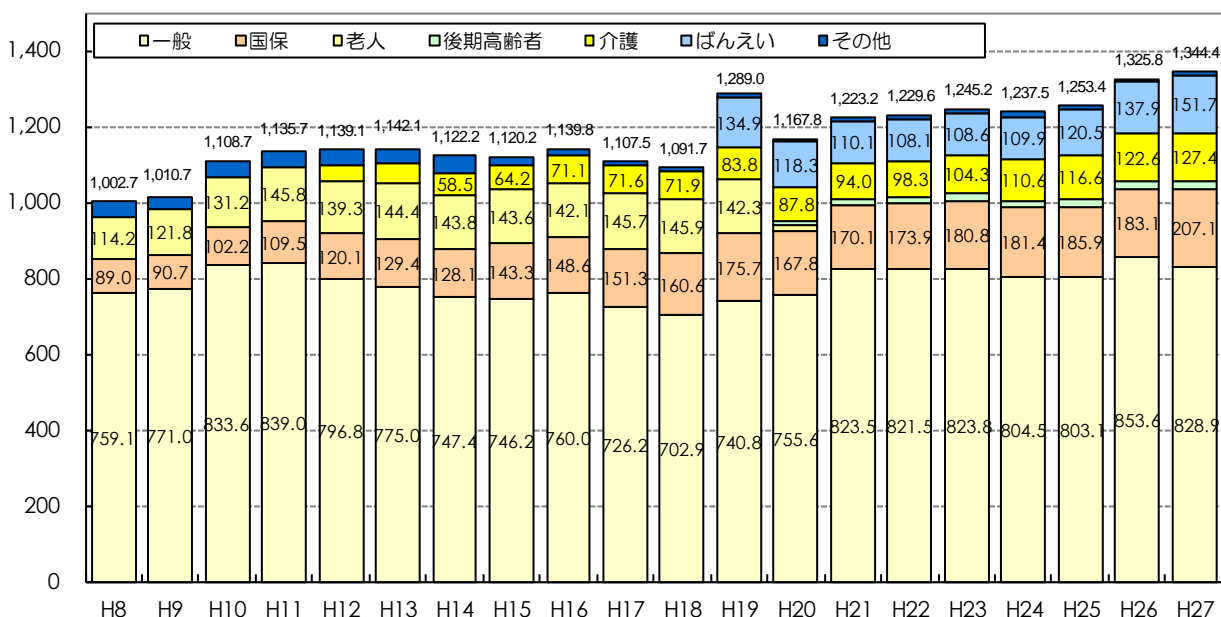
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
一般会計	75,911,071	77,100,447	83,355,859	83,898,070	79,675,244	77,503,730	74,741,580	74,615,273	75,996,261
特別会計	24,356,786	23,966,520	27,518,764	29,676,403	34,233,359	36,710,455	37,482,893	37,407,162	37,980,336
国民健康保険	8,902,755	9,073,340	10,222,983	10,949,880	12,006,047	12,941,942	12,806,927	14,328,502	14,862,786
老人保健	11,419,157	12,178,563	13,123,315	14,578,210	13,926,594	14,441,394	14,378,181	14,362,141	14,207,017
後期高齢者医療									
介護保険					4,136,432	5,269,790	5,854,802	6,418,038	7,105,200
駅地区土地区画整理									
駅周辺土地区画整理	3,664,569	2,091,203	2,680,190	2,660,049	3,551,834	1,765,788	2,536,355	638,135	
中島霊園					116,857	105,517	59,968	34,557	28,829
簡易水道	61,385	62,005	70,918	48,895	60,318	89,771	118,754	76,418	221,625
農村下水道			27,493	273,702	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067
ばんえい競馬									
交通センター									
駐車場	261,286	544,135	1,388,492	1,161,157	170,746	169,050	206,688	190,604	182,580
空港						1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232
公共用地先行取得	25,385	2,431							
土地基金	22,249	14,843	5,373	4,510	3,917	1,823	1,117	1,282	
<b>一般・特別会計合計</b>	<b>100,267,857</b>	<b>101,066,967</b>	<b>110,874,623</b>	<b>113,574,473</b>	<b>113,908,603</b>	<b>114,214,185</b>	<b>112,224,473</b>	<b>112,022,435</b>	<b>113,976,597</b>

\*中島霊園事業会計は、平成13年度まで新霊園事業会計

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成13年度以降、一般会計の規模縮小や駅周辺の土地区画整理事業が終了したことなどから減少してきましたが、平成19年度にばんえい競馬会計、平成20年度に後期高齢者医療会計を新たに設置したことから増加しています。また、平成27年度は、一般会計の中では、前年度に実施した学校給食センターの移転改築が完了したことなどにより、歳出規模が小さくなっています。

特別会計の中では、ばんえい競馬会計のほか、高齢化社会の進展により、国民健康保険会計・介護保険会計のウエイトが大きくなっています。

◇一般・特別会計歳出決算規模の推移（単位：億円）



\*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

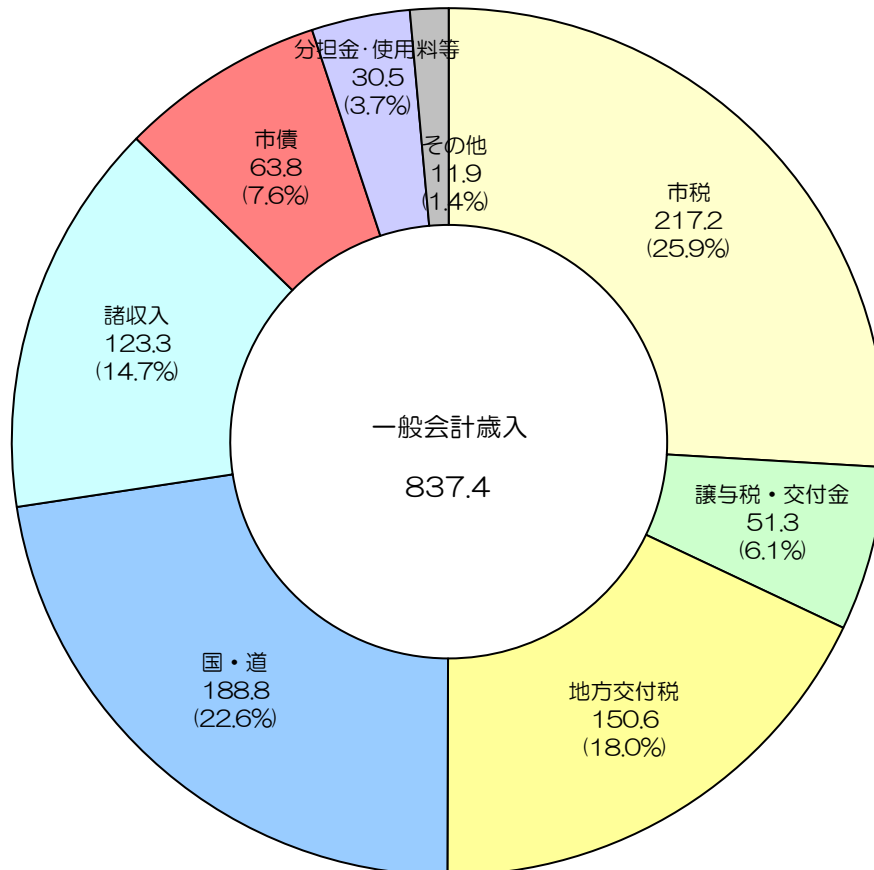
(単位：千円)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
72,623,188	70,292,302	74,077,558	75,560,526	82,352,874	82,154,140	82,382,026	80,448,665	80,305,077	85,355,526	82,893,341
38,122,065	38,879,322	54,826,032	41,217,329	39,968,901	40,801,757	42,138,771	43,296,484	45,033,319	47,226,019	51,542,777
15,131,815	16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328	17,388,945	18,077,331	18,138,807	18,588,934	18,313,963	20,709,530
14,571,661	14,593,109	14,225,461	1,450,403	25,751	17,258					
			1,443,639	1,546,186	1,661,898	1,729,691	1,867,383	1,902,002	1,998,723	2,016,307
7,164,937	7,187,184	8,377,090	8,779,771	9,395,584	9,827,408	10,426,917	11,064,367	11,659,118	12,260,152	12,739,829
40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430	57,568	60,636
153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853	70,840	53,753
94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595	106,898	116,016
		13,488,182	11,830,890	11,010,021	10,812,185	10,862,967	10,994,426	12,052,184	13,786,830	15,170,293
179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628	99,159	99,543
786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561	503,575	531,886	576,870
<b>110,745,253</b>	<b>109,171,624</b>	<b>128,903,590</b>	<b>116,777,855</b>	<b>122,321,775</b>	<b>122,955,897</b>	<b>124,520,797</b>	<b>123,745,149</b>	<b>125,338,396</b>	<b>132,581,545</b>	<b>134,436,118</b>

## 6 一般会計決算

### (1) 歳入

◇一般会計決算額 <歳入> (単位：億円)



一般会計歳入は、前年度からの繰越分を含めた予算現額 869 億 6,407 万 7 千円に対し、決算額は 837 億 3,620 万円となりました。予算対比 32 億 2,787 万 7 千円の減となっておりますが、この中には、繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した財源の 1 億 4,710 万 9 千円が含まれています。

予算対比で増となった主な費目は、市税 2 億 745 万 1 千円、地方交付税 7,645 万 6 千円、譲与税・交付金 6,064 万 1 千円であり、減となった主な費目は、国・道支出金 12 億 5,965 万 5 千円、市債 8 億 4,785 万 8 千円、諸収入 7 億 2,938 万 8 千円となっています。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が 25.9%、地方交付税が 18.0%、合計 43.9%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源は 50.0%と半数を占めており、前年度と同程度となっています。

◇一般会計決算額の最終予算対比<歳入>

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
市 税	21,509,953	21,717,404	207,451	101.0	25.9
譲与税・交付金	5,066,609	5,127,250	60,641	101.2	6.1
地方譲与税	923,913	998,672	74,759	108.1	1.2
利子割交付金	39,498	33,236	▲ 6,262	84.1	0.0
配当割交付金	77,518	66,511	▲ 11,007	85.8	0.1
株式等譲渡所得割交付金	103,638	55,389	▲ 48,249	53.4	0.1
地方消費税交付金	3,484,525	3,529,910	45,385	101.3	4.2
ゴルフ場利用税交付金	3,959	3,990	31	100.8	0.0
自動車取得税交付金	106,250	105,810	▲ 440	99.6	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	219,763	223,771	4,008	101.8	0.3
地方特例交付金	79,228	79,510	282	100.4	0.1
交通安全対策特別交付金	28,317	30,451	2,134	107.5	0.0
地方交付税	14,986,477	15,062,933	76,456	100.5	18.0
国・道支出金	20,135,496	18,875,841	▲ 1,259,655	93.7	22.6
国庫支出金	14,673,095	13,762,619	▲ 910,476	93.8	16.5
道支出金	5,462,401	5,113,222	▲ 349,179	93.6	6.1
諸収入	13,059,557	12,330,169	▲ 729,388	94.4	14.7
市債	7,226,116	6,378,258	▲ 847,858	88.3	7.6
分担金・使用料等	3,170,007	3,052,244	▲ 117,763	96.3	3.7
分担金及び負担金	664,537	642,417	▲ 22,120	96.7	0.8
使用料及び手数料	2,505,470	2,409,827	▲ 95,643	96.2	2.9
その他	1,809,862	1,192,101	▲ 617,761	65.9	1.4
財産収入	229,201	186,053	▲ 43,148	81.2	0.2
寄附金	49,679	49,673	▲ 6	100.0	0.1
繰入金	680,520	105,913	▲ 574,607	15.6	0.1
繰越金	850,462	850,462	0	100.0	1.0
<b>合 計</b>	<b>86,964,077</b>	<b>83,736,200</b>	<b>▲ 3,227,877</b>	<b>96.3</b>	<b>100.0</b>

国・道支出金で12億5,965万5千円減となっている主な要因は、介護保険施設などの整備補助を行う地域介護・福祉空間整備事業を実施しなかったことなどによるものです。

市債の減については対象事業費の減などにより土木債3億6,570万円減、決算調製により退職手当債3億5,780万円減となったことが主な要因です。

また、諸収入の減については、農林水産業費貸付金や商工費貸付金等の貸付金元利収入が6億2,888万6千円減となったことが主な要因となっています。

市税については、個人市民税が1億2,031万3千円増となったほか、市たばこ税が4,240万8千円増となっています。

使用料及び手数料の減については、住宅使用料が6,369万円減、ごみ処理手数料が2,241万円減となったことなどによるものです。

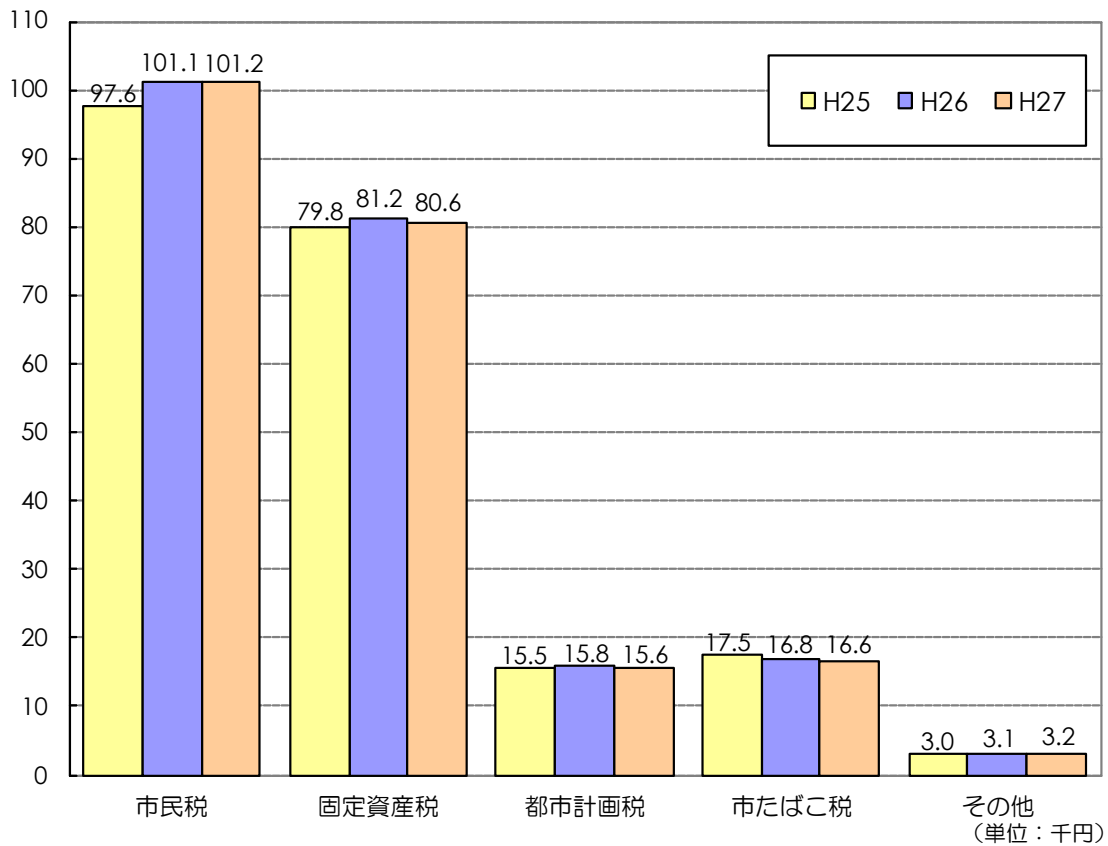
繰入金の減については、財政調整基金繰入金が5億5,000万円減となったことなどによるものです。

## 市 税

市税の決算額は、217億1,740万4千円で、予算額対比では2億745万1千円増、前年度対比では8,420万3千円の減となりました。

前年度対比を税目別に見ると、個人市民税が1億6,091万4千円の増、税率の変更により法人市民税が1億5,275万5千円の減、固定資産税が6,680万7千円の減となりました。

◇市税決算額（単位：億円）



	H25決算	H26決算	H27予算	H27決算	前年度対比	予算対比
市民税	9,760,190	10,112,333	9,999,571	10,120,492	8,159	120,921
個人	7,787,229	7,869,148	7,909,749	8,030,062	160,914	120,313
法人	1,972,961	2,243,185	2,089,822	2,090,430	▲152,755	608
固定資産税	7,979,943	8,122,137	8,022,275	8,055,330	▲66,807	33,055
都市計画税	1,550,193	1,575,442	1,546,767	1,557,574	▲17,868	10,807
市たばこ税	1,752,198	1,680,717	1,621,947	1,664,355	▲16,362	42,408
その他	300,631	310,978	319,393	319,653	8,675	260
軽自動車税	291,231	301,380	309,913	310,147	8,767	234
特別土地保有税					0	0
入湯税	9,400	9,598	9,480	9,506	▲92	26
<b>合 計</b>	<b>21,343,155</b>	<b>21,801,607</b>	<b>21,509,953</b>	<b>21,717,404</b>	<b>▲84,203</b>	<b>207,451</b>

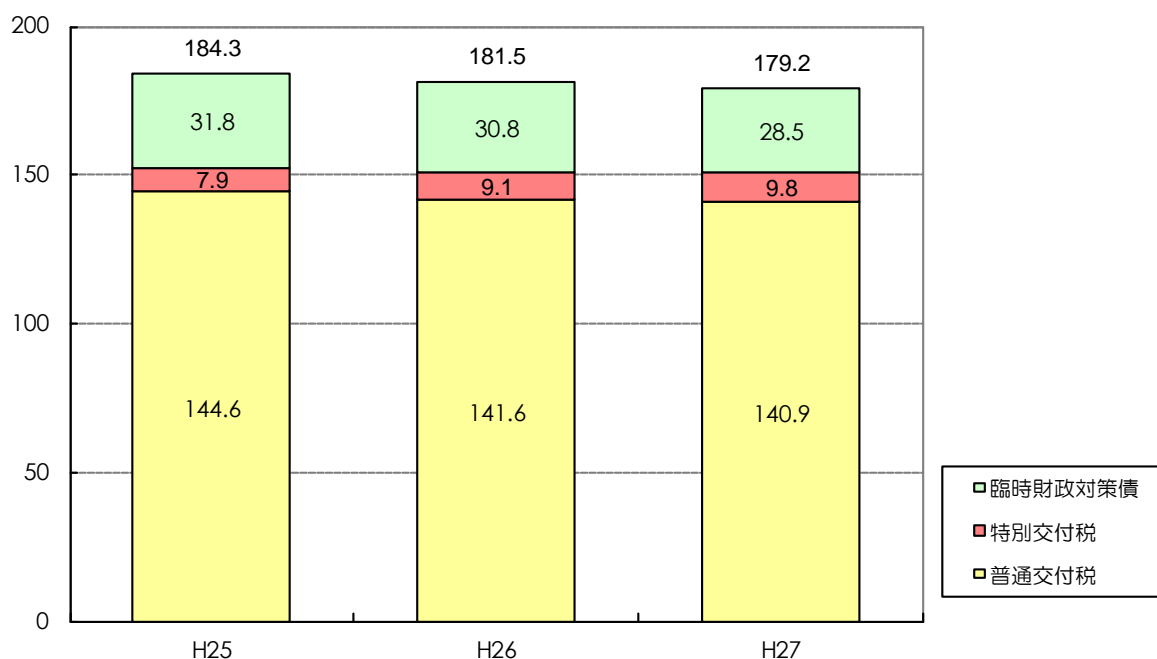


地方交付税等

地方交付税は本来、所得税、法人税など国税 5 税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

平成 27 年度決算では、地方交付税が、普通交付税 140 億 8,845 万 4 千円、特別交付税 9 億 7,447 万 9 千円の合計 150 億 6,293 万 3 千円で、前年度対比 405 万 4 千円の減、臨時財政対策債が 28 億 5,325 万 8 千円で、前年度対比 2 億 2,841 万 9 千円の減、あわせると 179 億 1,619 万 1 千円、前年度対比 2 億 3,247 万 3 千円の減となりました。

◇地方交付税等決算額（単位：億円）



(単位：千円)

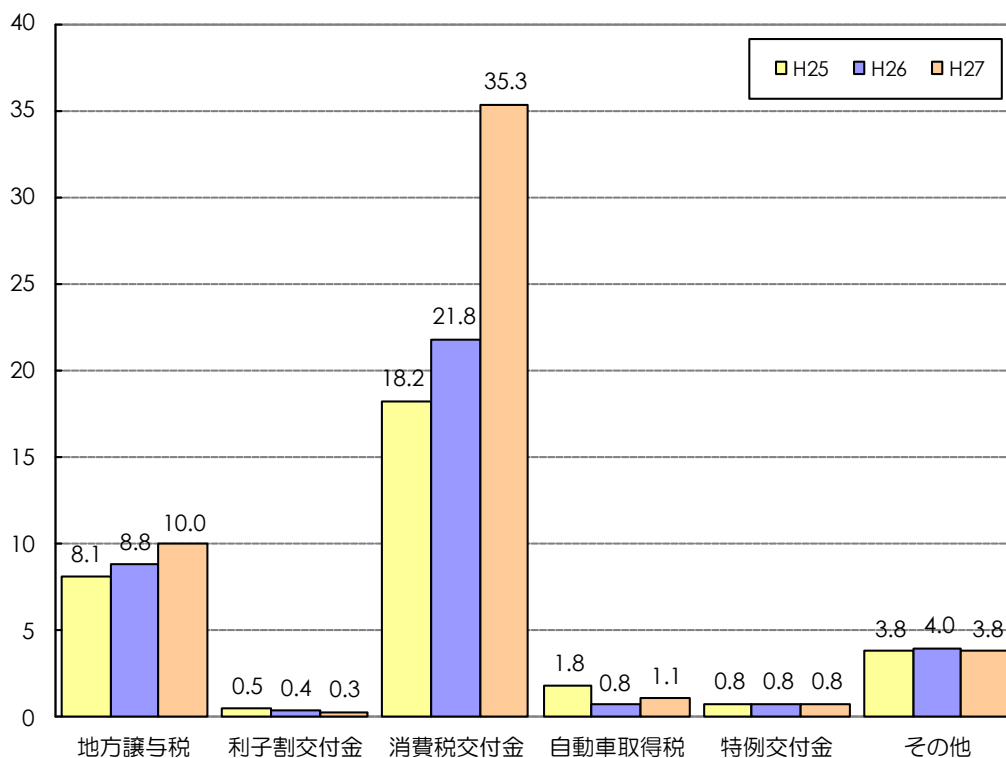
	H25	H26	H27	前年度対比
地方交付税	15,249,691	15,066,987	15,062,933	▲ 4,054
普通交付税	14,463,008	14,160,966	14,088,454	▲ 72,512
特別交付税	786,683	906,021	974,479	68,458
臨時財政対策債	3,179,246	3,081,677	2,853,258	▲ 228,419
<b>合計</b>	<b>18,428,937</b>	<b>18,148,664</b>	<b>17,916,191</b>	<b>▲ 232,473</b>

## 地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。

前年度と比較し、配当割交付金 2,346 万 4 千円の減に対し、地方消費税交付金が 13 億 4,807 万 1 千円の増、航空燃料譲与税の増などにより地方譲与税が 1 億 1,917 万 1 千円の増となり、全体としては前年度より増加する結果となりました。

◇譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

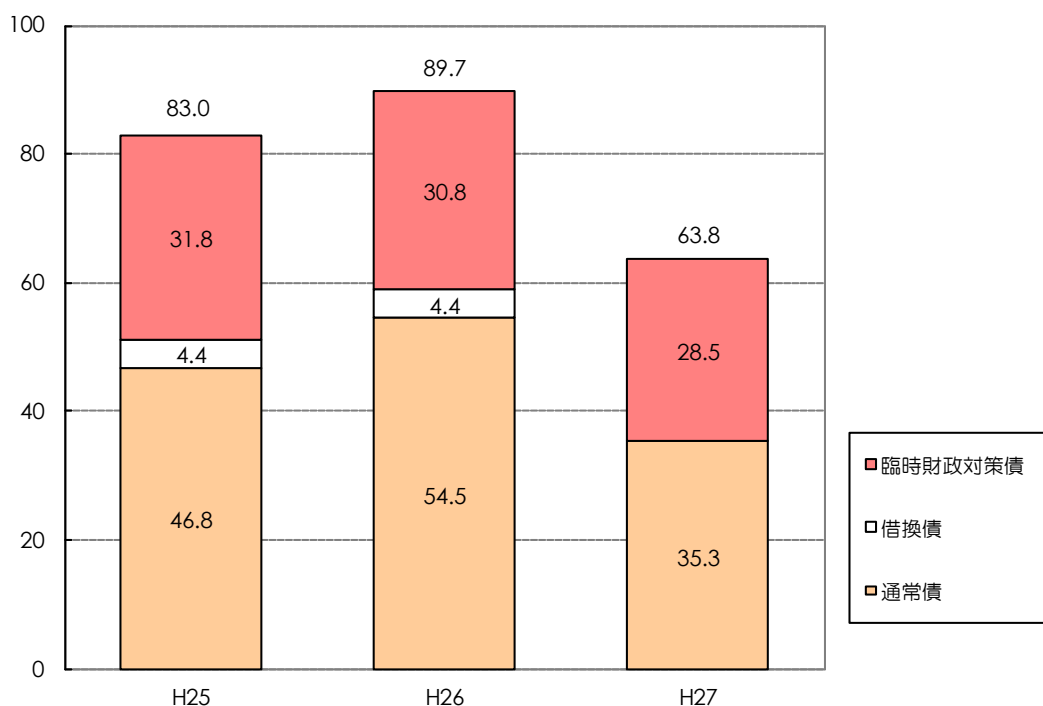
	H25	H26	H27	前年度対比
地方譲与税	813,669	879,501	998,672	119,171
利子割交付金	51,629	43,147	33,236	▲ 9,911
地方消費税交付金	1,820,788	2,181,839	3,529,910	1,348,071
自動車取得税交付金	179,305	82,671	105,810	23,139
地方特例交付金	76,067	79,466	79,510	44
その他	379,251	392,270	380,112	▲ 12,158
配当割交付金	45,232	89,975	66,511	▲ 23,464
株式譲渡割交付金	61,839	48,020	55,389	7,369
ゴルフ交付金	4,495	4,397	3,990	▲ 407
国有提供交付金	233,066	219,763	223,771	4,008
交通安全交付金	34,619	30,115	30,451	336
<b>合 計</b>	<b>3,320,709</b>	<b>3,658,894</b>	<b>5,127,250</b>	<b>1,468,356</b>

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められているもので、財源の不足を埋めるための手段として発行できるものではありませんが、現在はこの原則の例外として、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、法人関係税等の減収見込みの範囲内で減収補てん債（特例分）の発行が認められており、これらは特定の事業に充当されることなく、一般財源として取り扱われます。

平成 27 年度決算では、一般会計合計で 63 億 7,825 万 8 千円の市債を発行していますが、上記の特例的市債を除いた通常債分は 35 億 2,500 万円となります。

◇市債決算額（単位：億円）

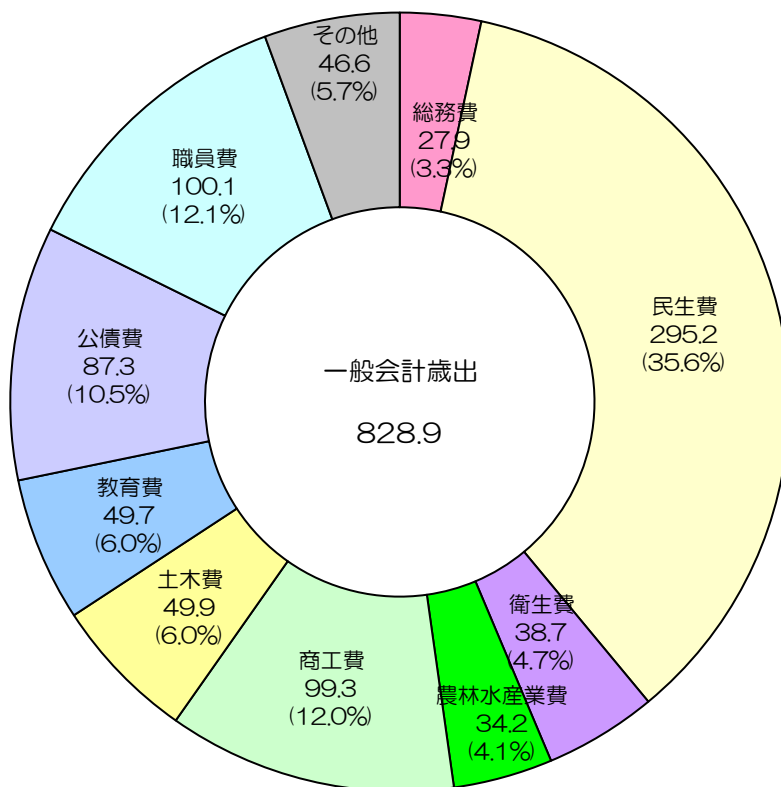


(単位：千円)

	H25	H26	H27	前年度対比
通常債	4,684,300	5,445,900	3,525,000	▲ 1,920,900
借換債	440,000	440,000	0	▲ 440,000
臨時財政対策債	3,179,246	3,081,677	2,853,258	▲ 228,419
<b>合 計</b>	<b>8,303,546</b>	<b>8,967,577</b>	<b>6,378,258</b>	<b>▲ 2,589,319</b>

## (2) 歳 出

◇一般会計決算額＜歳 出＞（単位：億円）



◇一般会計決算額の最終予算対比＜歳 出＞

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
総 務 費	3,009,226	2,789,713	▲ 219,513	92.7	3.3
民 生 費	30,513,285	29,524,034	▲ 989,251	96.8	35.6
衛 生 費	4,225,200	3,873,106	▲ 352,094	91.7	4.7
農 林 水 産 業 費	3,891,052	3,418,072	▲ 472,980	87.8	4.1
商 工 費	10,192,395	9,927,165	▲ 265,230	97.4	12.0
土 木 費	6,064,087	4,984,450	▲ 1,079,637	82.2	6.0
教 育 費	5,204,733	4,966,118	▲ 238,615	95.4	6.0
公 債 費	8,761,851	8,734,393	▲ 27,458	99.7	10.5
職 員 費	10,299,736	10,012,198	▲ 287,538	97.2	12.1
そ の 他	4,802,512	4,664,092	▲ 138,420	97.1	5.7
議 会 費	403,711	388,377	▲ 15,334	96.2	0.5
労 働 費	107,415	93,686	▲ 13,729	87.2	0.1
消 防 費	2,420,277	2,382,344	▲ 37,933	98.4	2.9
諸 支 出 金	1,832,109	1,799,685	▲ 32,424	98.2	2.2
予 備 費	39,000	0	▲ 39,000	0.0	0.0
<b>合 計</b>	<b>86,964,077</b>	<b>82,893,341</b>	<b>▲ 4,070,736</b>	<b>95.3</b>	<b>100.0</b>

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

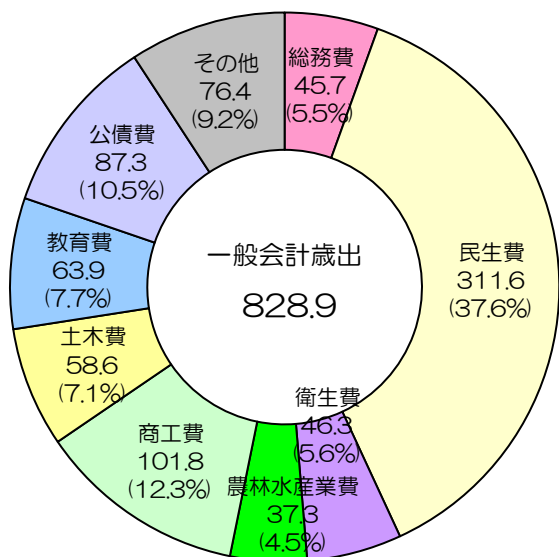
一般会計歳出は、予算現額 869 億 6,407 万 7 千円に対し、決算額は 828 億 9,334 万 1 千円となりました。予算対比 40 億 7,073 万 6 千円の減となっておりますが、このうち 1 億 4,710 万 9 千円が翌年度への繰越分です。

歳出中、義務的な経費である職員費が 12.1%、公債費が 10.5%で、合計 22.6%となり、これに扶助費など義務的経費が多くを占める民生費を加えると 58.2%となります。

予算額に対する執行済額の割合は一般会計全体では 95.3%となっており、特に土木費において執行率が低くなっていますが、これは国庫支出金の減などによる事業費の減によるものです。

なお、左表では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

◇一般会計決算額 給与配分後 (単位：億円)



(単位：千円、%)

	決算額	構成比
総務費	4,570,614	5.5
民生費	31,161,054	37.6
衛生費	4,630,341	5.6
農林水産業費	3,735,364	4.5
商工費	10,183,107	12.3
土木費	5,856,482	7.1
教育費	6,386,408	7.7
公債費	8,734,393	10.5
その他	7,635,578	9.2
議会費	466,581	0.6
労働費	107,905	0.1
消防費	3,966,419	4.8
諸支出金	1,799,685	2.2
職員費	1,294,988	1.5
<b>歳出</b>	<b>82,893,341</b>	<b>100.0</b>

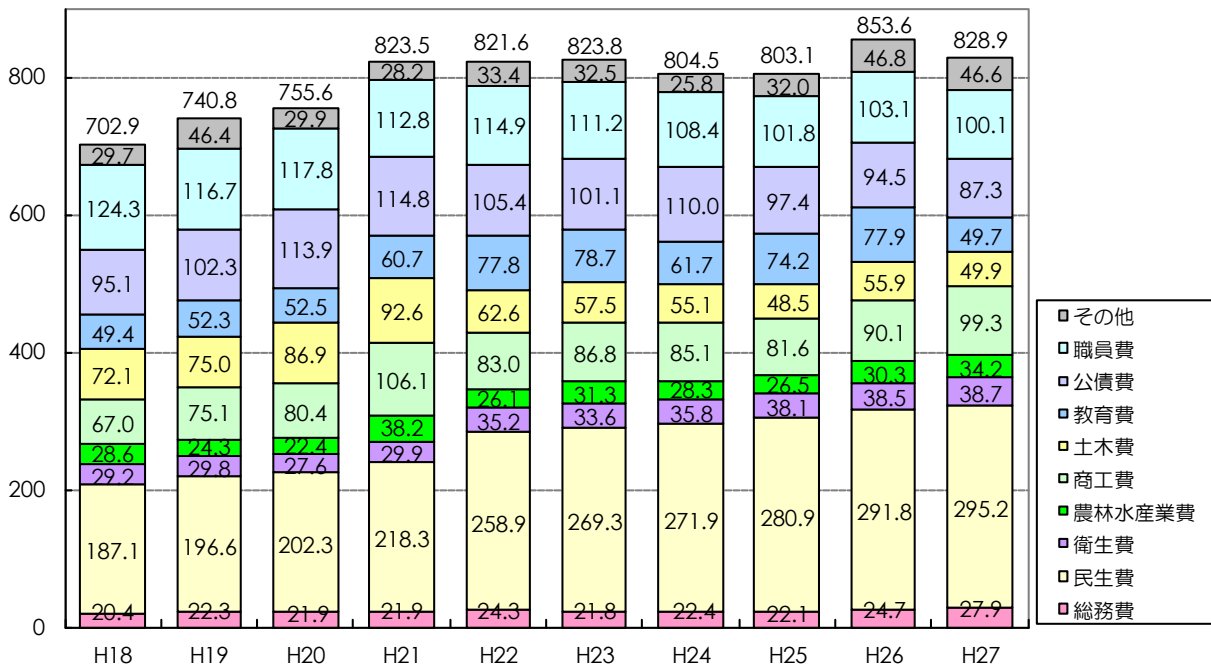
\*職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

## 目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成 18 年度と比較した場合、民生費が 108 億 1,140 万 9 千円 (57.8%)、商工費が 32 億 2,456 万円 (48.1%)、消防費が 20 億 6,992 万 9 千円 (662.6%) の増となっている一方、職員費が 24 億 1,643 万 2 千円 (19.4%)、土木費が 22 億 2,238 万 4 千円 (30.8%)、公債費が 7 億 7,193 万 6 千円 (8.1%) の減となっています。

◇目的別歳出決算額の推移 (単位：億円)



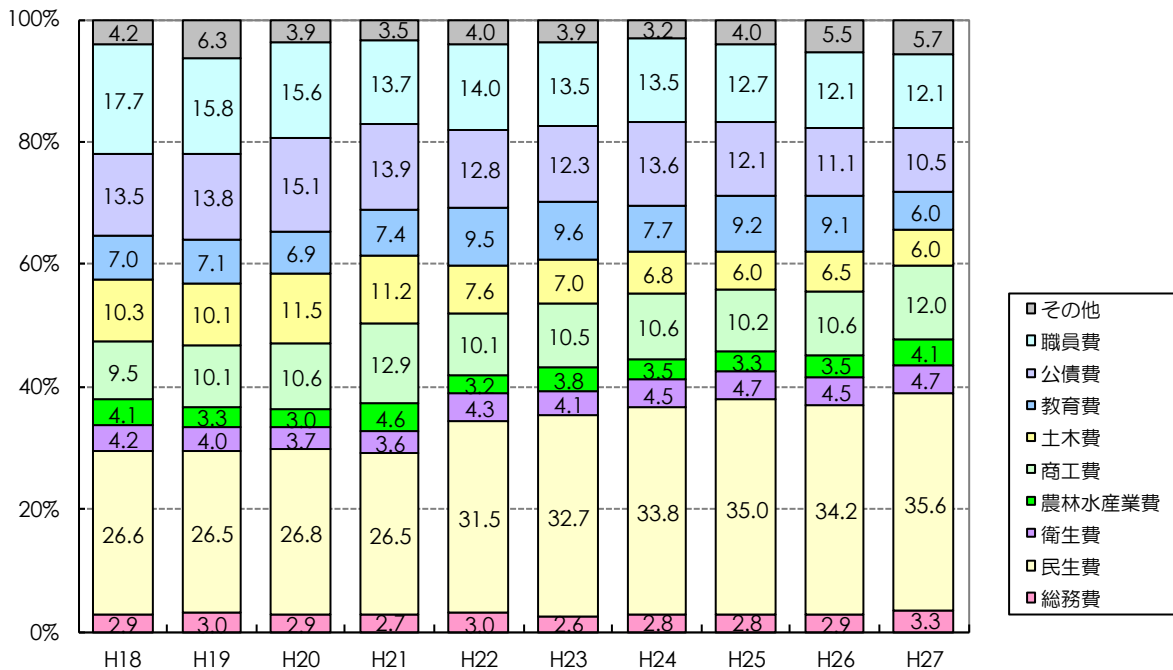
(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総務費	2,041,797	2,229,421	2,189,426	2,184,997	2,430,683	2,182,770	2,240,296	2,209,315	2,467,020	2,789,713
民生費	18,712,625	19,656,324	20,224,720	21,833,110	25,887,936	26,931,366	27,188,334	28,087,219	29,175,026	29,524,034
衛生費	2,916,355	2,983,593	2,759,603	2,994,577	3,522,761	3,363,746	3,581,132	3,807,508	3,852,145	3,873,106
農林水産業費	2,864,466	2,432,793	2,242,703	3,821,813	2,613,389	3,126,275	2,833,412	2,650,273	3,031,823	3,418,072
商工費	6,702,605	7,511,618	8,044,279	10,611,370	8,298,935	8,674,722	8,513,903	8,162,454	9,010,603	9,927,165
土木費	7,206,834	7,501,682	8,689,189	9,259,966	6,255,205	5,749,596	5,504,960	4,847,315	5,586,940	4,984,450
教育費	4,941,707	5,228,304	5,245,826	6,066,482	7,783,311	7,873,921	6,164,730	7,415,972	7,791,765	4,966,118
公債費	9,506,329	10,232,308	11,392,716	11,480,873	10,540,177	10,113,683	10,997,099	9,745,405	9,453,716	8,734,393
職員費	12,428,630	11,667,676	11,782,319	11,276,188	11,484,079	11,120,479	10,843,215	10,175,107	10,308,998	10,012,198
その他	2,970,953	4,633,839	2,989,745	2,823,498	3,337,664	3,245,468	2,581,584	3,204,509	4,677,490	4,664,092
議会費	336,129	318,682	323,494	320,343	322,843	426,478	400,216	397,852	399,607	388,377
労働費	69,810	73,438	79,648	173,736	374,942	448,860	172,655	233,510	164,032	93,686
消防費	312,415	530,967	221,315	367,211	175,282	391,979	348,493	381,657	2,316,366	2,382,344
災害復旧費						51,512	3,617	5,722	5,206	
諸支出金	2,252,599	3,710,752	2,365,288	1,962,208	2,464,597	1,926,639	1,656,603	2,185,768	1,792,279	1,799,685
<b>合計</b>	<b>70,292,301</b>	<b>74,077,558</b>	<b>75,560,526</b>	<b>82,352,874</b>	<b>82,154,140</b>	<b>82,382,026</b>	<b>80,448,665</b>	<b>80,305,077</b>	<b>85,355,526</b>	<b>82,893,341</b>

目的別歳出内訳を構成比で示すと次のようになります。

平成18年度と比較すると、民生費で9.0ポイント、商工費で2.5ポイント、消防費で2.5ポイント増加している一方、職員費で5.6ポイント、土木費で4.3ポイント、公債費で3.0ポイント減少しています。

◇目的別歳出決算額の推移（単位：％）



（単位：％）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総務費	2.9	3.0	2.9	2.7	3.0	2.6	2.8	2.8	2.9	3.3
民生費	26.6	26.5	26.8	26.5	31.5	32.7	33.8	35.0	34.2	35.6
衛生費	4.2	4.0	3.7	3.6	4.3	4.1	4.5	4.7	4.5	4.7
農林水産業費	4.1	3.3	3.0	4.6	3.2	3.8	3.5	3.3	3.5	4.1
商工費	9.5	10.1	10.6	12.9	10.1	10.5	10.6	10.2	10.6	12.0
土木費	10.3	10.1	11.5	11.2	7.6	7.0	6.8	6.0	6.5	6.0
教育費	7.0	7.1	6.9	7.4	9.5	9.6	7.7	9.2	9.1	6.0
公債費	13.5	13.8	15.1	13.9	12.8	12.3	13.6	12.1	11.1	10.5
職員費	17.7	15.8	15.6	13.7	14.0	13.5	13.5	12.7	12.1	12.1
その他	4.2	6.3	3.9	3.5	4.0	3.9	3.2	4.0	5.5	5.7
議会費	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
労働費	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	0.2	0.3	0.2	0.1
消防費	0.4	0.7	0.3	0.5	0.2	0.5	0.4	0.5	2.7	2.9
災害復旧費						0.1				
諸支出金	3.2	5.0	3.1	2.4	3.0	2.3	2.1	2.7	2.1	2.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## 目的別歳出・節別クロス表

右のグラフは、目的別歳出と節をクロス集計し、平成 22 年度と平成 27 年度で比較したものです。

民生費では、障害者自立支援給付費の増などにより、扶助費が 20 億 867 万 2 千円（12.4%）の増、高齢者おでかけサポートバス事業費や私立保育所（園）運営費の増などにより、委託料が 6 億 2,343 万 7 千円（25.4%）の増、高齢者の増加に伴い、介護保険会計繰出金が増加傾向にあることなどにより、繰出金が 7 億 7,826 万 7 千円（20.4%）の増となっています。

衛生費では、太陽光発電システム導入促進のための貸付金が 3 億 205 万 6 千円（221.2%）の増となっています。

農林水産業費では、農業生産体制強化総合推進対策事業費の増などにより、負担金補助及び交付金が 4 億 9,793 万 5 千円（51.3%）の増となっています。

商工費では、食肉加工工場の整備に対する地域総合整備資金の貸付に伴い、貸付金が 10 億 1,400 万円（14.2%）の増、プレミアム付商品券の発行支援により、負担金補助及び交付金が 4 億 9,508 万円（89.6%）の増となっています。

土木費では、都市計画道路整備費や公園整備費の減などにより、工事請負費が 12 億 625 万 5 千円（41.9%）の減となっています。

教育費では、豊成小学校移転改築費の減などにより、工事請負費が 22 億 725 万 5 千円（93.7%）の減となっています。

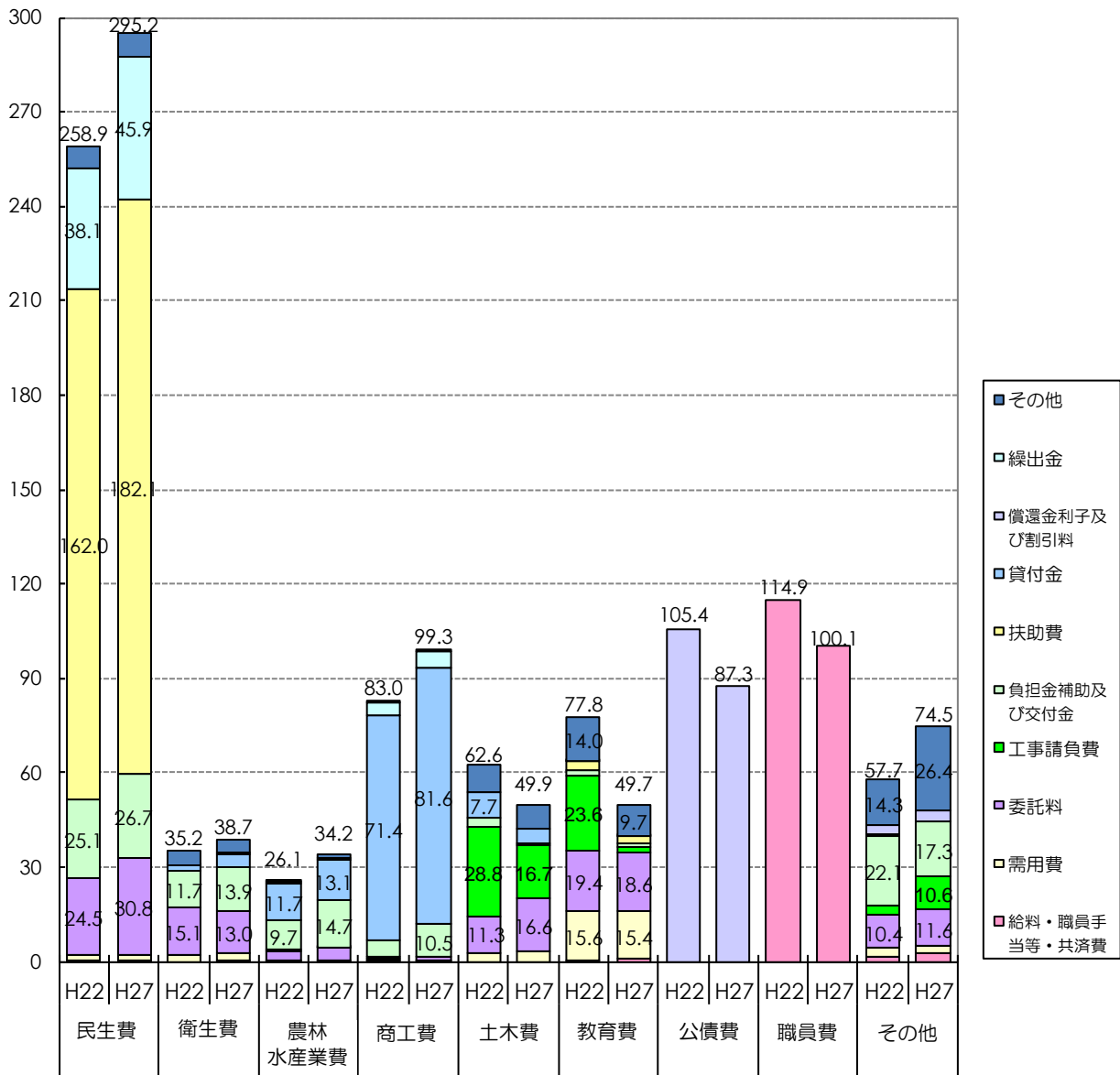
職員費では、職員給与費や退職手当などの減により、給料・職員手当等・共済費が 14 億 7,189 万 7 千円（12.8%）の減となっています。

その他では、消防救急無線デジタル化整備費の増などにより、工事請負費が 7 億 2,987 万 6 千円（220.6%）の増となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H22	H27	H22	H27	H22	H27	H22	H27	H22	H27
給料・職員手当等・共済費	36,801	49,249	8,615	10,739	429	1,537	1,365	2,007	979	3,954
需用費	165,131	169,259	217,856	280,920	22,875	30,556	13,090	10,696	272,737	333,510
委託料	2,452,348	3,075,785	1,507,457	1,297,534	323,495	382,639	83,547	123,181	1,125,751	1,655,161
工事請負費	0	9,331	0	0	19,994	51,939	17,459	227	2,878,893	1,672,638
負担金補助及び交付金	2,512,937	2,673,439	1,171,990	1,390,888	970,745	1,468,680	552,445	1,047,525	304,863	61,302
扶助費	16,201,565	18,210,237	873	596	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	136,545	438,601	1,166,504	1,306,917	7,144,000	8,158,000	768,521	509,689
償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	3,811,971	4,590,238	12,315	37,815	30,113	49,693	428,303	498,557	0	0
その他	707,183	746,496	467,110	416,013	79,234	126,111	58,726	86,972	903,461	748,196
<b>合 計</b>	<b>25,887,936</b>	<b>29,524,034</b>	<b>3,522,761</b>	<b>3,873,106</b>	<b>2,613,389</b>	<b>3,418,072</b>	<b>8,298,935</b>	<b>9,927,165</b>	<b>6,255,205</b>	<b>4,984,450</b>



◇目的別歳出・節別クロス表（単位：億円）



※目的別歳出のその他には、議会費、総務費、労働費、消防費、災害復旧費、諸支出金が含まれています。

(単位：千円)

教育費		公債費		職員費		その他		合計		
H22	H27	H22	H27	H22	H27	H22	H27	H22	H27	
43,885	59,434	0	0	11,483,132	10,011,235	169,186	240,262	11,744,392	10,378,417	給料・職員手当等・共済費
1,560,117	1,544,157	0	0	0	0	252,909	232,602	2,504,715	2,601,700	需用費
1,944,047	1,857,451	0	0	0	0	1,043,043	1,168,493	8,479,688	9,560,244	委託料
2,356,173	148,918	0	0	0	0	330,878	1,060,754	5,603,397	2,943,807	工事請負費
157,168	123,577	0	0	0	0	2,207,508	1,737,178	7,877,656	8,502,589	負担金補助及び交付金
274,931	232,999	0	0	0	0	0	0	16,477,369	18,443,832	扶助費
43,308	30,408	0	0	0	0	20,000	0	9,278,878	10,443,615	貸付金
0	0	10,539,064	8,734,387	0	0	319,700	373,603	10,858,764	9,107,990	償還金利子及び割引料
0	0	0	0	0	0	0	0	4,282,702	5,176,303	繰出金
1,403,682	969,174	1,113	6	947	963	1,425,123	2,640,913	5,046,579	5,734,844	その他
<b>7,783,311</b>	<b>4,966,118</b>	<b>10,540,177</b>	<b>8,734,393</b>	<b>11,484,079</b>	<b>10,012,198</b>	<b>5,768,347</b>	<b>7,453,805</b>	<b>82,154,140</b>	<b>82,893,341</b>	<b>合計</b>

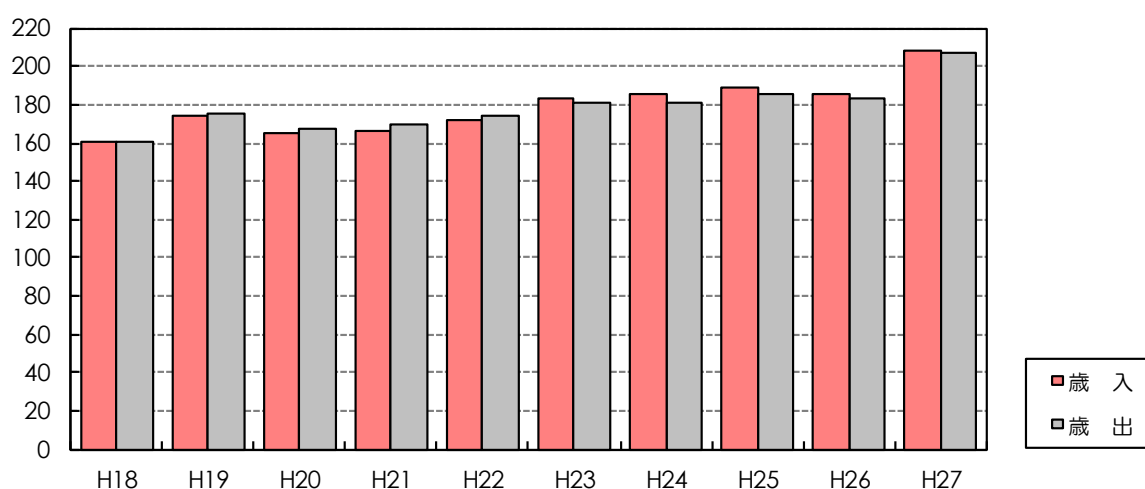
## 7 特別会計決算

### (1) 国民健康保険会計

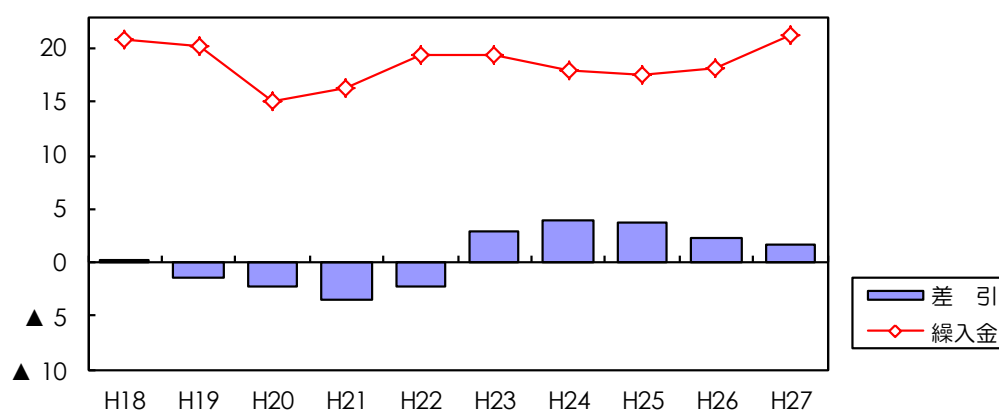
国民健康保険会計の平成27年度決算は、歳入総額208億6,909万1千円、歳出総額207億953万1千円、歳入歳出差引1億5,956万円の黒字となりました。一般会計からは、保険料の抑制分など総額で21億1,943万8千円の繰出しを行っています。

高齢者人口の増加や生活習慣病などの増加、さらには医療技術の進歩・高度化による医療費の増などの要因により、ここ10年全体として増加傾向にあります。

◇国民健康保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇国民健康保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入	16,067,997	17,434,612	16,549,080	16,649,711	17,169,937	18,359,706	18,540,717	18,958,899	18,545,657	20,869,090
歳出	16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328	17,388,945	18,077,331	18,138,807	18,588,934	18,313,963	20,709,530
差引	6,259	▲139,257	▲232,911	▲357,617	▲219,008	282,375	401,910	369,965	231,694	159,560
翌年度繰越額	20,099									
実質収支	▲13,840	▲139,257	▲232,911	▲357,617	▲219,008	282,375	401,910	369,965	231,694	159,560
繰入金	2,076,914	2,022,685	1,504,158	1,628,961	1,938,355	1,930,759	1,798,863	1,758,084	1,816,731	2,119,438

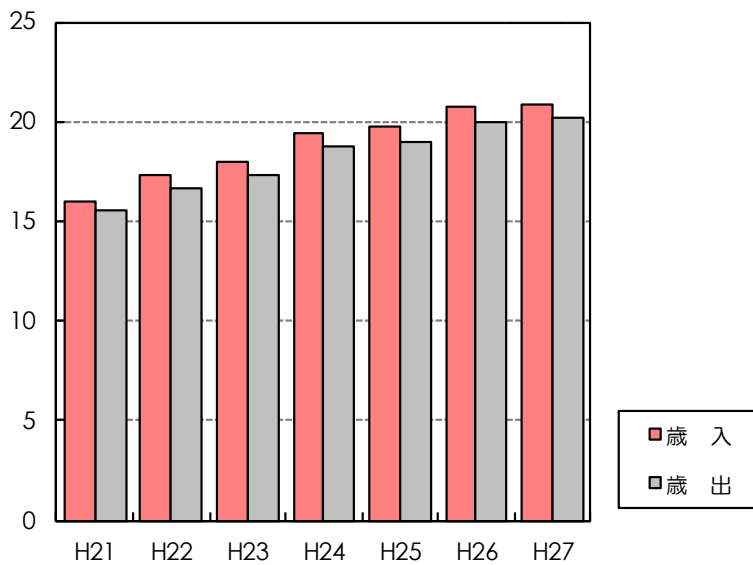
(2) 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は平成 20 年度に設置されました。

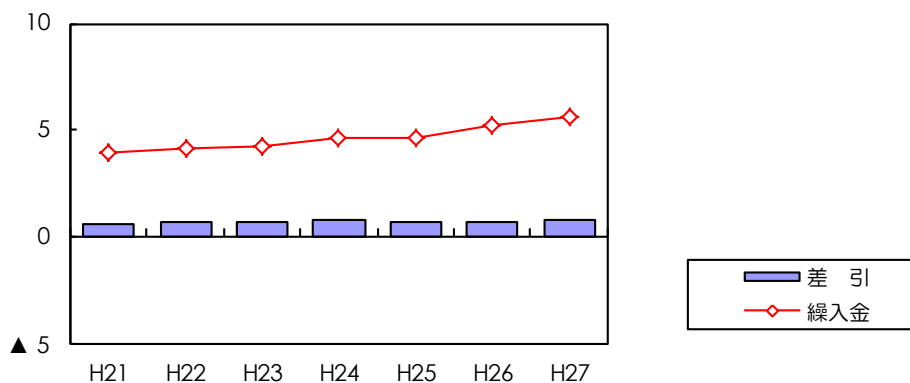
平成 27 年度決算は、歳入総額 20 億 9,154 万 5 千円、歳出総額 20 億 1,630 万 7 千円、歳入歳出差引 7,523 万 8 千円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、5 億 5,990 万 9 千円の繰出しを行っています。

◇後期高齢者医療会計歳入歳出差引額の推移 (単位：億円)



◇後期高齢者医療会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：億円)



(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入	1,604,044	1,726,736	1,795,931	1,942,055	1,976,381	2,072,416	2,091,545
歳出	1,546,186	1,661,898	1,729,691	1,867,383	1,902,002	1,998,723	2,016,307
<b>差引</b>	<b>57,858</b>	<b>64,838</b>	<b>66,240</b>	<b>74,672</b>	<b>74,379</b>	<b>73,693</b>	<b>75,238</b>
繰入金	393,672	412,507	417,790	460,737	460,993	523,653	559,909

### (3) 介護保険会計

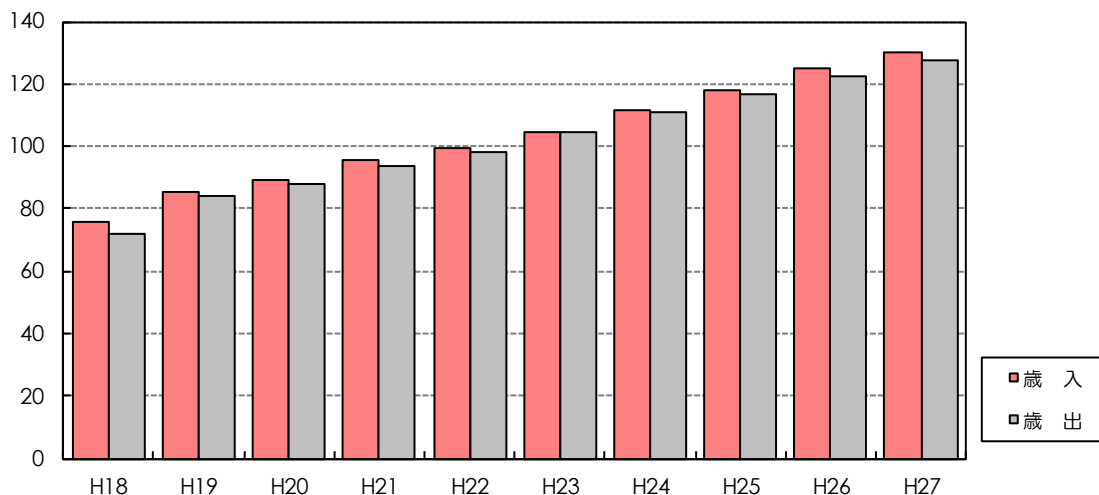
介護保険会計は平成 12 年度に設置されました。

平成 27 年度決算は、歳入総額 130 億 4,340 万 1 千円、歳出総額 127 億 3,982 万 9 千円、歳入歳出差引 3 億 357 万 2 千円となり、翌年度に繰り越しました。

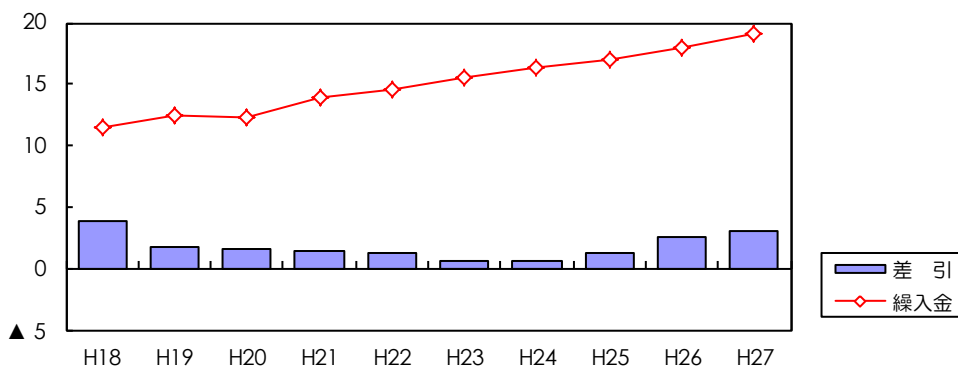
一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、19 億 1,089 万 1 千円の繰出しを行っています。

高齢者の増に伴い、給付費は年々増加傾向にあります。

◇介護保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇介護保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入	7,574,093	8,548,627	8,934,509	9,532,727	9,949,113	10,484,101	11,125,695	11,776,701	12,520,650	13,043,401
歳出	7,187,184	8,377,090	8,779,771	9,395,584	9,827,408	10,426,917	11,064,367	11,659,118	12,260,152	12,739,829
<b>差引</b>	<b>386,909</b>	<b>171,537</b>	<b>154,738</b>	<b>137,143</b>	<b>121,705</b>	<b>57,184</b>	<b>61,328</b>	<b>117,583</b>	<b>260,498</b>	<b>303,572</b>
翌年度繰越額	<b>3,955</b>								<b>8,247</b>	
<b>実質収支</b>	<b>382,954</b>	<b>171,537</b>	<b>154,738</b>	<b>137,143</b>	<b>121,705</b>	<b>57,184</b>	<b>61,328</b>	<b>117,583</b>	<b>252,251</b>	<b>303,572</b>
繰入金	1,137,063	1,247,974	1,230,543	1,390,194	1,461,079	1,555,702	1,639,222	1,703,661	1,800,425	1,910,891

(4) 中島霊園事業会計

中島霊園事業会計は新霊園事業会計として平成 12 年度に設置、平成 14 年度から現在の名称に変更しています。

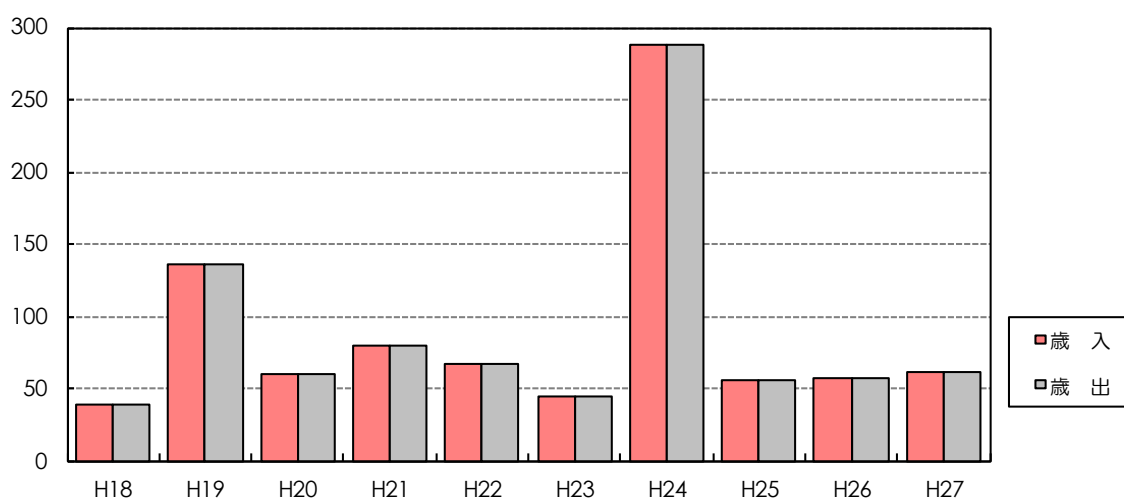
平成 27 年度の決算は、歳入歳出とも 6,063 万 6 千円となりました。

一般会計からは、緑地部分の管理費用などとして 3,781 万 5 千円の繰出しを行っています。

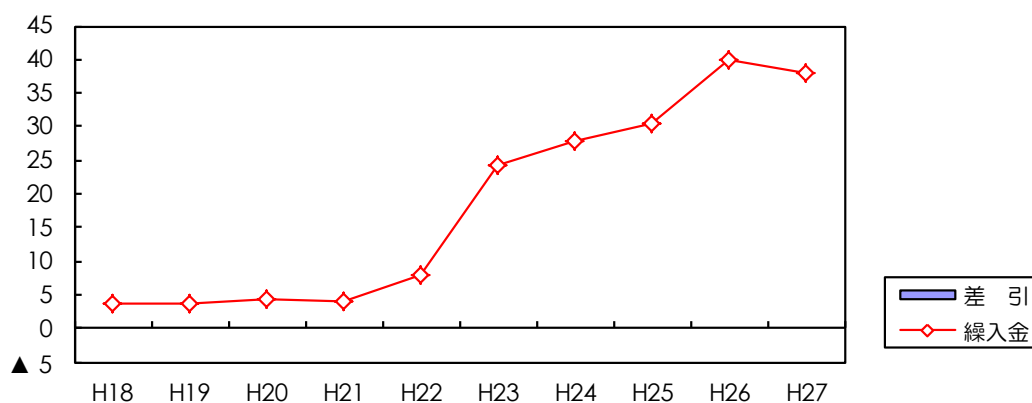
平成 24 年度は、区画造成に伴う用地取得などを実施したことにより、決算規模が大きくなっています。

なお、つつしが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

◇中島霊園事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇中島霊園事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

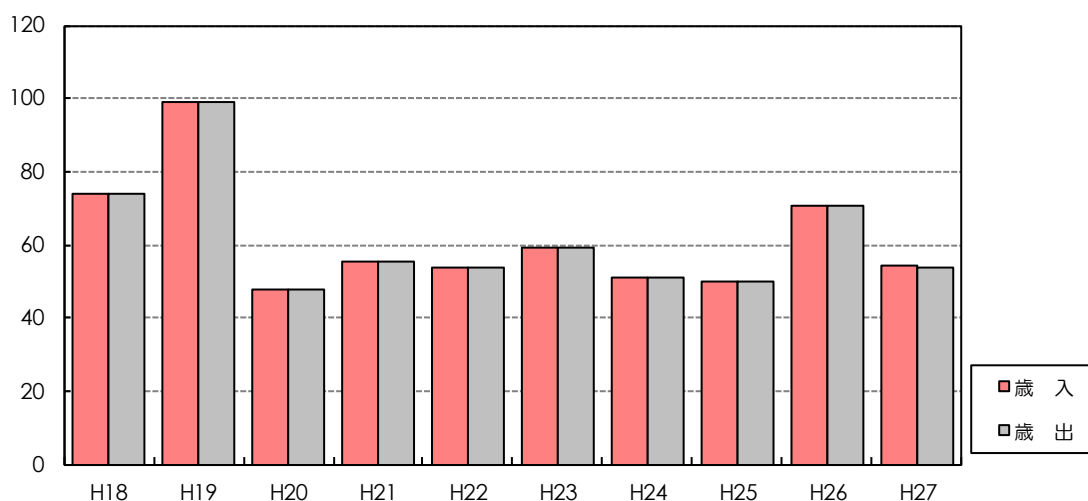
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430	57,568	60,636
歳出	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430	57,568	60,636
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	3,650	3,604	4,200	3,872	8,009	24,200	27,763	30,484	40,015	37,815

## (5) 簡易水道事業会計

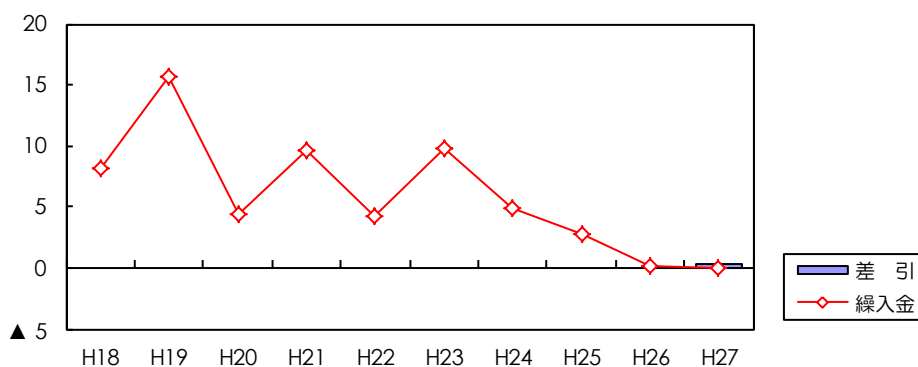
簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道に係る経費を処理するものです。

平成27年度決算は、歳入総額5,401万7千円、歳出総額5,375万3千円、歳入歳出差引26万4千円となり、翌年度に繰り越しました。

◇簡易水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇簡易水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

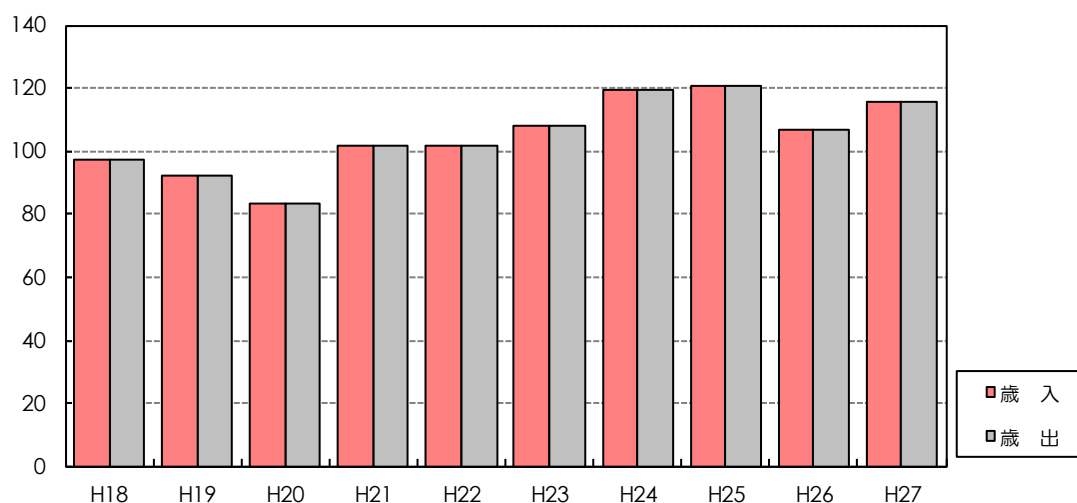
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853	70,840	54,017
歳出	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853	70,840	53,753
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	264
繰入金	8,191	15,678	4,434	9,591	4,306	9,775	4,851	2,778	175	0

## (6) 農村下水道事業会計

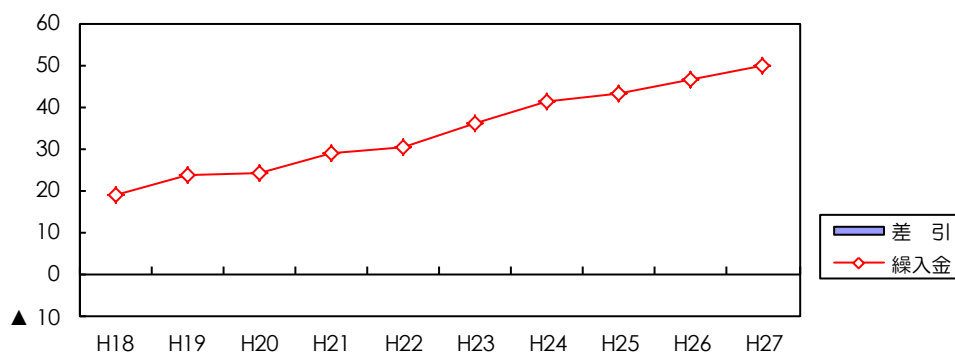
農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽に係る経費を経理するものです。

平成27年度決算は、歳入歳出とも1億1,601万6千円で、一般会計からは、収支不足分4,969万3千円の繰出しを行っています。

◇農村下水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇農村下水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595	106,898	116,016
歳出	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595	106,898	116,016
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	19,007	23,555	24,110	28,965	30,113	36,166	41,216	42,985	46,445	49,693

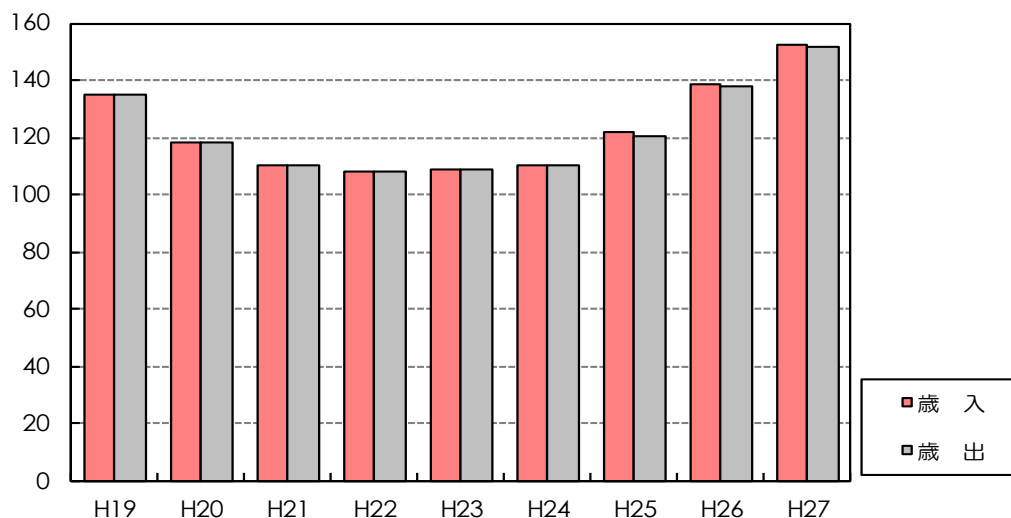
## (7) ばんえい競馬会計

ばんえい競馬会計は、帯広市がばんえい競馬を単独開催するに伴い、平成 19 年度に設置した会計です。

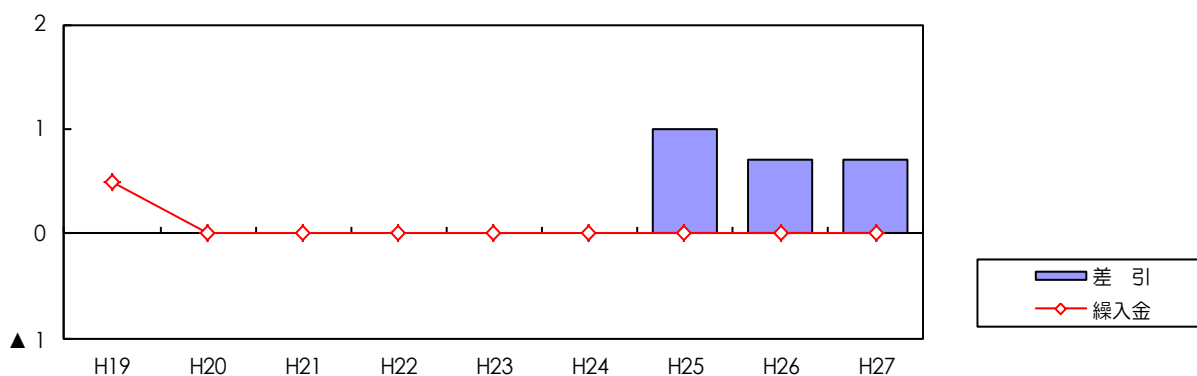
平成 27 年度決算は、歳入総額 152 億 3,926 万 1 千円、歳出総額 151 億 7,029 万 3 千円、歳入歳出差引 6,896 万 8 千円となり、翌年度に繰り越しました。

前年度と比較して競馬事業収入が増加したことなどから、決算規模が増加しています。

◇ばんえい競馬会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇ばんえい競馬会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入	13,488,546	11,831,595	11,010,947	10,812,761	10,863,880	10,994,426	12,151,767	13,855,356	15,239,261
歳出	13,488,182	11,830,890	11,010,021	10,812,185	10,862,967	10,994,426	12,052,184	13,786,830	15,170,293
<b>差引</b>	<b>364</b>	<b>705</b>	<b>926</b>	<b>576</b>	<b>913</b>	<b>0</b>	<b>99,583</b>	<b>68,526</b>	<b>68,968</b>
繰入金	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0



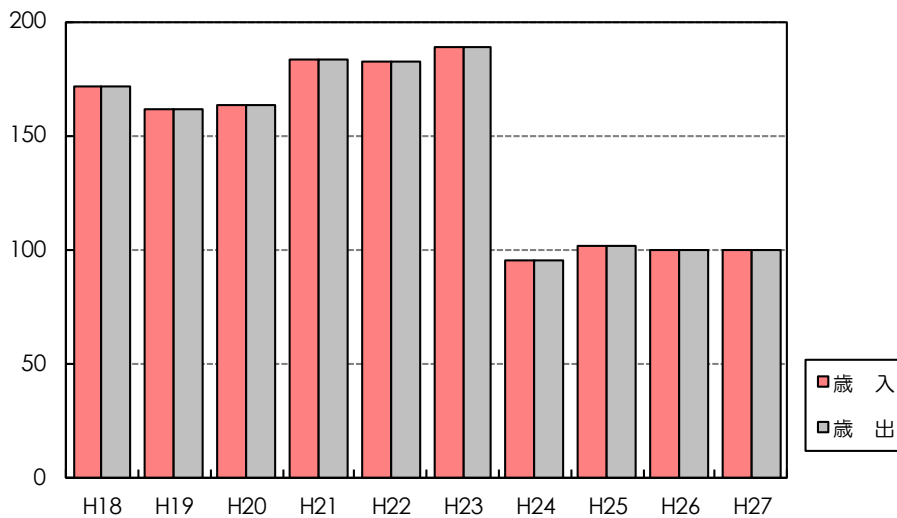
## (8) 駐車場事業会計

駐車場事業会計は、平成8年度に交通センター会計から名称を変更し、現在は、中央、中央第2、駅北地下、駅南の市営駐車場4カ所に係る経費を経理しています。

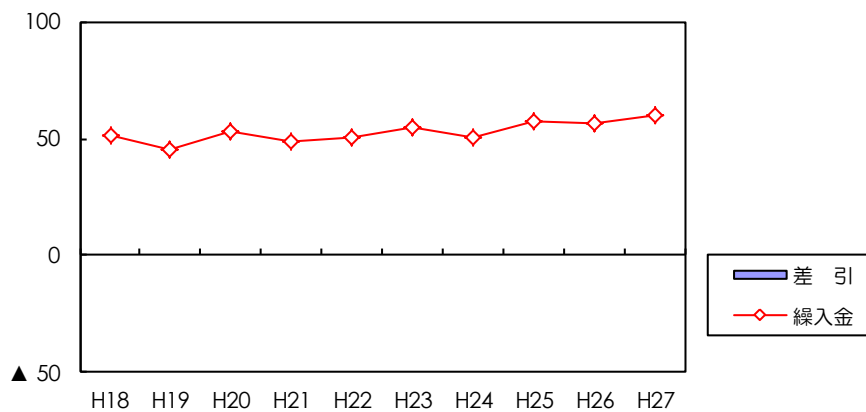
平成27年度決算は、歳入歳出とも9,954万3千円で、一般会計からは、帯広駅北地下駐車場の市債償還費の一部として収支不足分6,028万3千円の繰出しを行っています。

なお、平成24年度より、指定管理者制度に利用料金制を導入しています。

◇駐車場事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇駐車場事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

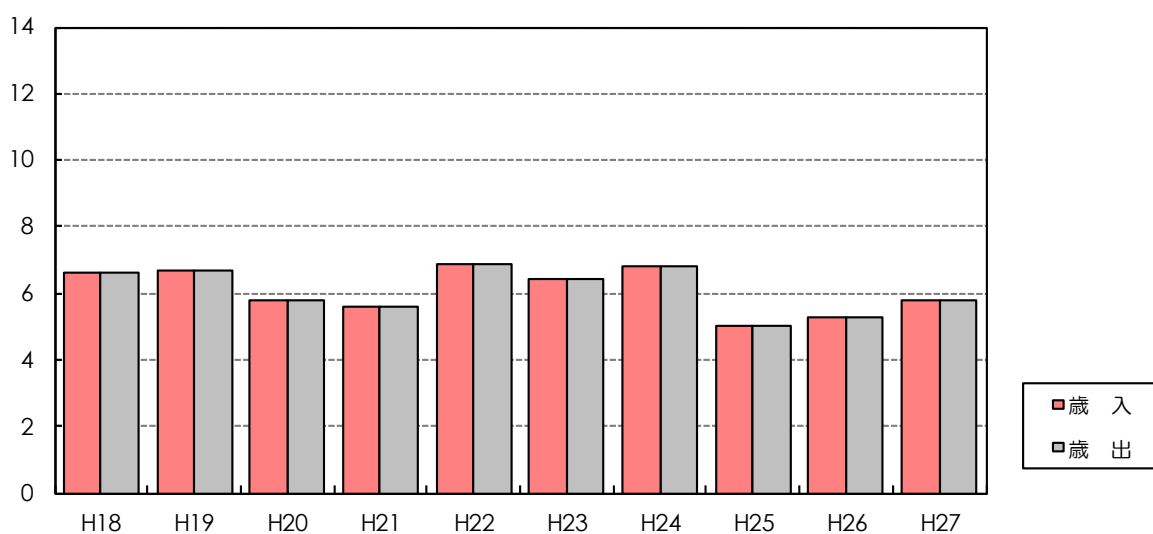
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628	99,159	99,543
歳出	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628	99,159	99,543
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	50,893	45,335	53,010	48,516	50,550	55,058	50,403	56,988	56,915	60,283

## (9) 空港事業会計

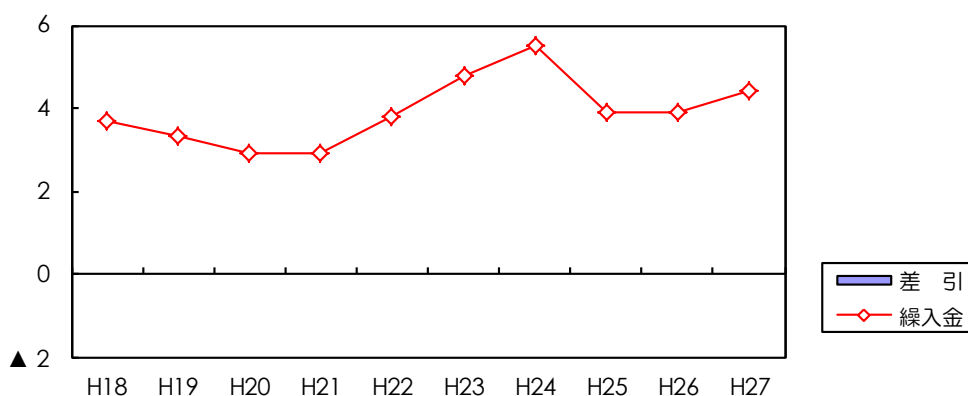
とかち帯広空港に係る収入・支出を明らかにするため、平成 13 年度に一般会計から分離して、空港事業会計を設置しました。

平成 27 年度決算は、歳入歳出とも 5 億 7,687 万円で、一般会計からは、収支不足分 4 億 3,827 万 5 千円の繰出しを行っています。

◇空港事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇空港事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561	503,601	531,886	576,870
歳出	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561	503,575	531,886	576,870
差引	0	0	0	0	0	0	0	26	0	0
繰入金	373,798	327,454	293,966	293,758	377,752	481,676	550,664	388,045	393,353	438,275

## 第2部

# 帯広市の財政状況

(普通会計決算)



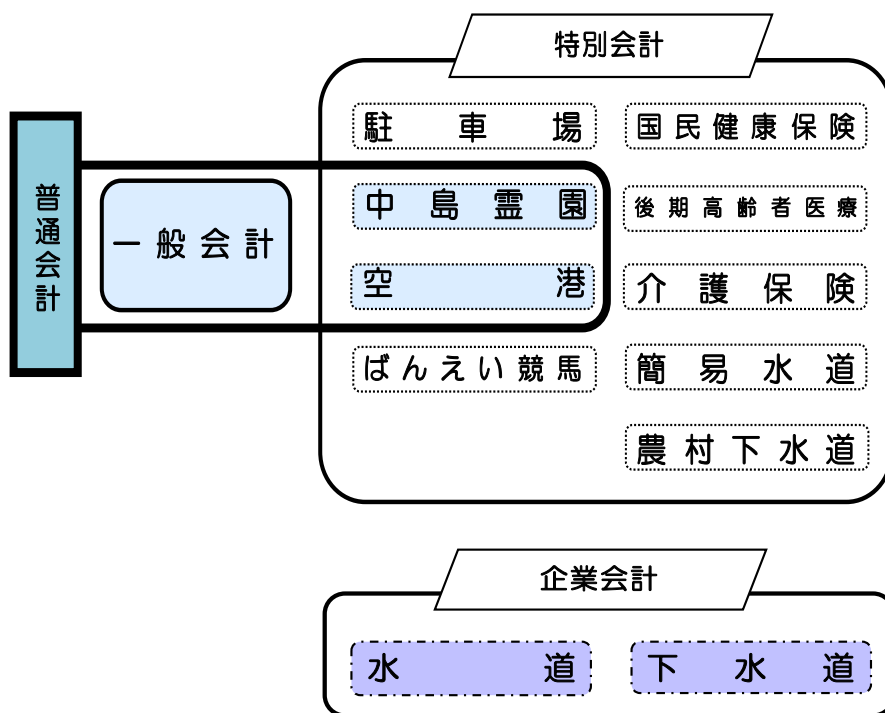
帯広市の平成 27 年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険会計など 9 種類の特別会計と水道事業会計など 2 種類の企業会計の合計 12 種類の会計で構成されています。

地方自治体の行政運営に必要な経費は、基本的には一般会計に計上することとなっていますが、特定の事業について一般会計とは区分して経理することが必要な場合、特別会計を設置できることになっています。しかし法律で特別会計とすることを義務付けられている事業を除くと、どの事業を特別会計とするかは地方自治体の裁量に任されているため、各地方自治体によって特別会計としている事業は異なり、必然的に一般会計に含まれている事業にも差が生じています。

このため、全国的な統計を行う場合や、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があることから、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成しています。

帯広市の場合、一般会計と中島霊園事業会計及び空港事業会計の 3 会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

◇ 帯広市の会計区分



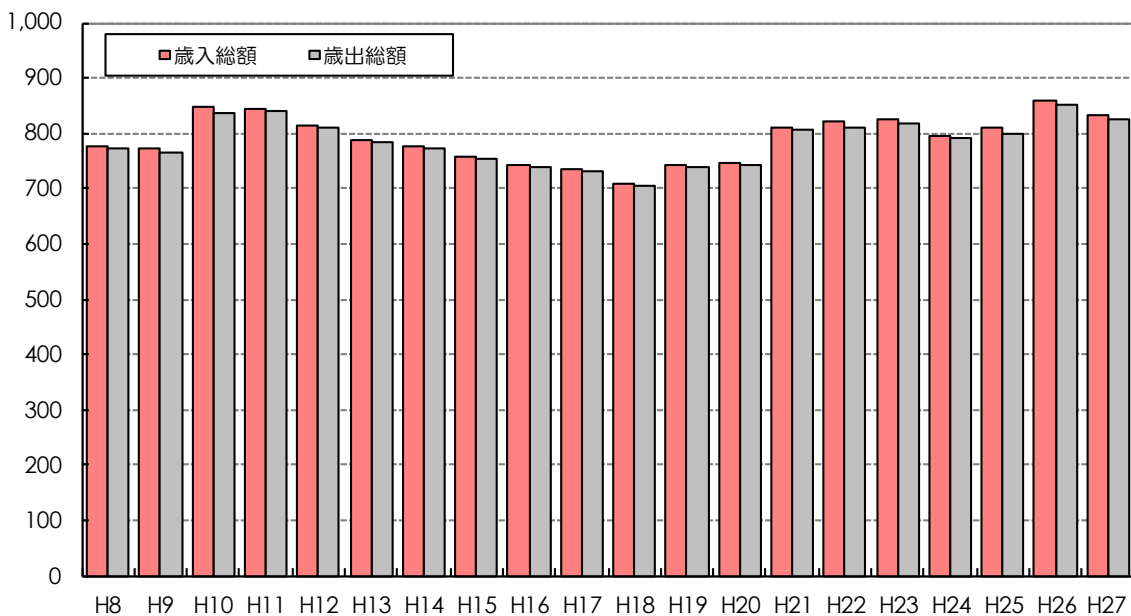
# 1 決算の推移

## (1) 決算規模

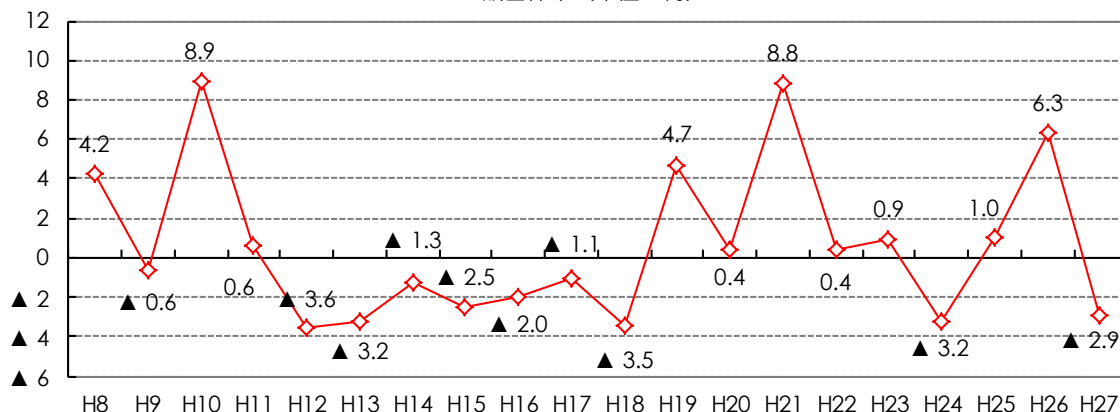
帯広市の普通会計決算規模は、バブル経済崩壊後の経済対策として公共投資が積極的に行われたことなどにより、平成10～11年度まで増加しました。その後は、長期債務残高の増加による財政状況の悪化などにより、公共投資が抑制されたことや、地方財政のスリム化等が推し進められたこと等から減少に転じました。

平成19年度以降は、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や大雪による除排雪回数の増加、中小企業振興融資貸付金の増額、国の経済対策の実施など様々な要因により概ね増加傾向にあります。平成27年度は、消防救急無線のデジタル化整備や、学校給食センターの移転改築などが完了したことより、825億7,885万6千円、前年度対比24億2,733万9千円の減となりました。

◇普通会計決算額の推移（単位：億円）



歳出伸率（単位：％）



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
歳入総額	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793
歳出総額	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095
差引	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698
歳出伸率	4.2	▲0.6	8.9	0.6	▲3.6	▲3.2	▲1.3	▲2.5	▲2.0

帯広市の決算規模の推移は、全国的な動向と概ね一致しています。全国地方自治体決算額の合計（地方財政決算規模）は平成12年度から縮小傾向にありましたが、平成21年度以降、増加に転じています。

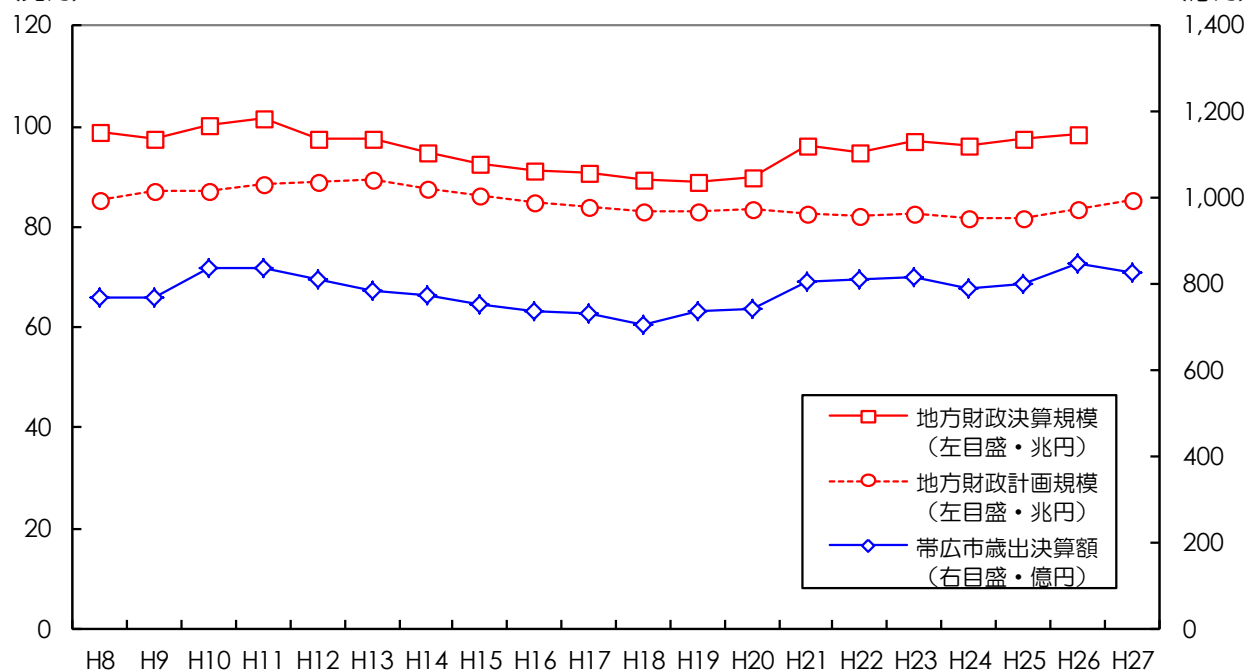
（単位：億円）

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
帯広市歳出決算額	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5
地方財政決算規模	990,261	976,738	1,001,975	1,016,291	976,164	974,317	948,394	925,818	912,479
地方財政計画規模	852,848	870,596	870,964	885,316	889,300	893,071	875,666	862,107	846,669

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9	791.4	799.5	850.1	825.8
906,973	892,106	891,476	896,915	961,064	947,750	970,026	964,186	974,120	985,228	
837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647	819,154	833,607	852,710

◇帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移

（兆円）（帯広市：右目盛・億円、地財：左目盛・兆円）



（単位：千円、%）

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715
73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856
<b>387,066</b>	<b>332,355</b>	<b>287,864</b>	<b>298,483</b>	<b>191,802</b>	<b>1,064,458</b>	<b>617,965</b>	<b>553,740</b>	<b>995,041</b>	<b>850,462</b>	<b>842,859</b>
▲ 1.1	▲ 3.5	4.7	0.4	8.8	0.4	0.9	▲ 3.2	1.0	6.3	▲ 2.9

## (2) 決算収支

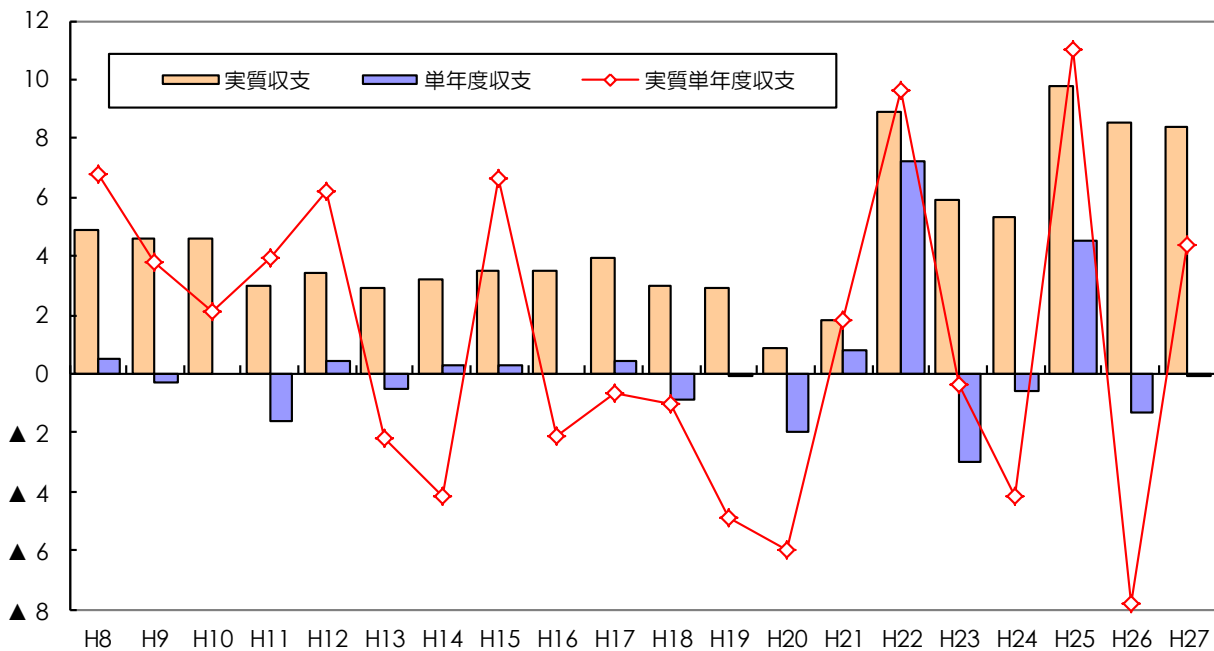
歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式的収支です。この形式的収支から、翌年度へ繰り越すことができるものとして特例的に認められている「継続費の繰次繰越」「繰越明許費」「事故繰越」事業に必要な財源を除いた額が実質収支となります。

また、当該年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支で、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し、起債の繰上償還などの特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。

平成27年度の帯広市の実質収支は、約8億4千万円の黒字となり、実質単年度収支についても、財政調整基金を取り崩すことが前年度に比べ少なかったことなどから、約4億4千万円の黒字になっています。

◇決算収支の推移（単位：億円）



なお、全国で実質収支が赤字となった市町村は、平成25年度で2市町村ありましたが、平成26年度、平成27年度（速報値）ともに全ての市町村が黒字となっています。

		H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
歳入総額	①	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793
歳出総額	②	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095
<b>歳入歳出差引</b>	①-②=③	<b>497,869</b>	<b>458,560</b>	<b>1,200,155</b>	<b>314,902</b>	<b>346,154</b>	<b>344,218</b>	<b>330,449</b>	<b>350,499</b>	<b>354,698</b>
翌年度繰越財源	④	12,738	57	740,091	10,455	2,950	52,575	10,316	81	4,661
<b>実質収支</b>	③-④=⑤	<b>485,131</b>	<b>458,503</b>	<b>460,064</b>	<b>304,447</b>	<b>343,204</b>	<b>291,643</b>	<b>320,133</b>	<b>350,418</b>	<b>350,037</b>
<b>単年度収支</b>	⑤-⑤n-1=⑥	<b>46,099</b>	<b>▲26,628</b>	<b>1,561</b>	<b>▲155,617</b>	<b>38,757</b>	<b>▲51,561</b>	<b>28,490</b>	<b>30,285</b>	<b>▲381</b>
積立金	⑦	232,882	262,238	243,802	243,492	159,410	174,725	150,526	1,335,463	180,819
繰上償還額	⑧	811,168	142,614	330,291	305,660	417,440				
積立金取崩	⑨	410,000		370,000			342,000	600,000	709,800	387,800
<b>実質単年度収支</b>	⑥+⑦+⑧-⑨	<b>680,149</b>	<b>378,224</b>	<b>205,654</b>	<b>393,535</b>	<b>615,607</b>	<b>▲218,836</b>	<b>▲420,984</b>	<b>655,948</b>	<b>▲207,362</b>

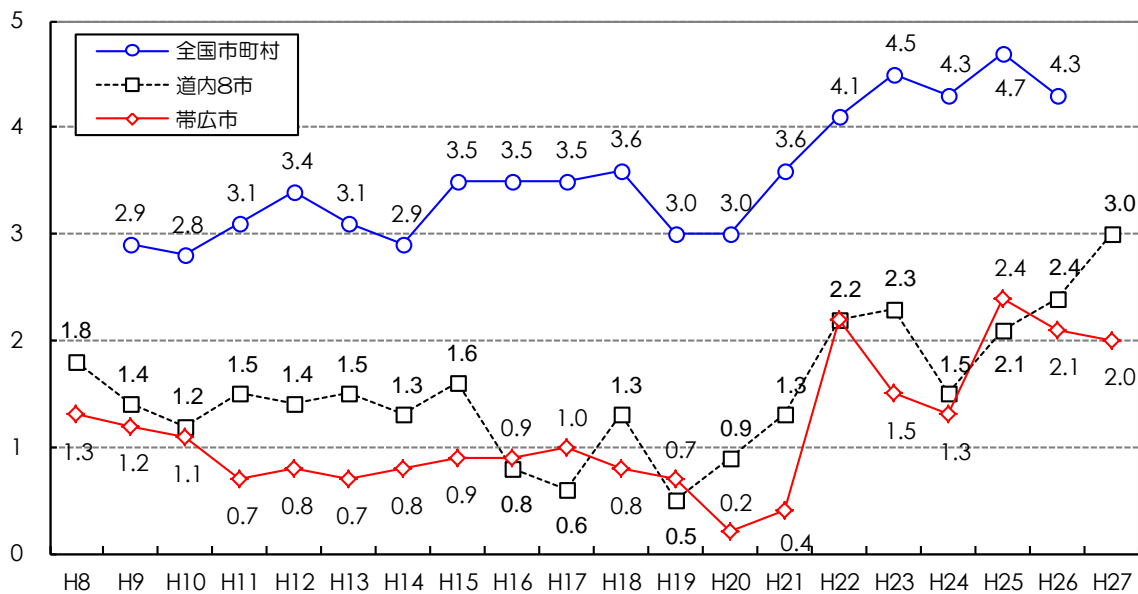


地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば言うまでもなく不健全ということになりますが、逆に黒字が大きければ大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常に発生しているような状況にあれば、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。したがって適正な決算収支というのは、ある程度限られた範囲内のことになります。

帯広市の実質収支比率は平成 11 年度以降 1%以下で推移し、平成 22 年度に大幅に増えたものの、平成 23 年度、平成 24 年度は道内 8 市の平均より再び低い値となっていました。平成 25 年度には道内 8 市を上回ったものの、平成 27 年度においては 8 市の平均より 1.0%低い 2.0%となりました。

道内 8 市とは、人口が概ね 10 万人以上の市から、政令指定都市の札幌市を除いた、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市を指します

◇実質収支比率の状況



実質収支

\* 実質収支比率 =

$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

臨時財政対策債発行可能額：平成18年度以前は、実質収支比率の算定に含まれていない。

(単位：千円)

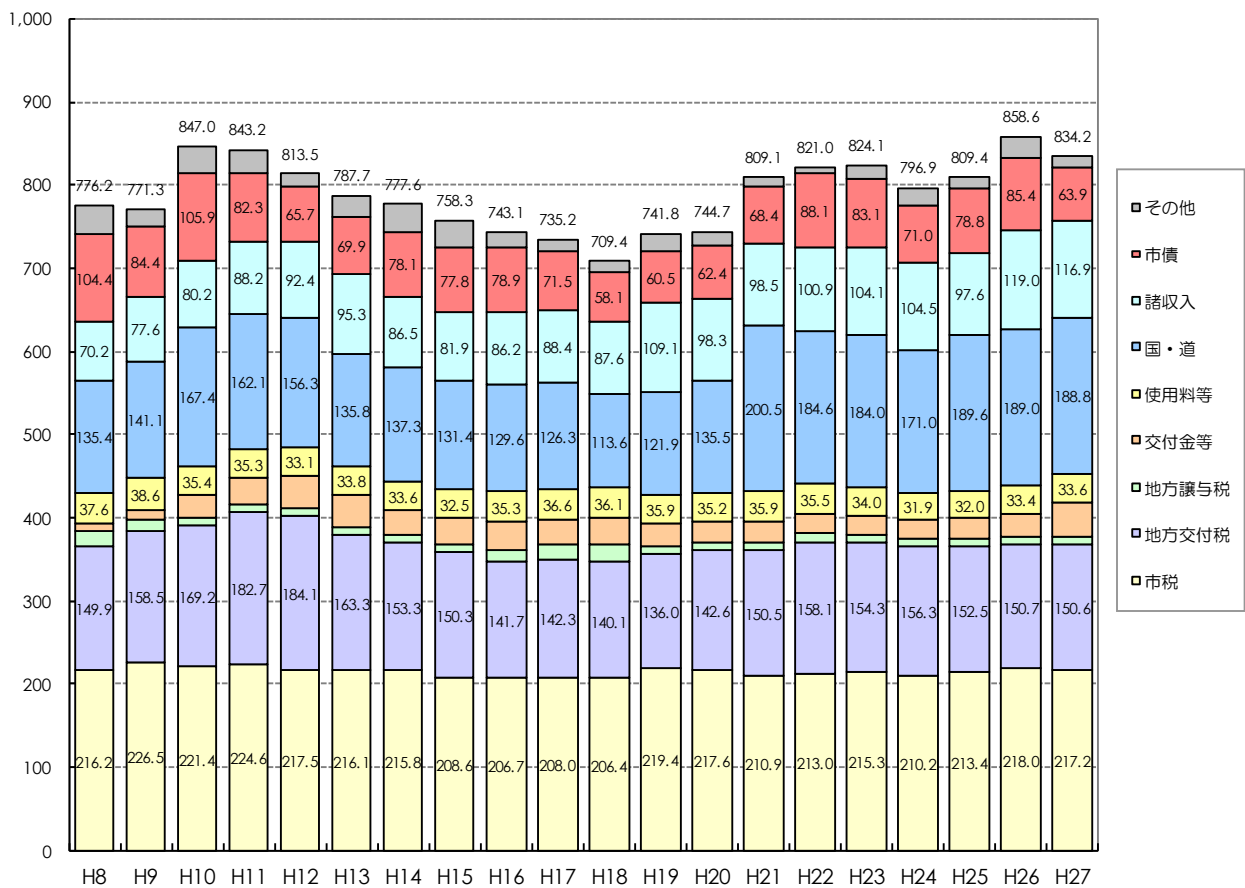
H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715
73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856
<b>387,066</b>	<b>332,355</b>	<b>287,864</b>	<b>298,483</b>	<b>191,802</b>	<b>1,064,458</b>	<b>617,965</b>	<b>553,740</b>	<b>995,041</b>	<b>850,462</b>	<b>842,859</b>
70	35,669	0	206,534	15,879	171,088	26,642	26,877	16,687	421	4,612
<b>386,996</b>	<b>296,686</b>	<b>287,864</b>	<b>91,949</b>	<b>175,923</b>	<b>893,370</b>	<b>591,323</b>	<b>526,863</b>	<b>978,354</b>	<b>850,041</b>	<b>838,247</b>
<b>36,959</b>	<b>▲ 90,310</b>	<b>▲ 8,822</b>	<b>▲ 195,915</b>	<b>83,974</b>	<b>717,447</b>	<b>▲ 302,047</b>	<b>▲ 64,460</b>	<b>451,491</b>	<b>▲ 128,313</b>	<b>▲ 11,794</b>
190,541	202,157	231,789	150,226	92,440	186,873	447,795	296,660	777,958	490,838	450,493
		29,285	417	161	53,193	36,350	216	0	0	0
300,000	210,000	746,951	550,000			225,661	650,000	130,000	1,143,786	0
<b>▲ 72,500</b>	<b>▲ 98,153</b>	<b>▲ 494,699</b>	<b>▲ 595,272</b>	<b>176,575</b>	<b>957,513</b>	<b>▲ 43,563</b>	<b>▲ 417,584</b>	<b>1,099,449</b>	<b>▲ 781,261</b>	<b>438,699</b>

## 2 歳入の推移

### (1) 歳入総額

帯広市の歳入総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴い、財源である国・道支出金及び市債等の増により、平成10～11年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受けて公共投資は抑制され、また平成16年に始まった三位一体の改革により、国庫支出金や地方交付税が減額となったことなどから、歳入総額は減少しました。平成19年度以降は、国から地方への税源移譲や地方交付税の算定方法の変更、大型事業や国の経済対策の実施など様々な要因により概ね増加傾向にあります。

◇歳入項目別決算額の推移（単位：億円）

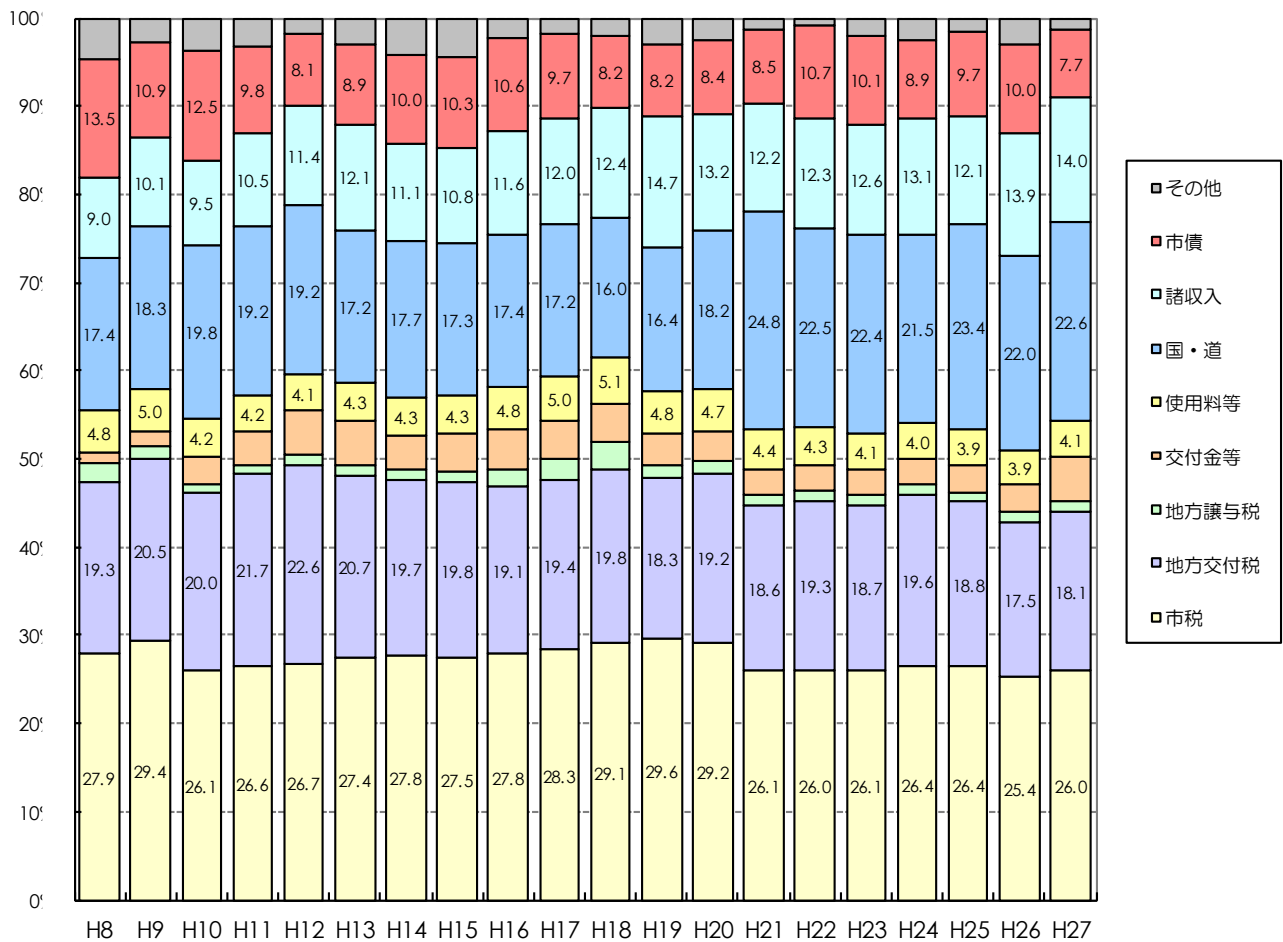


	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
市 税	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564
地方交付税	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766
地方譲与税	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757
交付金等	876,849	1,171,041	2,645,045	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537
使用料等	3,763,011	3,857,108	3,541,507	3,527,347	3,308,877	3,378,260	3,357,075	3,252,562	3,526,873
国・道	13,541,694	14,106,035	16,737,692	16,206,612	15,625,295	13,581,908	13,725,484	13,141,658	12,959,344
諸収入	7,017,290	7,755,652	8,016,240	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374
市債	10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700
その他	3,580,890	2,076,862	3,170,302	2,790,193	1,481,396	2,470,792	3,290,280	3,398,203	1,736,878
<b>合 計</b>	<b>77,616,080</b>	<b>77,134,084</b>	<b>84,704,066</b>	<b>84,311,009</b>	<b>81,345,014</b>	<b>78,770,792</b>	<b>77,761,897</b>	<b>75,831,313</b>	<b>74,303,793</b>

歳入の費目ごとの構成比の推移は下グラフのとおりです。

市債が減少傾向にあり、国・道支出金が増加傾向にあります。

◇歳入項目別構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404
14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933
1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672
3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407	2,507,040	2,779,393	4,128,578
3,664,724	3,614,416	3,585,673	3,519,074	3,591,165	3,546,880	3,404,762	3,187,391	3,201,590	3,335,495	3,361,040
12,630,133	11,363,434	12,185,851	13,549,928	20,046,269	18,463,889	18,400,500	17,098,085	18,962,836	18,902,433	18,883,901
8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227	9,755,875	11,903,353	11,685,728
7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358
1,366,071	1,433,976	2,193,616	1,810,420	1,034,566	711,646	1,648,662	2,011,104	1,232,992	2,644,811	1,193,101
<b>73,518,578</b>	<b>70,937,471</b>	<b>74,180,933</b>	<b>74,466,865</b>	<b>80,910,828</b>	<b>82,102,602</b>	<b>82,411,768</b>	<b>79,694,057</b>	<b>80,940,594</b>	<b>85,856,657</b>	<b>83,421,715</b>

## (2) 歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのかを見るために、平成 27 年度決算額を年度末住民基本台帳の人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、極端な差はありません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているためで、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

したがって、使用料等からその他までの項目に各市の財政運営上の特徴が表れてくることとなります。帯広市を見ると、諸収入の割合が高くなっています。

### ◇歳入決算額

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	39,358,806	32,096,591	20,717,115	27,264,412	13,322,414	14,051,186	12,093,944	13,408,552	21,717,404
地方交付税	33,354,594	34,487,753	25,231,467	7,160,882	16,556,886	19,267,313	10,295,246	8,245,624	15,062,933
地方譲与税	1,363,653	785,965	664,195	829,196	337,712	670,797	385,987	392,635	998,672
交付金等	7,894,199	6,157,596	4,008,866	4,146,557	2,873,231	2,804,420	2,462,035	2,174,034	4,128,578
使用料等	5,887,399	4,464,146	4,038,771	3,225,714	1,869,823	2,176,979	1,122,654	1,685,107	3,361,040
国・道	43,882,746	37,218,632	25,494,015	20,220,524	15,208,128	14,404,766	11,297,358	11,005,026	18,883,901
諸収入	9,706,164	8,368,172	5,822,280	2,458,982	2,738,609	6,408,652	1,569,614	2,134,004	11,685,728
市債	13,165,771	13,205,100	11,546,438	11,930,310	5,205,200	12,363,199	5,845,109	4,636,000	6,390,358
その他	3,937,796	3,510,246	849,336	3,517,775	798,969	818,152	2,228,069	2,770,991	1,193,101
<b>合 計</b>	<b>158,551,128</b>	<b>140,294,201</b>	<b>98,372,483</b>	<b>80,754,352</b>	<b>58,910,972</b>	<b>72,965,464</b>	<b>47,300,016</b>	<b>46,451,973</b>	<b>83,421,715</b>

(単位：人)

年度末人口	343,728	266,773	175,210	173,308	122,088	120,314	119,008	87,883	167,870
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

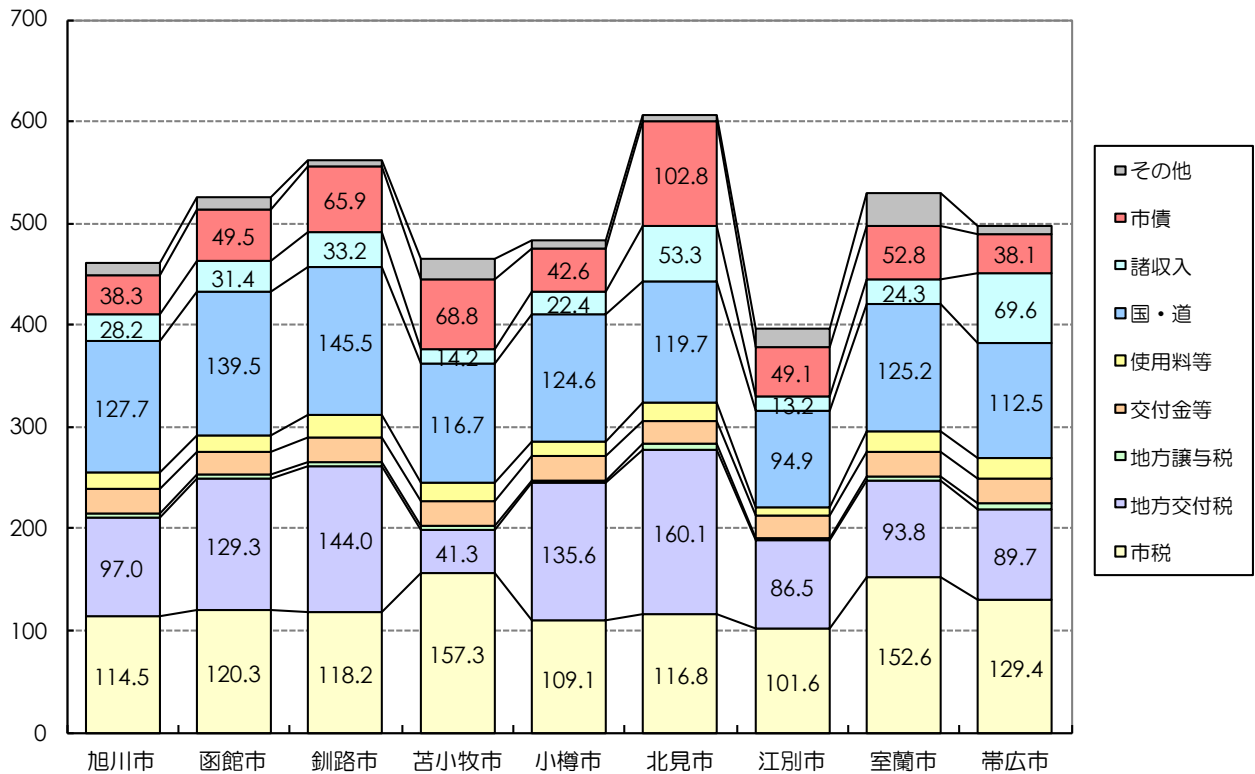
### ◇人口1人当たり

(単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	114,506	120,314	118,242	157,318	109,122	116,788	101,623	152,573	129,370
地方交付税	97,038	129,278	144,007	41,319	135,614	160,142	86,509	93,825	89,730
地方譲与税	3,967	2,946	3,791	4,784	2,766	5,575	3,243	4,467	5,949
交付金等	22,966	23,082	22,880	23,926	23,534	23,309	20,688	24,738	24,594
<b>(以上小計)</b>	<b>238,477</b>	<b>275,620</b>	<b>288,920</b>	<b>227,347</b>	<b>271,036</b>	<b>305,814</b>	<b>212,063</b>	<b>275,603</b>	<b>249,643</b>
使用料等	17,128	16,734	23,051	18,613	15,315	18,094	9,434	19,174	20,022
国・道	127,667	139,514	145,505	116,674	124,567	119,727	94,929	125,224	112,491
諸収入	28,238	31,368	33,230	14,188	22,432	53,266	13,189	24,282	69,612
市債	38,303	49,500	65,901	68,839	42,635	102,758	49,115	52,752	38,067
その他	11,456	13,158	4,848	20,298	6,544	6,800	18,722	31,531	7,107
<b>合 計</b>	<b>461,269</b>	<b>525,894</b>	<b>561,455</b>	<b>465,959</b>	<b>482,529</b>	<b>606,459</b>	<b>397,452</b>	<b>528,566</b>	<b>496,942</b>

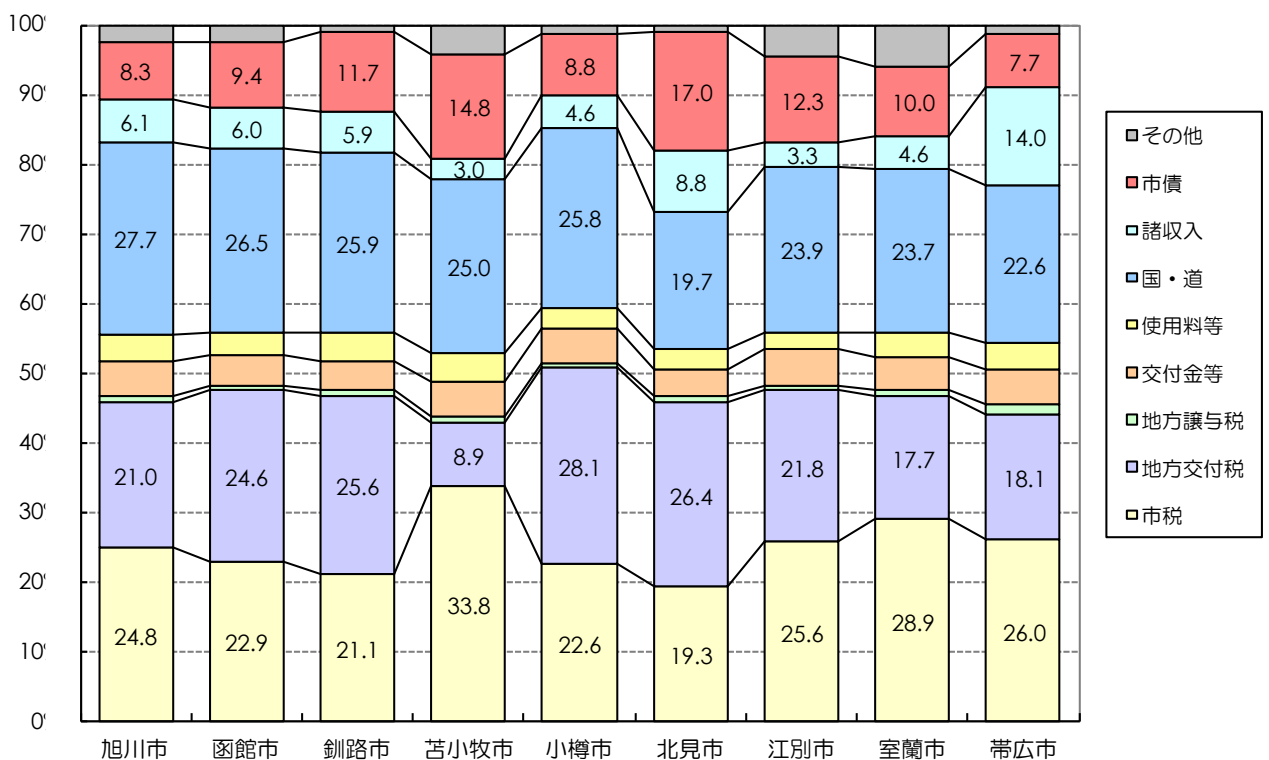
なお、財政状況を他市と比較する場合、各市の地理的条件や産業構造の違いなどもあり、また、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

◇人口1人当たり歳入内訳（単位：千円）



歳入を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳入項目別構成費内訳（単位：%）

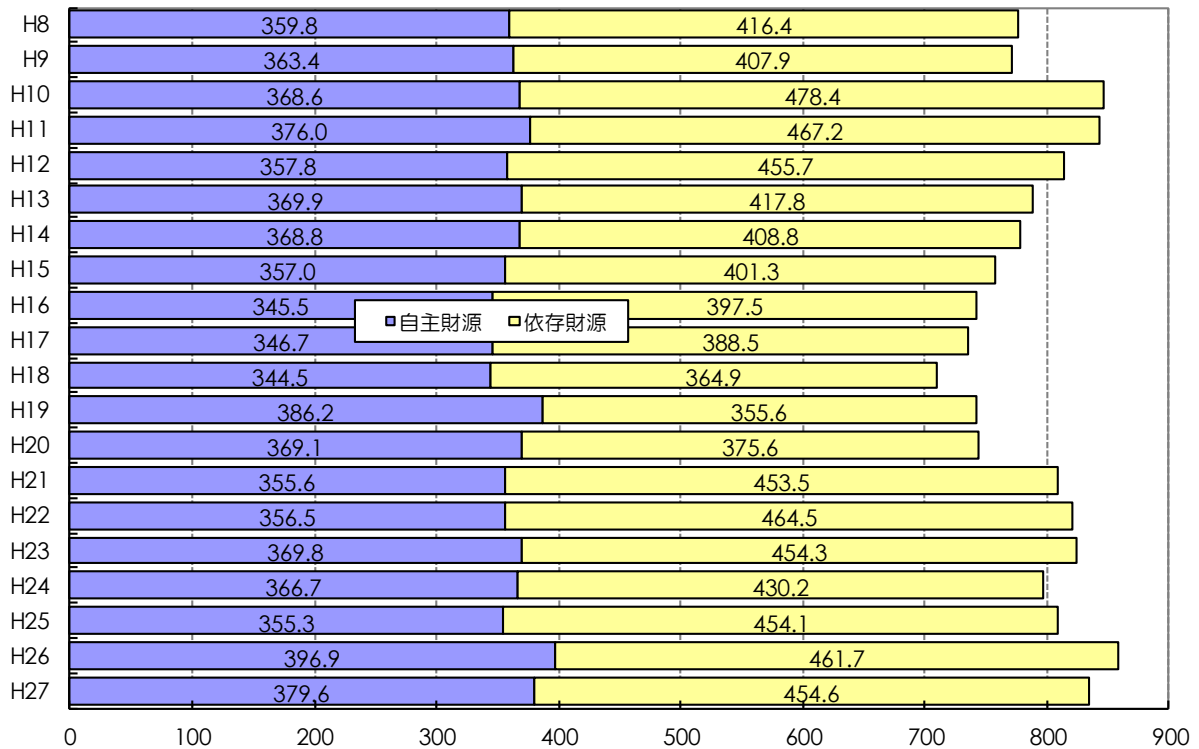


### (3) 自主財源と依存財源

市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

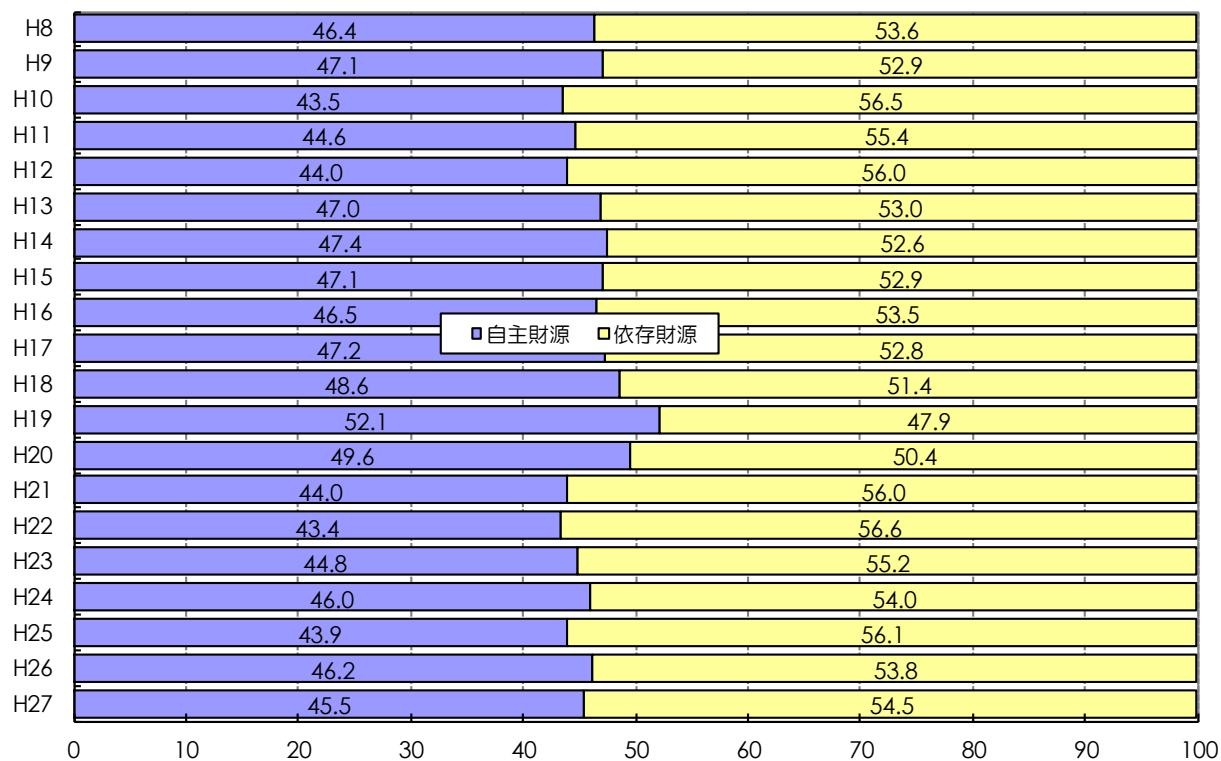
帯広市の自主財源の比率は40%台の後半で推移してきていましたが、平成19年度には税制改正により市税が増となったため50%を超えました。しかし、その後は市税収入の伸び悩みや国の経済対策などによる国庫支出金の増などによって平成20年度より再び50%を割り込んでいます。

◇自主財源と依存財源の推移（単位：億円）



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
<b>自主財源</b>	<b>35,977,070</b>	<b>36,343,645</b>	<b>36,864,643</b>	<b>37,595,462</b>	<b>35,779,946</b>	<b>36,992,925</b>	<b>36,881,387</b>	<b>35,703,153</b>	<b>34,549,689</b>
市税	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564
分担金・負担金	1,363,287	1,385,319	1,390,476	1,390,290	1,180,121	1,194,338	1,166,148	1,093,531	1,094,175
使用料・手数料	2,399,724	2,471,789	2,151,031	2,137,057	2,128,756	2,183,922	2,190,927	2,159,031	2,432,698
繰入金	2,332,045	1,198,886	1,917,309	1,268,207	672,002	1,095,598	2,748,888	2,677,567	1,132,522
繰越金	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499
財産収入	761,453	291,463	754,481	287,216	475,628	981,611	181,873	363,440	216,581
寄附金	39,186	88,644	39,952	34,615	18,864	47,429	15,301	26,747	37,276
諸収入	7,017,290	7,755,652	8,016,240	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374
<b>依存財源</b>	<b>41,639,010</b>	<b>40,790,439</b>	<b>47,839,423</b>	<b>46,715,547</b>	<b>45,565,068</b>	<b>41,777,867</b>	<b>40,880,510</b>	<b>40,128,160</b>	<b>39,754,104</b>
地方交付税	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766
地方譲与税	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757
交付金等	876,849	1,171,041	2,645,045	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537
国庫支出金	9,244,909	9,337,732	12,131,496	12,455,734	11,228,413	9,766,709	9,689,549	9,949,848	10,121,274
道支出金	4,296,785	4,768,303	4,606,196	3,750,878	4,396,882	3,815,199	4,035,935	3,191,810	2,838,070
市債	10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700
<b>合計</b>	<b>77,616,080</b>	<b>77,134,084</b>	<b>84,704,066</b>	<b>84,311,009</b>	<b>81,345,014</b>	<b>78,770,792</b>	<b>77,761,897</b>	<b>75,831,313</b>	<b>74,303,793</b>
<b>自主財源比率</b>	<b>46.4</b>	<b>47.1</b>	<b>43.5</b>	<b>44.6</b>	<b>44.0</b>	<b>47.0</b>	<b>47.4</b>	<b>47.1</b>	<b>46.5</b>

◇自主財源比率の推移（単位：％）



(単位：千円、％)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入	34,674,759	34,447,262	38,620,473	36,912,418	35,561,303	35,651,242	36,984,723	36,669,200	35,533,612	39,685,266	37,957,273
歳入増減	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404
歳入増減率	1,122,553	1,105,170	1,088,112	1,123,330	1,198,892	1,259,353	1,250,434	1,231,828	1,235,036	1,259,390	1,249,236
歳入増減率	2,542,171	2,509,246	2,497,561	2,395,744	2,392,273	2,287,527	2,154,328	1,955,563	1,966,554	2,076,105	2,111,804
歳入増減率	814,448	551,984	1,121,165	917,520	560,338	192,510	329,811	801,579	260,685	1,265,325	105,913
歳入増減率	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462
歳入増減率	169,403	479,680	326,188	385,879	154,931	255,056	244,206	576,620	322,458	259,290	186,053
歳入増減率	27,522	15,246	413,908	219,157	20,814	72,278	10,187	14,940	96,109	125,155	50,673
歳入増減率	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227	9,755,875	11,903,353	11,685,728
歳入増減率	38,843,819	36,490,209	35,560,460	37,554,447	45,349,525	46,451,360	45,427,045	43,024,857	45,406,982	46,171,391	45,464,442
歳入増減率	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933
歳入増減率	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672
歳入増減率	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407	2,507,040	2,779,393	4,128,578
歳入増減率	9,781,414	8,930,279	9,206,535	10,553,605	15,331,877	13,951,558	13,168,284	12,872,216	14,182,444	14,327,538	13,762,619
歳入増減率	2,848,719	2,433,155	2,979,316	2,996,323	4,714,392	4,512,331	5,232,216	4,225,869	4,780,392	4,574,895	5,121,282
歳入増減率	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358
歳入増減率	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715
自主財源比率	47.2	48.6	52.1	49.6	44.0	43.4	44.8	46.0	43.9	46.2	45.5

#### (4) 主要一般財源

歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

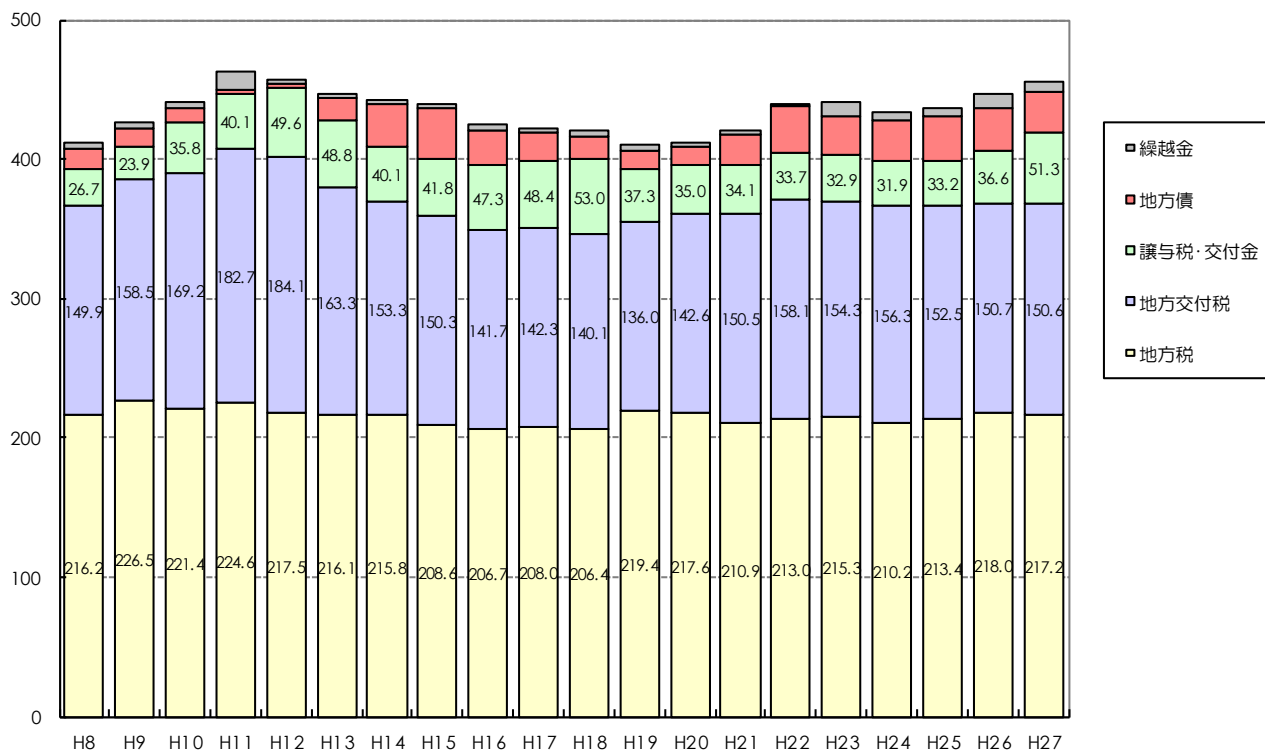
市の予算をたてる上では、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していきますので、歳入一般財源の規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

平成27年度の主要な一般財源の総額は、456億1,130万7千円で、前年度対比10億710万1千円(2.3%)の増となりました。ピーク時の平成11年度と比較すると、5億9,460万7千円(1.3%)の減となっています。

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
市税	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564
地方交付税	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766
譲与税・交付金	2,666,703	2,391,102	3,583,210	4,010,185	4,961,960	4,877,398	4,009,025	4,181,204	4,731,294
地方譲与税	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757
利子割交付金	266,004	225,520	178,268	189,958	890,948	829,307	254,474	169,989	170,043
配当割交付金									13,976
株式譲渡割交付金									13,961
消費税交付金		440,164	1,949,264	1,837,902	1,895,372	1,845,155	1,629,879	1,839,664	2,023,032
ゴルフ交付金	9,787	10,323	10,052	9,305	7,504	8,066	7,843	6,349	6,975
特別消費税交付金	13,982	33,702	39,395	39,603	12,974	527	103		
自動車取得税交付金	481,828	357,386	363,966	321,966	322,853	347,845	273,801	289,264	275,654
地方特例交付金				562,008	768,051	775,478	768,974	768,501	755,187
交通安全交付金	49,697	50,493	50,473	50,414	43,099	43,281	42,595	46,081	44,706
国有提供交付金	55,551	53,453	53,627	48,808	48,363	55,886	56,277	56,540	61,003
市債	1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	1,495,600	2,957,900	3,602,600	2,547,300
減税補てん債	1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	312,200	304,200	292,600	286,700
減収補てん債(特例)									
臨時財政対策債						1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600
繰越金	448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499
<b>合 計</b>	<b>41,154,901</b>	<b>42,639,296</b>	<b>44,132,260</b>	<b>46,205,914</b>	<b>45,741,625</b>	<b>44,665,308</b>	<b>44,227,105</b>	<b>44,006,018</b>	<b>42,469,423</b>



◇主要一般財源の推移（単位：億円）



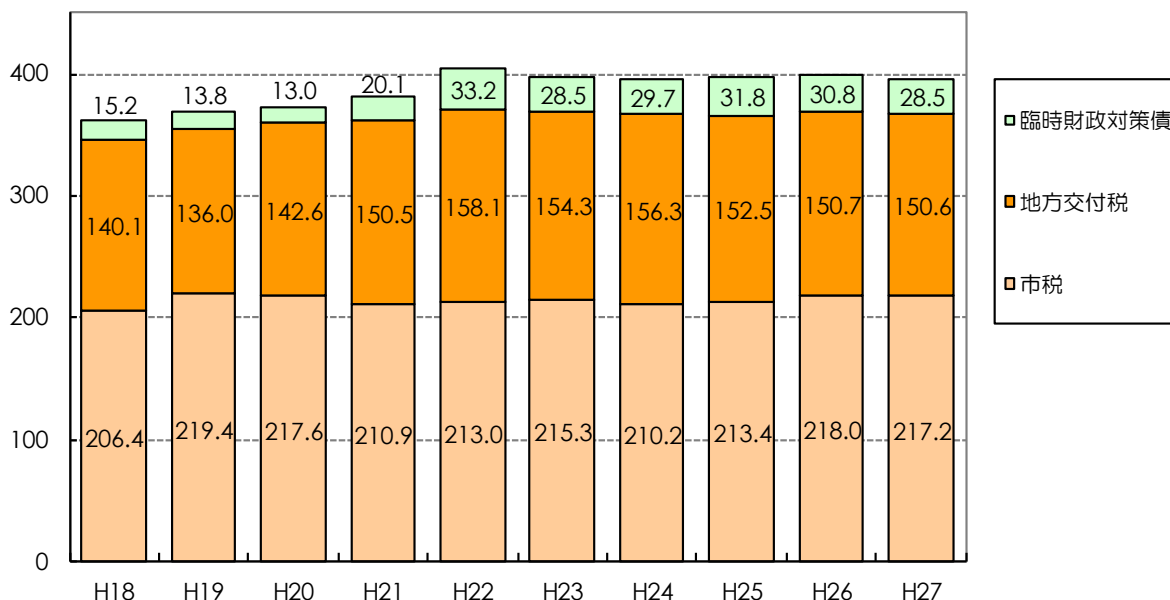
(単位：千円)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404
14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933
4,838,366	5,301,507	3,726,035	3,502,558	3,413,314	3,372,132	3,288,673	3,187,049	3,320,709	3,658,894	5,127,250
1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672
107,253	74,409	95,793	91,887	79,980	75,640	60,605	50,298	51,629	43,147	33,236
26,319	40,861	50,746	17,939	15,096	19,095	20,441	21,603	45,232	89,975	66,511
34,439	30,355	27,610	13,137	6,557	6,141	5,362	5,966	61,839	48,020	55,389
1,884,966	2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294	1,832,141	1,832,560	1,836,440	1,820,788	2,181,839	3,529,910
6,864	5,950	5,679	6,085	5,238	5,018	4,399	4,005	4,495	4,397	3,990
281,631	266,747	271,639	216,790	164,965	159,527	130,835	157,183	179,305	82,671	105,810
721,601	546,603	142,401	236,586	219,704	202,613	172,950	70,690	76,067	79,466	79,510
45,238	47,473	45,901	41,323	41,165	39,181	38,671	37,221	34,619	30,115	30,451
63,392	72,629	82,406	90,097	92,639	97,283	135,031	153,001	233,066	219,763	223,771
2,025,400	1,738,100	1,383,340	1,295,706	2,227,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258
289,400	213,400									
				217,000						
1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258
354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462
<b>42,242,624</b>	<b>42,077,695</b>	<b>40,977,009</b>	<b>41,107,951</b>	<b>42,071,635</b>	<b>43,998,533</b>	<b>44,153,052</b>	<b>43,432,715</b>	<b>43,646,541</b>	<b>44,604,206</b>	<b>45,611,307</b>

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと、下表のようになります。

平成27年度は、前年度対比で3億1,667万6千円(0.8%)の減となっています。

◇市税、地方交付税等の推移(単位:億円)



(単位:千円)

	H18	H19	H20	H21	H22
市税	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660
地方交付税	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963
臨時財政対策債	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976
<b>合計</b>	<b>36,175,722</b>	<b>36,918,619</b>	<b>37,317,529</b>	<b>38,142,838</b>	<b>40,434,599</b>

	H23	H24	H25	H26	H27
	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404
	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933
	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258
<b>合計</b>	<b>39,799,921</b>	<b>39,627,701</b>	<b>39,772,092</b>	<b>39,950,271</b>	<b>39,633,595</b>

◇地方税、地方交付税等伸率の比較(対前年度比)

(単位:%)

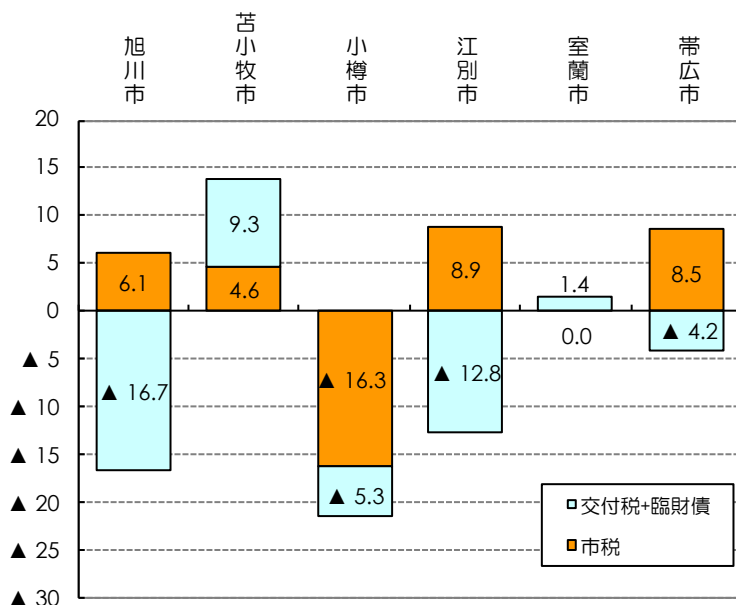
	地財計画	帯広市
地方税	7.1	▲0.4
交付税等	▲5.3	▲1.3
交付税	▲0.8	0.0
臨財債	▲19.1	▲7.4
<b>合計</b>	<b>2.2</b>	<b>▲0.8</b>

平成27年度の地方財政計画では、一般財源の総額について、地方創生のための財源などを上乗せして、平成26年度水準を相当程度上回る額を確保するため、実質的な地方交付税を0.8%の減少とし、地方税と合わせて2.2%の増加を見込んでいましたが、帯広市では、市税収入の減少などにより、交付税等と合わせた収入は結果として0.8%の減となりました。

道内各都市の一般財源額を「地財ショック」前の平成 15 年度と比較すると、平成 27 年度においては、ほとんどの市で増となっています。

帯広市においては、対前年度比で市税、地方交付税、臨時財政対策債は減少しましたが、地財ショック前の水準以上を維持しています。

◇道内各市、税・交付税等の平成15年度対比（単位：億円）



注)

○函館市は平成 16 年度に、釧路市と北見市は平成 17 年度に合併し財政規模が変わっているため、ここでは除いてあります。

○「地財ショック」とは、国の三位一体の改革に伴い、平成 16 年度の地方財政計画において歳出が対前年度比で 1 兆 5 千億円減額となり、地方交付税が大幅に減少したことをいいます。

帯広市においても、約 8 億 6 千万円減少する結果となりました。

(単位：千円、%)

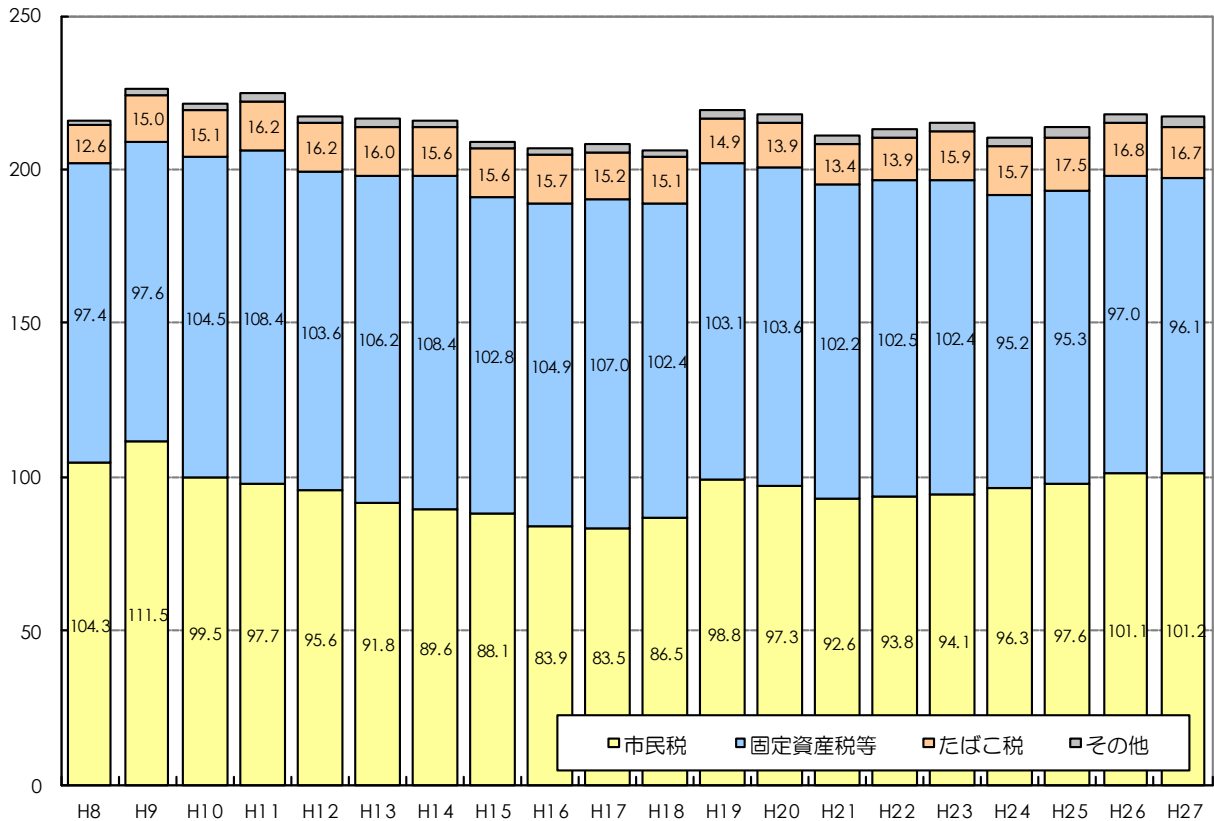
市	年度	市税	交付税	臨時財債	合計	H15対比増減	
旭川市	H15	38,751,279	34,293,509	6,478,100	<b>79,522,888</b>		
	H26	39,832,870	35,998,346	6,007,210	<b>81,838,426</b>	2,315,538	2.9
	H27	39,358,806	33,354,594	5,745,171	<b>78,458,571</b>	▲ 1,064,317	▲ 1.3
苫小牧市	H15	26,803,964	6,254,432	3,151,500	<b>36,209,896</b>		
	H26	27,754,966	7,313,227	3,660,232	<b>38,728,425</b>	2,518,529	7.0
	H27	27,264,412	7,160,882	3,171,410	<b>37,596,704</b>	1,386,808	3.8
小樽市	H15	14,957,020	16,209,358	2,924,500	<b>34,090,878</b>		
	H26	13,487,699	16,753,449	2,246,000	<b>32,487,148</b>	▲ 1,603,730	▲ 4.7
	H27	13,322,414	16,556,886	2,050,000	<b>31,929,300</b>	▲ 2,161,578	▲ 6.3
江別市	H15	11,198,536	10,778,265	2,462,300	<b>24,439,101</b>		
	H26	12,307,010	10,461,294	1,791,334	<b>24,559,638</b>	120,537	0.5
	H27	12,093,944	10,295,246	1,664,409	<b>24,053,599</b>	▲ 385,502	▲ 1.6
室蘭市	H15	13,404,202	8,020,109	2,106,700	<b>23,531,011</b>		
	H26	13,840,216	7,693,962	2,201,544	<b>23,735,722</b>	204,711	0.9
	H27	13,408,552	8,245,624	2,020,500	<b>23,674,676</b>	143,665	0.6
帯広市	H15	20,862,467	15,029,298	3,310,000	<b>39,201,765</b>		
	H26	21,801,607	15,066,987	3,081,677	<b>39,950,271</b>	748,506	1.9
	H27	21,717,404	15,062,933	2,853,258	<b>39,633,595</b>	431,830	1.1

## 市 税

市の歳入において、まず第一に挙げなければならないのは市税収入です。

平成27年度決算では、217億1,740万4千円、前年度対比8,420万3千円（0.4%）の減となりました。個人市民税及び軽自動車税を除き、その他全ての市税において、前年度より減となっています。

◇市税決算額の推移（単位：億円）



\*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
市民税	10,434,401	11,150,188	9,952,326	9,768,261	9,559,075	9,178,988	8,956,933	8,809,255	8,390,368
個人	7,403,876	8,426,922	7,482,089	7,287,871	7,188,334	7,011,586	6,851,612	6,774,465	6,342,280
法人	3,030,525	2,723,266	2,470,237	2,480,390	2,370,741	2,167,402	2,105,321	2,034,790	2,048,088
固定資産税等	9,742,627	9,762,901	10,452,055	10,842,527	10,360,874	10,615,187	10,838,834	10,277,247	10,492,154
固定資産税	8,104,879	8,125,847	8,704,626	9,041,432	8,649,124	8,866,619	9,043,511	8,585,860	8,774,689
都市計画税	1,637,748	1,637,054	1,747,429	1,801,095	1,711,750	1,748,568	1,795,323	1,691,387	1,717,465
たばこ税	1,260,257	1,496,684	1,508,441	1,623,999	1,622,291	1,595,117	1,561,313	1,563,900	1,566,497
その他	178,594	244,250	223,772	220,812	210,710	225,703	225,852	212,065	220,545
軽自動車税	144,327	155,402	162,239	170,187	180,181	188,734	196,428	205,362	212,936
特別土地保有税	31,454	85,441	55,403	44,389	24,318	30,615	22,999	657	1,730
入湯税	2,813	3,407	6,130	6,236	6,211	6,354	6,425	6,046	5,879
<b>合 計</b>	<b>21,615,879</b>	<b>22,654,023</b>	<b>22,136,594</b>	<b>22,455,599</b>	<b>21,752,950</b>	<b>21,614,995</b>	<b>21,582,932</b>	<b>20,862,467</b>	<b>20,669,564</b>

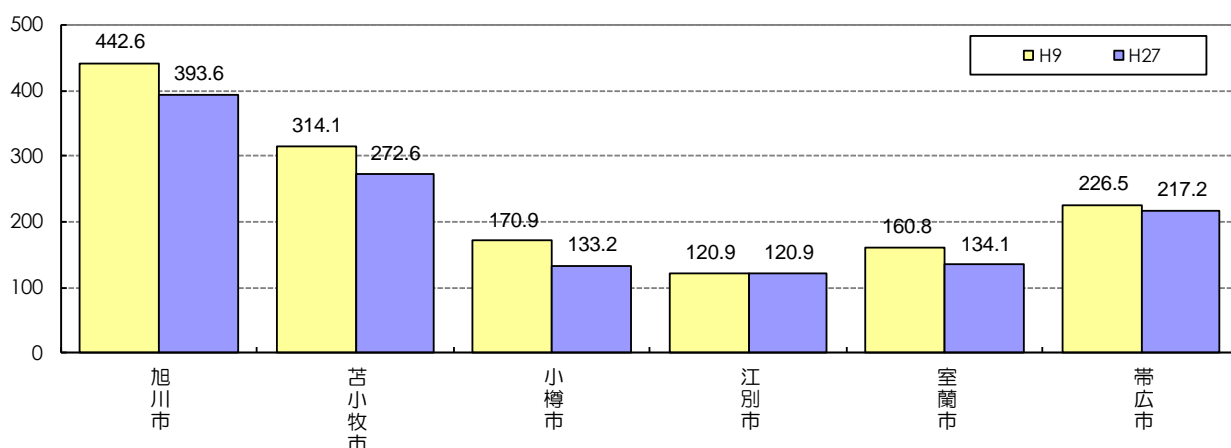
平成 27 年度決算額を、ピーク時の平成 9 年度と比較すると、9 億 3,661 万 9 千円 (4.1%) 減少しています。

道内各市においても、概ね平成 9 年度頃に市税収入のピークを迎えました。

平成 9 年度と平成 27 年度とを比較すると、旭川市、苫小牧市、小樽市、室蘭市で 10%以上の減少となりましたが、帯広市は 4.1%の減少となり、道内他市との比較においては少ない影響にとどまったと言えます。

なお、函館市、釧路市及び北見市については合併しているため、ここでは除いています。

◇道内各市 市税決算額の推移 (単位：億円)



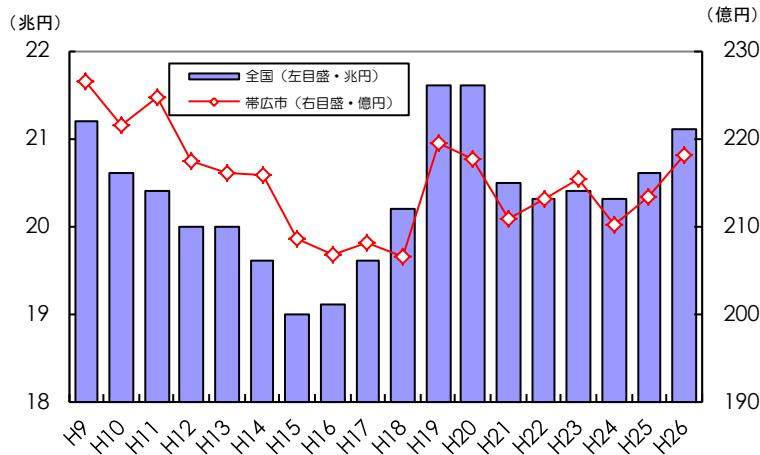
(単位：千円、%)

	H9	H27	H9年度対比	
旭川市	44,261,771	39,358,806	▲ 4,902,965	▲ 11.1
苫小牧市	31,408,094	27,264,412	▲ 4,143,682	▲ 13.2
小樽市	17,090,194	13,322,414	▲ 3,767,780	▲ 22.0
江別市	12,089,116	12,093,944	4,828	0.0
室蘭市	16,082,616	13,408,552	▲ 2,674,064	▲ 16.6
帯広市	22,654,023	21,717,404	▲ 936,619	▲ 4.1

(単位：千円)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
8,346,934	8,645,065	9,883,796	9,728,200	9,261,443	9,379,617	9,410,730	9,633,000	9,760,190	10,112,333	10,120,492
6,407,531	6,610,186	7,746,128	7,740,305	7,587,009	7,495,507	7,474,844	7,669,298	7,787,229	7,869,148	8,030,062
1,939,403	2,034,879	2,137,668	1,987,895	1,674,434	1,884,110	1,935,886	1,963,702	1,972,961	2,243,185	2,090,430
10,702,433	10,238,892	10,310,301	10,354,323	10,219,034	10,252,439	10,240,556	9,523,909	9,530,136	9,697,579	9,612,904
8,947,562	8,574,403	8,630,535	8,659,703	8,544,138	8,571,101	8,563,695	7,970,279	7,979,943	8,122,137	8,055,330
1,754,871	1,664,489	1,679,766	1,694,620	1,674,896	1,681,338	1,676,861	1,553,630	1,550,193	1,575,442	1,557,574
1,516,991	1,512,136	1,491,778	1,391,576	1,335,577	1,390,973	1,588,570	1,571,040	1,752,198	1,680,717	1,664,355
232,782	240,961	250,070	283,169	269,042	278,631	285,893	291,529	300,631	310,978	319,653
223,894	232,326	242,580	250,912	261,274	269,584	276,321	282,017	291,231	301,380	310,147
3,206	2,946		23,804		11					
5,682	5,689	7,490	8,453	7,768	9,036	9,572	9,512	9,400	9,598	9,506
<b>20,799,140</b>	<b>20,637,054</b>	<b>21,935,945</b>	<b>21,757,268</b>	<b>21,085,096</b>	<b>21,301,660</b>	<b>21,525,749</b>	<b>21,019,478</b>	<b>21,343,155</b>	<b>21,801,607</b>	<b>21,717,404</b>

◇市町村税の推移（右目盛：帯広市、左目盛：全国）



平成26年度は、全国では前年度比2.4%の増、帯広市においては前年度比2.1%の増、平成9年度比3.8%の減となっており、税収確保が厳しい状況であることが窺えます。

なお、平成19年度に全国・帯広市とも増額となっているのは、所得税から住民税への税源移譲等によるものです。

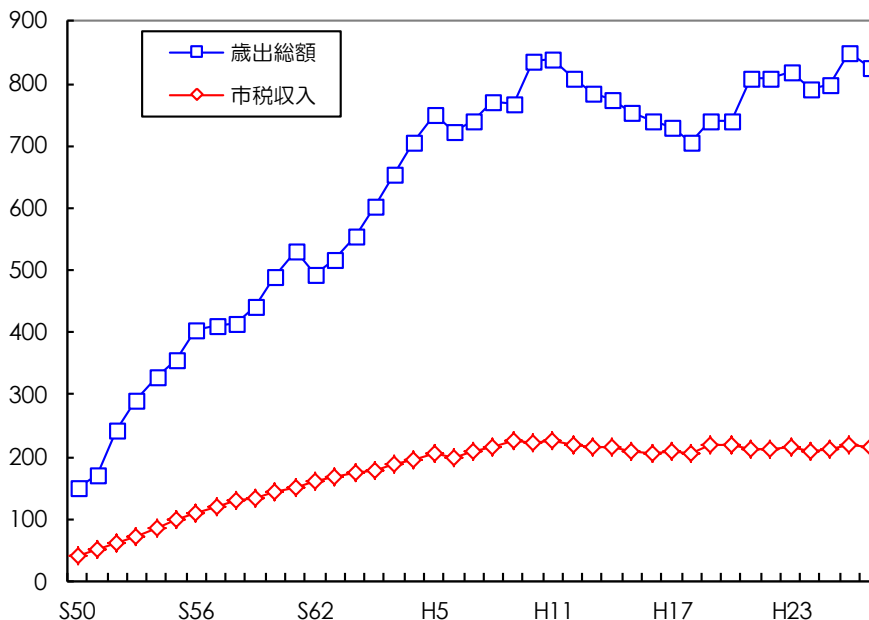
（全国：億円、市：千円、前年度対比：％）

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
全国	212,077	206,027	204,399	199,614	200,185	195,750	189,726	190,518	195,775
前年度対比	3.4	▲2.9	▲0.8	▲2.3	0.3	▲2.2	▲3.1	0.4	2.8
帯広市	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140
前年度対比	4.8	▲2.3	1.4	▲3.1	▲0.6	▲0.1	▲3.3	▲0.9	0.6

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
	201,819	216,026	216,305	205,284	202,901	203,774	203,152	206,004	211,020
	3.1	7.0	0.1	▲5.1	▲6.2	0.4	▲0.3	1.4	2.4
	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607
	▲0.8	6.3	▲0.8	▲3.1	▲2.1	1.1	▲2.4	1.5	2.1

◇歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



歳出総額に対する市税収入の割合は、昭和50年度には27.9%、平成27年度においては26.3%となっています。歳出総額は大きく拡大していますが、割合はほとんど変わっておらず、市の財政にとって重要な収入として位置づけられています。

（単位：億円）

	S50	S55	S60	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
歳出総額	150.5	356.8	489.1	556.0	602.2	653.7	706.4	751.5	722.2	739.8	771.2	766.8	835.0	840.0
市税収入	41.9	98.4	142.3	174.1	177.8	187.1	196.2	204.1	200.0	208.3	216.2	226.5	221.4	224.6

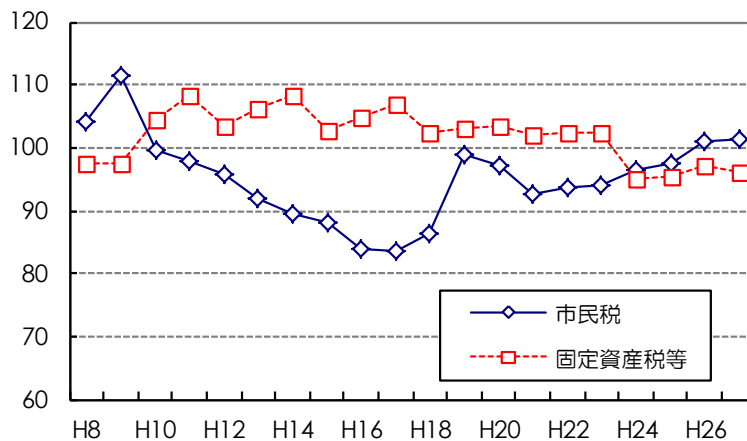
  

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9	791.4	799.5	850.1	825.8
	217.5	216.1	215.8	208.6	206.7	208.0	206.4	219.4	217.6	210.9	213.0	215.3	210.2	213.4	218.0	217.2

市税の内訳を見ると、市民税のうち個人分は、税制改正などにより平成 22 年度以降増加していますが、平成 27 年度決算額をピーク時の平成 9 年度と対比すると 3 億 9,686 万円（4.7%）の減、法人分が 6 億 3,283 万 6 千円（23.2%）の減となっており、合計では 10 億 2,969 万 6 千円（9.2%）の減となっています。

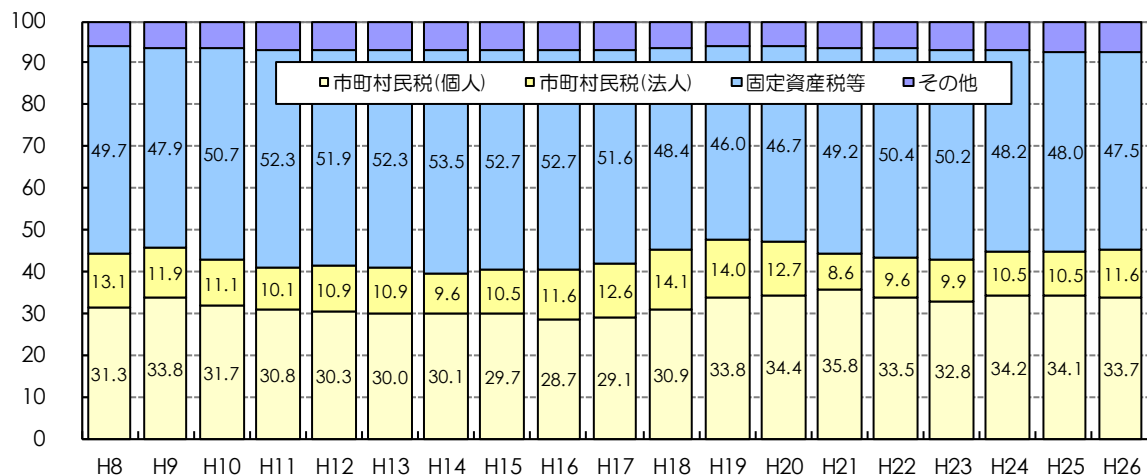
一方、固定資産税及び都市計画税は一時の右肩上がりの状況ではなく、近年はほぼ横ばいで推移していましたが、平成 24 年度に固定資産の評価替えにより固定資産税が前年度対比で 5 億 9,341 万 6 千円（6.9%）の減となり、以降はほぼ横ばいとなっています。

◇市民税及び固定資産税等 決算額の推移（単位：億円）



全国の様相も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税の占める割合は税制改正による影響で増減しています。

◇地方税構成比＜全国市町村決算＞（単位：%）



\* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

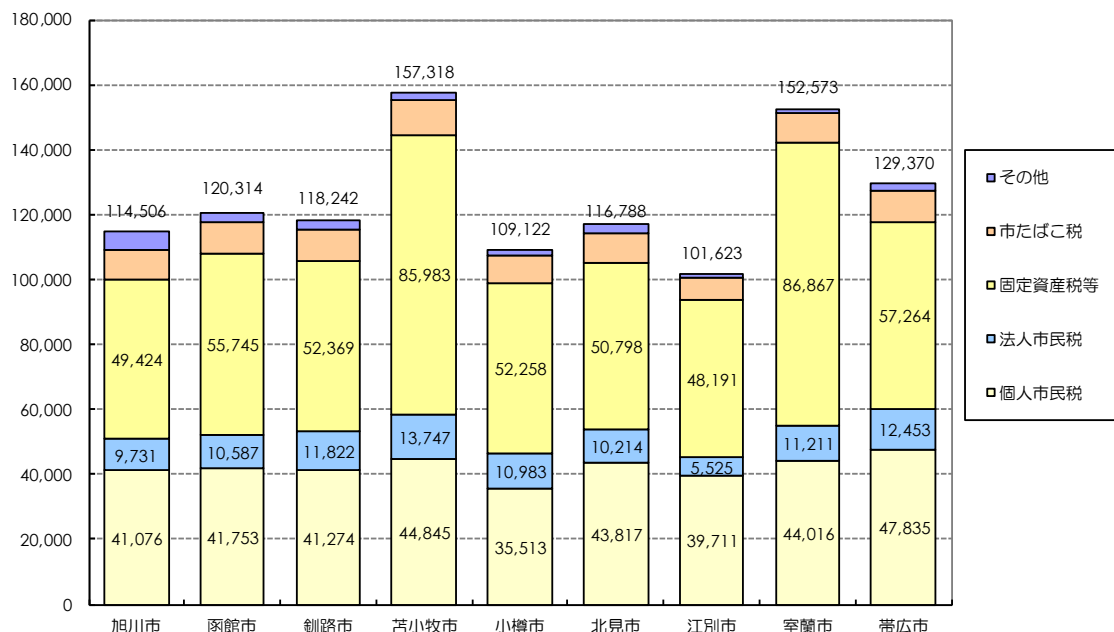
	（単位：%）																										
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26								
市町村民税(個人)	31.3	33.8	31.7	30.8	30.3	30.0	30.1	29.7	28.7	29.1	30.9	33.8	34.4	35.8	33.5	32.8	34.2	34.1	33.7								
市町村民税(法人)	13.1	11.9	11.1	10.1	10.9	10.9	9.6	10.5	11.6	12.6	14.1	14.0	12.7	8.6	9.6	9.9	10.5	10.5	11.6								
固定資産税等	49.7	47.9	50.7	52.3	51.9	52.3	53.5	52.7	52.7	51.6	48.4	46.0	46.7	49.2	50.4	50.2	48.2	48.0	47.5								
その他	5.9	6.4	6.5	6.8	6.9	6.8	6.8	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2	6.2	6.4	6.5	7.1	7.1	7.4	7.2								

帯広市の市民 1 人当たりの市税収入は、平成9年度対比 1,627 円減少しています。

	H9	H27
市税合計（千円）	22,654,023	21,717,404
年度末住民基本台帳人口（人）	172,935	167,870
市民1人当たり市税（円）	130,997	129,370

なお、人口 1 人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では苫小牧市、室蘭市に次いで 3 番目、個人市民税では 1 番目となっています。

◇道内各市 市民1人当たり市税決算額＜平成27年度＞（単位：円）



（単位：千円、人、1人あたりは円）

	個人市民税	法人市民税	固定資産税等	市たばこ税	その他	合計	年度末人口	1人あたり
旭川市	14,118,995	3,344,700	16,988,487	3,081,043	1,825,581	<b>39,358,806</b>	343,728	114,506
函館市	11,138,647	2,824,370	14,871,198	2,566,741	695,635	<b>32,096,591</b>	266,773	120,314
釧路市	7,231,661	2,071,346	9,175,522	1,769,319	469,267	<b>20,717,115</b>	175,210	118,242
苫小牧市	7,772,050	2,382,453	14,901,464	1,849,006	359,439	<b>27,264,412</b>	173,308	157,318
小樽市	4,335,736	1,340,887	6,380,090	1,045,317	220,384	<b>13,322,414</b>	122,088	109,122
北見市	5,271,825	1,228,881	6,111,652	1,150,817	288,011	<b>14,051,186</b>	120,314	116,788
江別市	4,725,914	657,508	5,735,109	815,301	160,112	<b>12,093,944</b>	119,008	101,623
室蘭市	3,868,278	985,239	7,634,124	798,421	122,490	<b>13,408,552</b>	87,883	152,573
帯広市	8,030,062	2,090,430	9,612,904	1,664,355	319,653	<b>21,717,404</b>	167,870	129,370

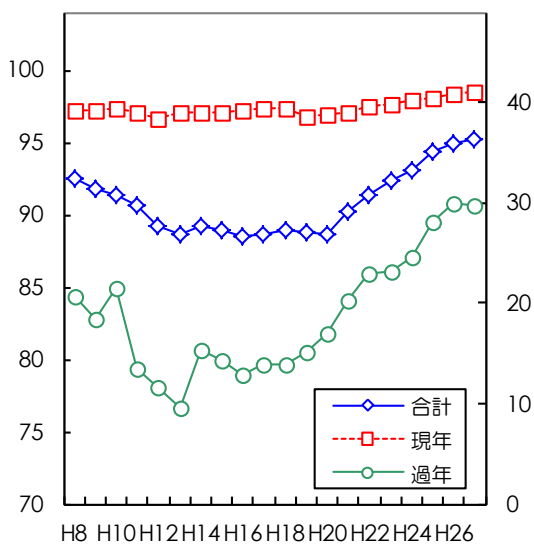


市税収入が減少する要因として、課税ベースの減少のほかに、収納率の低下があります。平成7年度には93.1%でしたが、低下傾向となっており、平成12年～20年度は90%未満で推移していました。しかしながら平成21年度以降は改善しており、平成27年度には95.2%と前年度対比では0.2ポイントの改善となりました。

また、収入未済については平成11～20年度は20億円を超えていましたが、平成27年度は9億9,482万5千円と前年度比で9,078万9千円の減となりました。平成27年度における不納欠損については、前年度比で4,136万3千円（81.2%）の増加となっています。

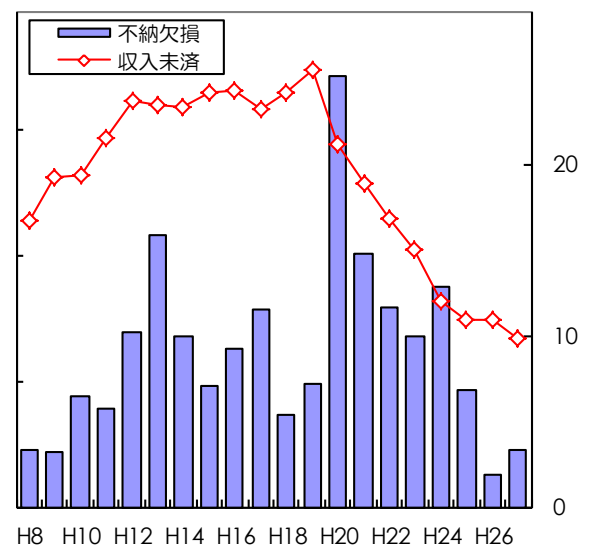
◇市税収納率の推移（単位：％）

（左目盛：合計・現年、右目盛：過年）



◇収入未済及び不納欠損の推移（単位：億円）

（右目盛：収入未済、左目盛：不納欠損）



(単位：％)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
収納率	92.5	91.8	91.3	90.6	89.2	88.6	89.2	88.9	88.5	88.7	89.0	88.8	88.6	90.2	91.4	92.4	93.1	94.4	95.0	95.2
現年分	97.2	97.2	97.3	97.1	96.7	97.1	97.1	97.1	97.2	97.4	97.3	96.8	96.9	97.1	97.5	97.7	98.0	98.1	98.3	98.5
過年分	20.6	18.5	21.6	13.5	11.6	9.5	15.4	14.4	12.9	13.8	14.0	15.2	16.9	20.3	22.9	23.1	24.7	28.2	30.0	29.8

(単位：千円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
収入未済	1,668,318	1,928,396	1,936,899	2,158,921	2,366,175	2,351,803	2,338,808	2,423,810	2,435,511	2,333,945
不納欠損	91,307	87,795	174,867	157,626	278,253	432,376	272,349	191,418	250,840	316,157

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
収入未済	2,417,990	2,561,040	2,117,073	1,893,674	1,676,597	1,505,694	1,201,131	1,085,243	1,085,614	994,825
不納欠損	145,141	196,393	685,396	402,095	317,389	269,869	349,628	187,257	50,953	92,316

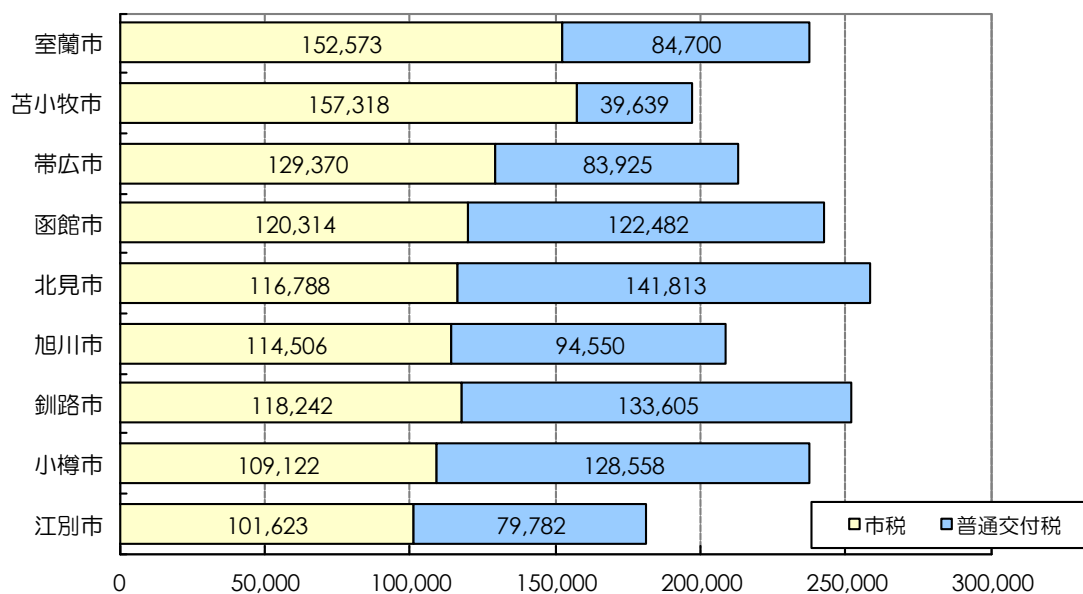
収納率の低下は、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平の観点からも大きな問題ととらえています。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上対策本部」を設置し庁内横断的に収納率の向上に取り組むこととし、コンビニ納付や差押財産の公売、民事調停等の法的措置の早期実施など、具体的な取組みを行っています。

## 地方交付税等

現在、大部分の都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他よりも少なくても、地方交付税により補われる結果、一般財源総額では他と同じ程度に確保できる仕組みとなっています。

◇市民1人当たり市税及び普通交付税の状況<平成27年度> (単位：円)



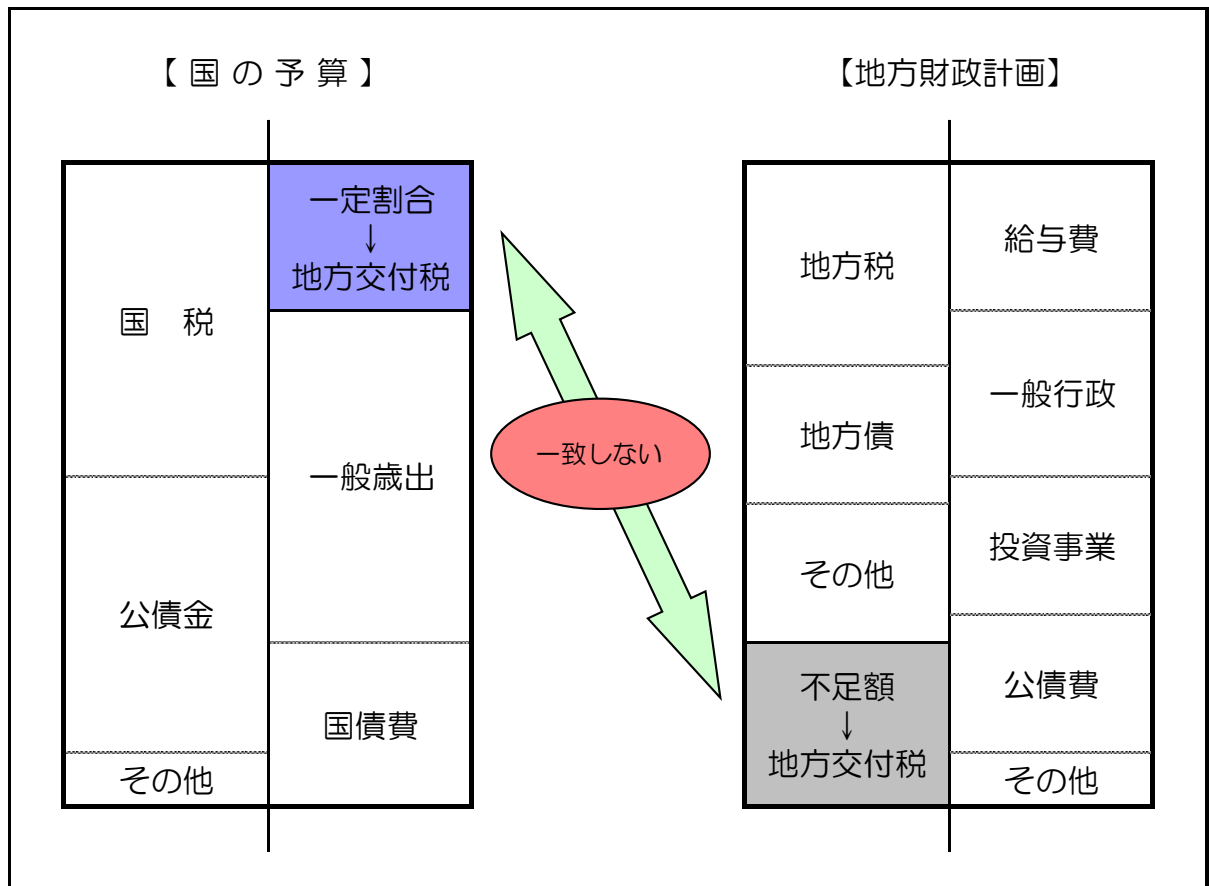
上段：金額 (単位：千円)

下段：1人当たり (単位：円)

	人口	市税	普通交付税	合計
室蘭市	87,883	13,408,552	7,443,719	<b>20,852,271</b>
		152,573	84,700	<b>237,273</b>
苫小牧市	173,308	27,264,412	6,869,850	<b>34,134,262</b>
		157,318	39,639	<b>196,957</b>
帯広市	167,870	21,717,404	14,088,454	<b>35,805,858</b>
		129,370	83,925	<b>213,295</b>
函館市	266,773	32,096,591	32,674,745	<b>64,771,336</b>
		120,314	122,482	<b>242,796</b>
北見市	120,314	14,051,186	17,062,168	<b>31,113,354</b>
		116,788	141,813	<b>258,601</b>
旭川市	343,728	39,358,806	32,499,472	<b>71,858,278</b>
		114,506	94,550	<b>209,056</b>
釧路市	175,210	20,717,115	23,408,916	<b>44,126,031</b>
		118,242	133,605	<b>251,847</b>
小樽市	122,088	13,322,414	15,695,501	<b>29,017,915</b>
		109,122	128,558	<b>237,680</b>
江別市	119,008	12,093,944	9,494,673	<b>21,588,617</b>
		101,623	79,782	<b>181,405</b>

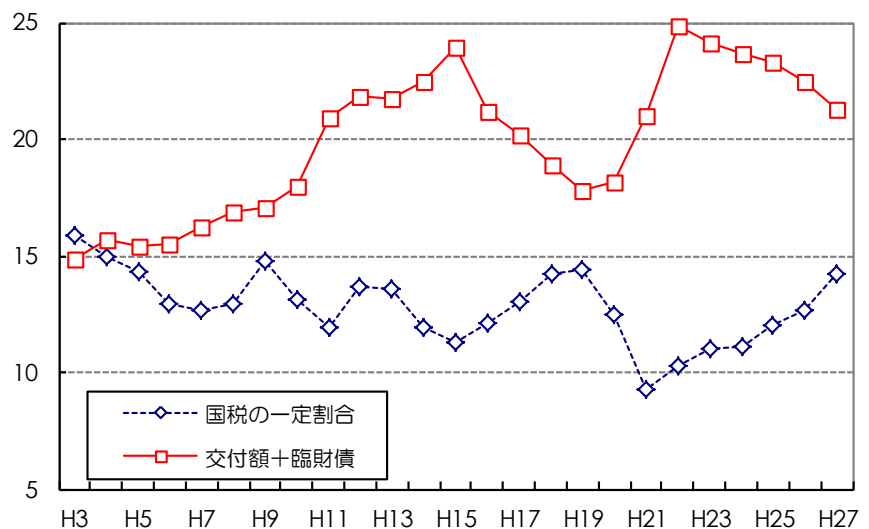
地方交付税は、国税の一定割合（所得税・法人税の 33.1%、酒税の 50%、消費税の 22.3%、地方法人税 100%）により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額（基準財政需要額）から収入されるであろう税等の額（基準財政収入額）を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



◇交付税原資と交付額の推移（単位：兆円）

過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。



地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

- ① 国税の一定割合の額を変更する
- ② 国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

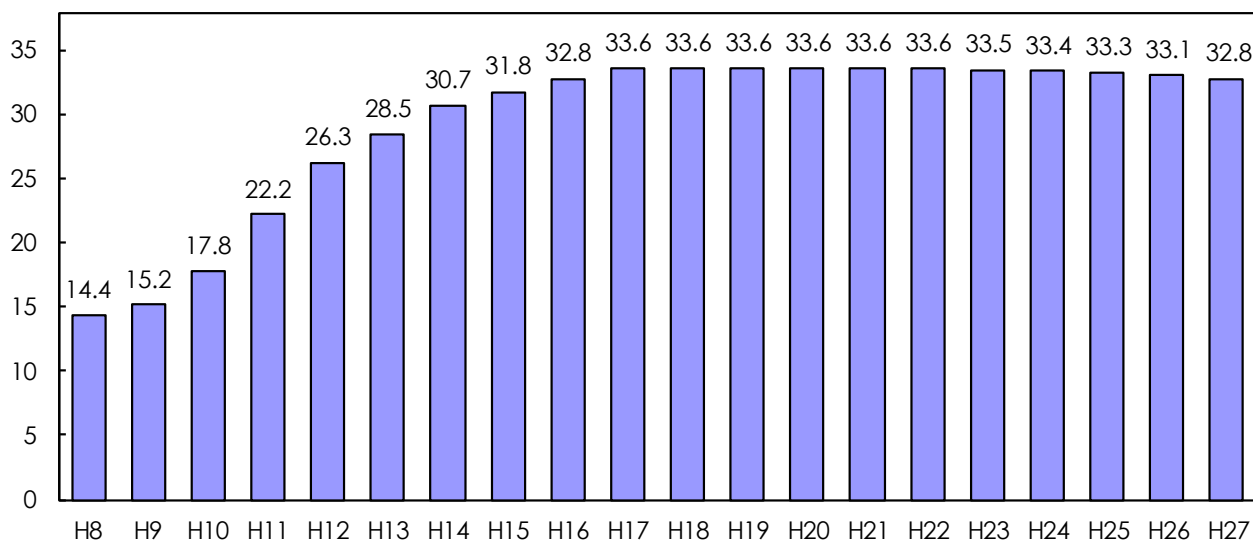
といった方法がとられてきました。

①については、対象となる税目を追加、または率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの3税に消費税とたばこ税を追加し、平成9年度、平成11年度、平成12年度、平成19年度及び平成26年度には率を変更しています（たばこ税は平成27年度から除外）。また、平成26年度には、新たな対象税目として地方法人税が追加となりました。

②については、国の一般会計から特例的に加算する、または地方交付税の財源として借入を行うなどの方法で、平成13年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況では、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金の残高の推移です。これは国が地方交付税の配分額を確保するために資金運用部資金から借り入れた借金残高であり、平成のデフレ経済下において急激に増加し、平成17年度以降は約34兆円の残高となっていました。平成23年度からは減少に転じています。

◇交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



(単位：億円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
借入金残高	143,529	152,137	177,872	222,192	262,633	285,303	307,243	318,357	328,177	336,142

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
336,173	336,173	336,173	336,173	336,173	335,173	334,173	333,173	331,173	328,173

第3の手法として、

③ 地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

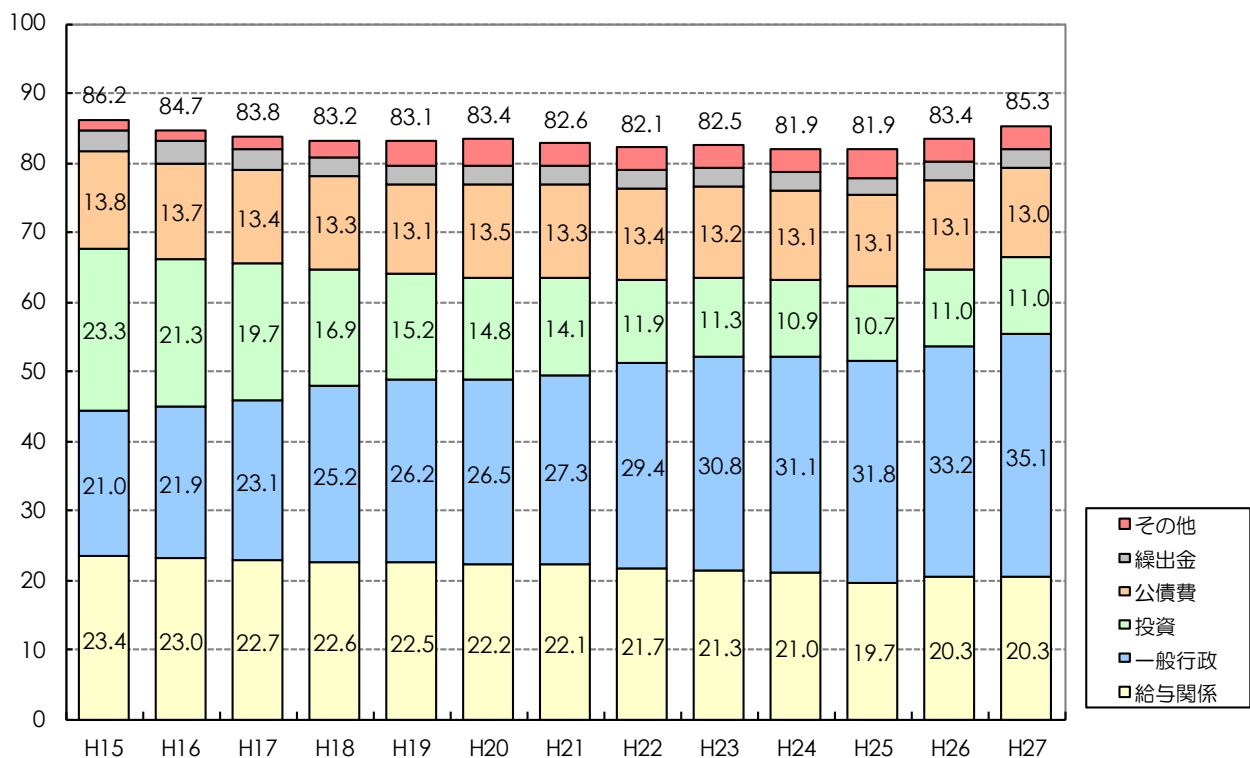
方法があり、近年ではこの手法が大きく取り入れられた例も見られます。

平成16年度の地方財政計画では、前年度対比で歳出総額を1兆5千億円（1.8%）減額し、特に投資的経費では1兆9千億円（8.4%）削減されています。

平成27年度では、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮し地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、まち・ひと・しごと創生事業費が創設され、1兆円が確保されたことなどにより、結果として歳出総額は前年度対比で1兆9,103億円（2.3%）の増となりました。

また、投資的経費は引き続き減少傾向にあり、平成15年度と比較し、約12兆3千億円減少したことになります。

◇地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



(単位：億円)

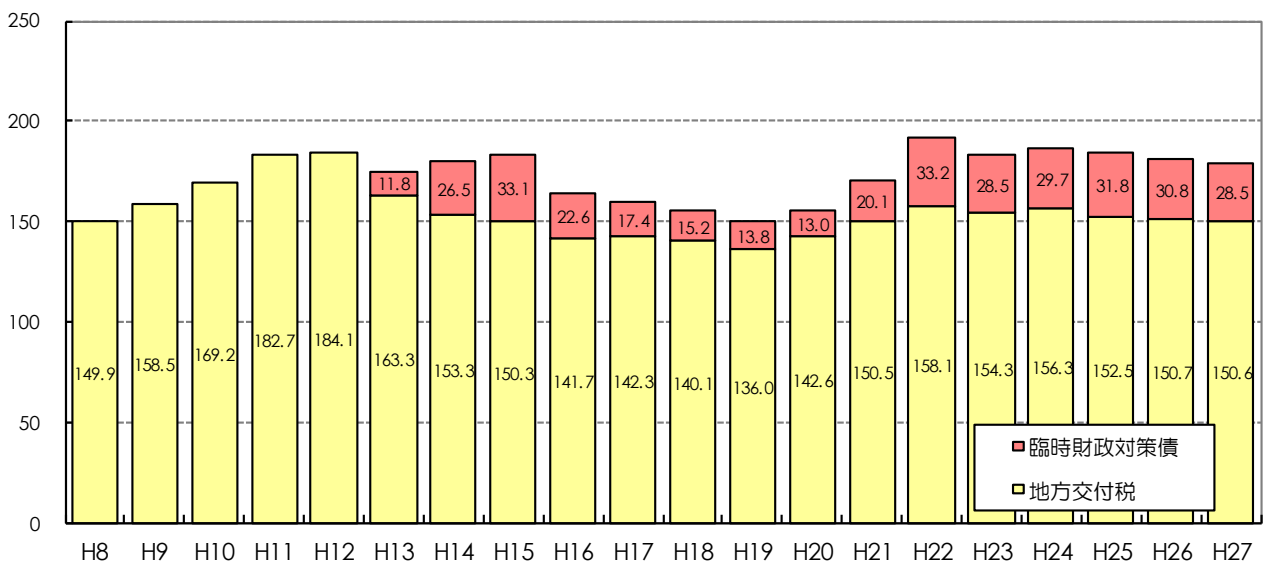
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
給与関係経費	234,383	229,990	227,240	225,769	225,111	222,071	221,271	216,864	212,694	209,760	197,479	203,414	203,351
一般行政経費	210,263	218,833	231,307	251,857	261,811	265,464	272,608	294,331	308,226	311,406	318,257	332,194	350,589
投資的経費	232,868	213,283	196,761	168,889	152,328	148,151	140,617	119,074	113,032	108,984	106,698	110,035	110,010
公債費	137,673	136,779	133,803	132,979	131,496	133,796	132,955	134,025	132,423	130,790	131,078	130,745	129,512
公営企業繰出金	32,052	30,797	28,659	27,346	27,249	26,352	26,628	26,961	26,867	26,590	25,753	25,612	25,397
その他	14,868	16,987	19,917	24,668	33,266	38,180	31,478	30,013	31,812	31,117	39,889	31,607	33,851
<b>合計</b>	<b>862,107</b>	<b>846,669</b>	<b>837,687</b>	<b>831,508</b>	<b>831,261</b>	<b>834,014</b>	<b>825,557</b>	<b>821,268</b>	<b>825,054</b>	<b>818,647</b>	<b>819,154</b>	<b>833,607</b>	<b>852,710</b>

帯広市における地方交付税は、平成 12 年度をピークに平成 15 年度まで 33 億 8,121 万 5 千円減少しましたが、その肩代わりとして臨時財政対策債が 33 億 1 千万円認められていますので、この間、一定の財源保障はなされてきたと言えます。

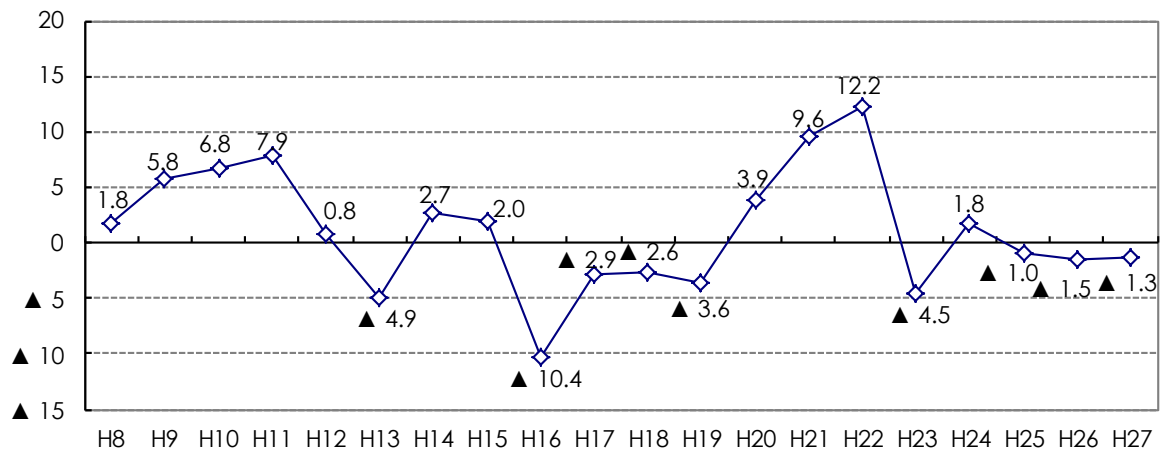
しかし、平成 16 年度にあっては、地方交付税で 8 億 5,853 万 2 千円、臨時財政対策債を含めると 19 億 793 万 2 千円（10.4%）と極めて大きな削減がなされました。

平成 21 年度以降は、平成 16 年度以前の水準に回復しており、平成 27 年度については、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金などの増により、基準財政収入額が増加したこと、国の地方財政計画において、地方税が増加したことなどが影響し、前年度対比 2 億 3,247 万 3 千円（1.3%）の減少となりました。

◇地方交付税等の推移（単位：億円）



◇地方交付税等対前年度伸率（単位：%）



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
地方交付税	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766
普通交付税	14,321,878	15,152,797	16,123,341	17,405,466	17,522,416	15,488,044	14,512,539	14,242,040	13,459,481
特別交付税	666,735	700,405	801,355	861,009	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285
臨時財政対策債						1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600
<b>合計</b>	<b>14,988,613</b>	<b>15,853,202</b>	<b>16,924,696</b>	<b>18,266,475</b>	<b>18,410,513</b>	<b>17,514,561</b>	<b>17,986,730</b>	<b>18,339,298</b>	<b>16,431,366</b>

地方交付税は、総額の94%は普通交付税として、残りの6%は特別交付税として交付されます。

普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入され、需要額の算定方法が変わりました。

平成27年度においては、まち・ひと・しごと創生事業費の創設に伴い、既存の地域の元気創造事業費の増額とともに、人口減少等特別対策事業費が計上されました。

帯広市における平成27年度の算定内訳をみると、需要額が人口減少特別対策事業費の増などにより6億3,278万6千円(1.8%)増加、収入額が地方消費税交付金の増加などにより9億3,371万7千円(5.2%)増加し、臨時財政対策債等を含めた交付額としては、3億93万1千円(1.7%)の減少となりました。

(単位：千円、%)

		H26	H27	前年度対比	
個別算定経費	a	28,182,862	28,872,704	689,842	2.4
うち地域経済・雇用対策費		334,837	277,955	▲ 56,882	▲ 17.0
うち地域の元気創造事業費		370,425	376,287	5,862	皆減
うち人口減少等特別対策事業費			438,260	438,260	皆増
公債費	b	3,194,712	3,041,835	▲ 152,877	▲ 4.8
包括算定経費	c	3,800,881	3,824,554	23,673	0.6
錯誤措置	d	9,747	81,895	72,148	740.2
<b>需要額合計</b>	<b>a~d=e</b>	<b>35,188,202</b>	<b>35,820,988</b>	<b>632,786</b>	<b>1.8</b>
<b>収入額合計</b>	<b>f</b>	<b>17,945,559</b>	<b>18,879,276</b>	<b>933,717</b>	<b>5.2</b>
交付基準額	e-f=g	17,242,643	16,941,712	▲ 300,931	▲ 1.7
調整額	h			0	
<b>交付額</b>	<b>g+h=j</b>	<b>17,242,643</b>	<b>16,941,712</b>	<b>▲ 300,931</b>	<b>▲ 1.7</b>
普通交付税	k	14,160,966	14,088,454	▲ 72,512	▲ 0.5
臨時財政対策債	j-k	3,081,677	2,853,258	▲ 228,419	▲ 7.4

◇基準財政需要額算定方法の変更

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
＜従来型＞								
個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)
公債費	地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地域経済・雇用 対策費	地域経済・雇用 対策費	地域経済・雇用 対策費	地域経済・雇用 対策費
＜新型＞								
包括算定経費 (2項目)	公債費	地域雇用創出 推進費	雇用対策・地域資源活用 臨時特別費	雇用対策・地域資源活用 推進費	公債費	地域の元気づくり 推進費	地域の元気創造 事業費	地域の元気創造 事業費
	包括算定経費 (2項目)	公債費	公債費	公債費	包括算定経費 (2項目)	公債費	公債費	人口減少等特別 対策事業費
		包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)		包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)	公債費
								包括算定経費 (2項目)

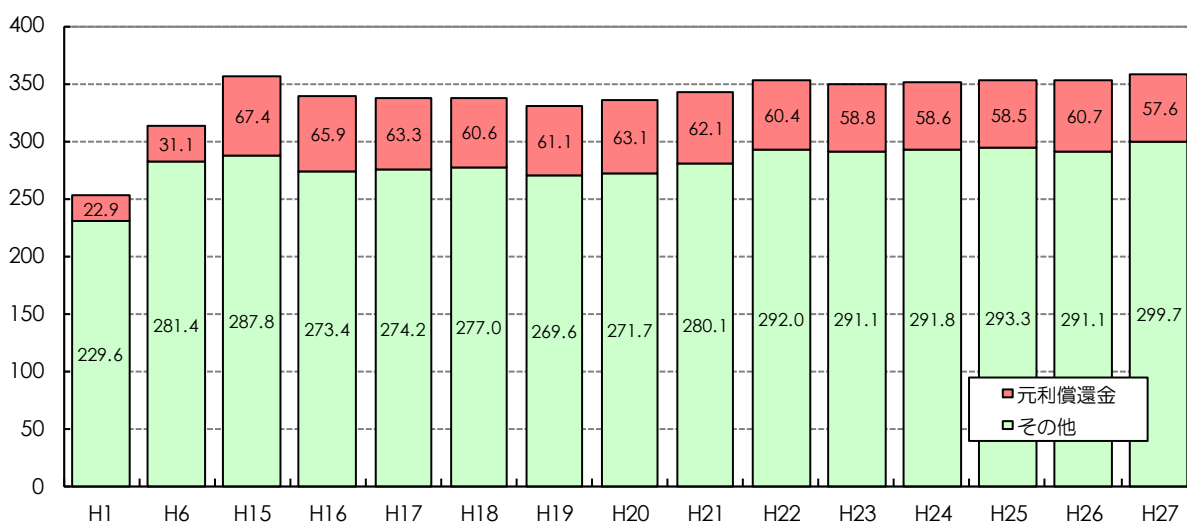
(単位：千円)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933
13,569,904	13,411,801	12,982,160	13,599,521	14,355,920	15,077,194	14,679,136	14,736,102	14,463,008	14,160,966	14,088,454
655,116	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769	746,060	897,445	786,683	906,021	974,479
1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258
<b>15,961,020</b>	<b>15,538,668</b>	<b>14,982,674</b>	<b>15,560,261</b>	<b>17,057,742</b>	<b>19,132,939</b>	<b>18,274,172</b>	<b>18,608,223</b>	<b>18,428,937</b>	<b>18,148,664</b>	<b>17,916,191</b>

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中て算定されているものを含めると、平成 27 年度で 57 億 6,454 万 3 千円と、平成元年度の 2.5 倍になっています。

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに自治体が国に代わって平成 13 年度から発行している「臨時財政対策債」の償還額は年々増加しており、平成 27 年度の償還額は前年度対比 1 億 6,321 万 3 千円（10.9%）の増となっていますが、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」に係る償還額は減少となり、このうち「減税補てん債」の償還額は前年度対比 3 億 469 万 2 千円（58.3%）の減となっております。

◇基準財政需要額の内訳（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H6	H15	H16	H17	H18	H19
<b>需要額合計</b>	<b>25,253,950</b>	<b>31,251,541</b>	<b>35,516,754</b>	<b>33,931,627</b>	<b>33,752,985</b>	<b>33,763,967</b>	<b>33,068,007</b>
元利償還金	2,290,657	3,108,161	6,740,896	6,590,123	6,328,025	6,061,722	6,109,463
その他	22,963,293	28,143,380	28,775,858	27,341,504	27,424,960	27,702,245	26,958,544

\* 需要額は錯誤措置前

上記元利償還金のうち

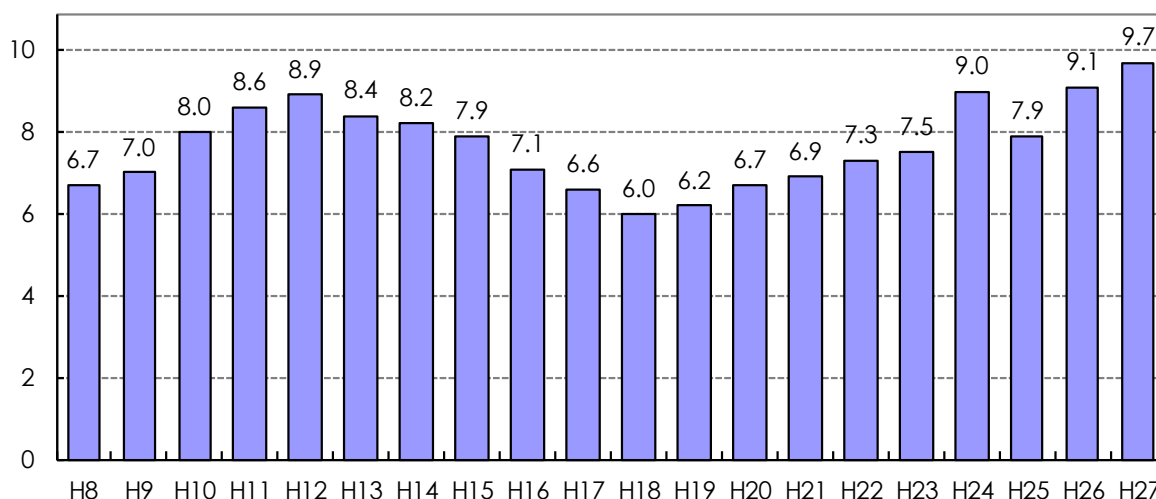
財源対策債	314,967	0	367,010	427,476	470,768	495,627	514,366
補正予算債	81,783	131,657	383,499	352,426	353,838	345,136	347,055
減税補てん債	0	0	395,506	420,210	441,875	464,470	484,160
臨時財政対策債	0	0	32,148	80,161	177,383	376,875	606,226

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
<b>33,477,015</b>	<b>34,226,278</b>	<b>35,237,934</b>	<b>34,985,008</b>	<b>35,039,828</b>	<b>35,182,307</b>	<b>35,178,455</b>	<b>35,739,093</b>	
6,305,318	6,212,477	6,039,868	5,873,298	5,863,997	5,848,233	6,072,215	5,764,543	
27,171,697	28,013,801	29,198,066	29,111,710	29,175,831	29,334,074	29,106,240	29,974,550	
537,354	552,713	573,449	591,244	612,807	642,435	655,516	638,641	
321,213	279,307	277,776	264,292	265,968	259,091	276,328	251,325	
499,381	513,788	524,301	524,366	523,462	523,233	522,215	217,523	
765,066	878,289	990,713	1,107,691	1,194,642	1,308,633	1,501,084	1,664,297	



特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対して交付されるものです。近年の交付額はおおむね増加傾向にあり、平成 18 年度と比較すると 3 億 7,231 万 2 千円増加しています。

◇特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
特別交付税	666,735	700,405	801,355	861,009	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769	746,060	897,445	786,683	906,021	974,479

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

平成 19 年度から、地方公共団体が独自のプロジェクトを策定し取り組むための経費について「頑張る地方応援プログラム」として3年間措置されることになったほか、平成 21 年度から公的病院等に対する助成額に対して措置されることとなりました。

平成 27 年度においては、公的病院等に対する助成額の増加に伴い、前年度と比較し増加しています。

(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	前年度対比
特別支援学級	6,078	6,903	8,482	10,511	11,696	12,342	13,100	11,249	11,469	220
公債費負担対策	3,905	1,362	0	0	0	0	0	0	0	0
基地対策	7,912	9,753	7,791	11,189	4,818	2,510	1,676	0	465	465
空港維持管理	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0
不採算地区公的病院等	—	—	71,359	69,902	58,937	65,586	65,650	230,422	299,186	68,764
頑張る地方応援プログラム	30,000	30,000	30,000	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,517	9,081	15,307	90,480	16,466	28,830	37,548	25,590	42,165	16,575
<b>合 計</b>	<b>120,412</b>	<b>127,099</b>	<b>202,939</b>	<b>252,082</b>	<b>161,917</b>	<b>179,268</b>	<b>187,974</b>	<b>337,261</b>	<b>423,285</b>	<b>86,024</b>

## 地方譲与税、交付金等

そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

地方譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税のうち1000分の407を市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積
	航空機燃料譲与税	空港整備事業及び空港周辺の生活環境保全のため、航空機燃料税のうち9分の2（平成22年度まで13分の2）を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当）
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税を、100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、（旧）地方道路譲与税が名称変更したものの算定基礎：道路の延長、面積
利子割交付金	都道府県税利子割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
配当割交付金	都道府県税配当割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
株式等譲渡所得割交付金	都道府県税株式等譲渡所得割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
地方消費税交付金	都道府県税である地方消費税（消費税8%のうちの1.7%分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数	
ゴルフ場利用税交付金	都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付	
自動車取得税交付金	都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%のうち10分の7を市町村に交付 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積	
地方特例交付金	平成18年度から、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加対応分を交付 算定基礎：平成18年度導入分は小学校4～6年の児童数 平成19年度導入分は3歳未満の児童数（第1子及び第2子） ※年少扶養控除の廃止に伴う地方交付税の増額に伴い、平成23年度より廃止 平成22年度から、子ども手当の導入に伴う、地方公務員分の現行児童手当との差額分を交付 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止 平成20年度から、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん分を交付 算定基礎：住宅借入金等特別税額控除見込額 平成21～23年度について、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分を交付 算定基礎：自動車取得税交付金減収見込額 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止	
交通安全対策特別交付金	道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替的性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案	

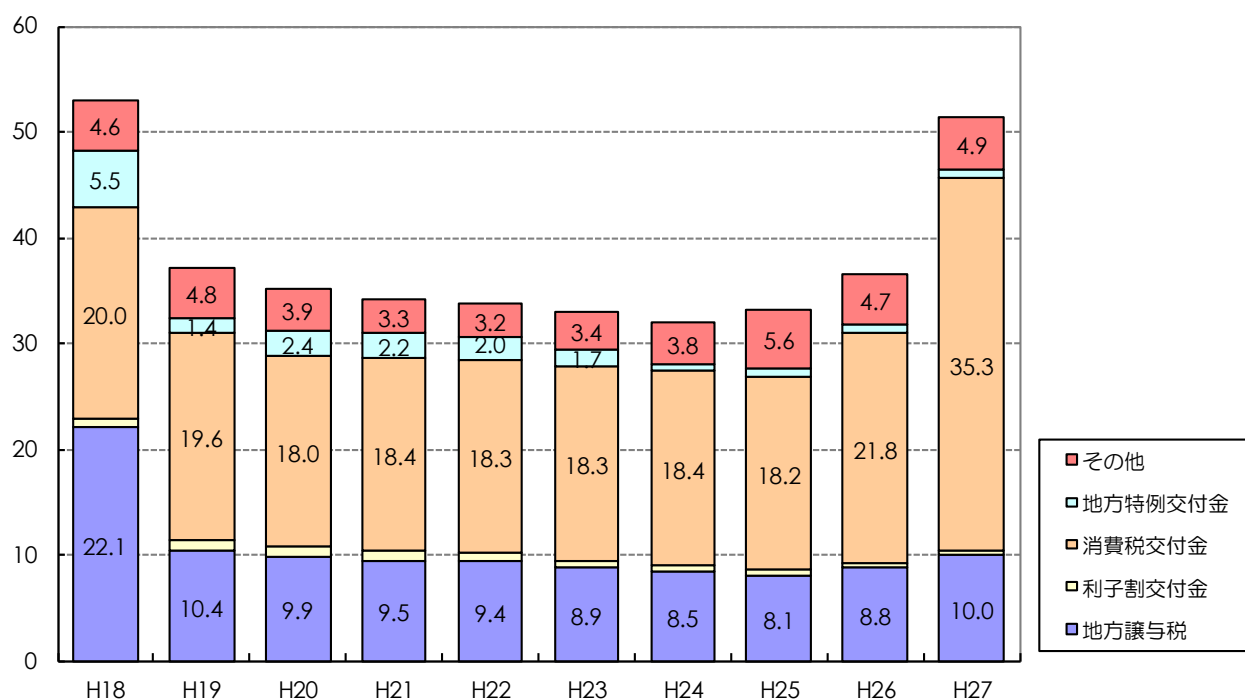
平成 27 年度は、前年度に行われた消費税率の引き上げにより、社会保障施策に要する経費充分分として、地方消費税交付金が大幅に増加しました。

地方譲与税については、航空機燃料譲与税の譲与割合の変更などに伴い、前年度より 1 億 1,917 万 1 千円の増となりました。

利子割交付金は、高金利時代の定額貯金や定期預金が満期を迎えた平成 16 年度においては 1 億 7 千万円程度の収入がありましたが、近年は 1 億円を下回る状況となっています。

地方特例交付金のうち、児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金分）について、年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分から振り替えられることとなったため、平成 24 年度から廃止となりました。

◇譲与税、交付金等の推移（単位：億円）



(単位：千円)

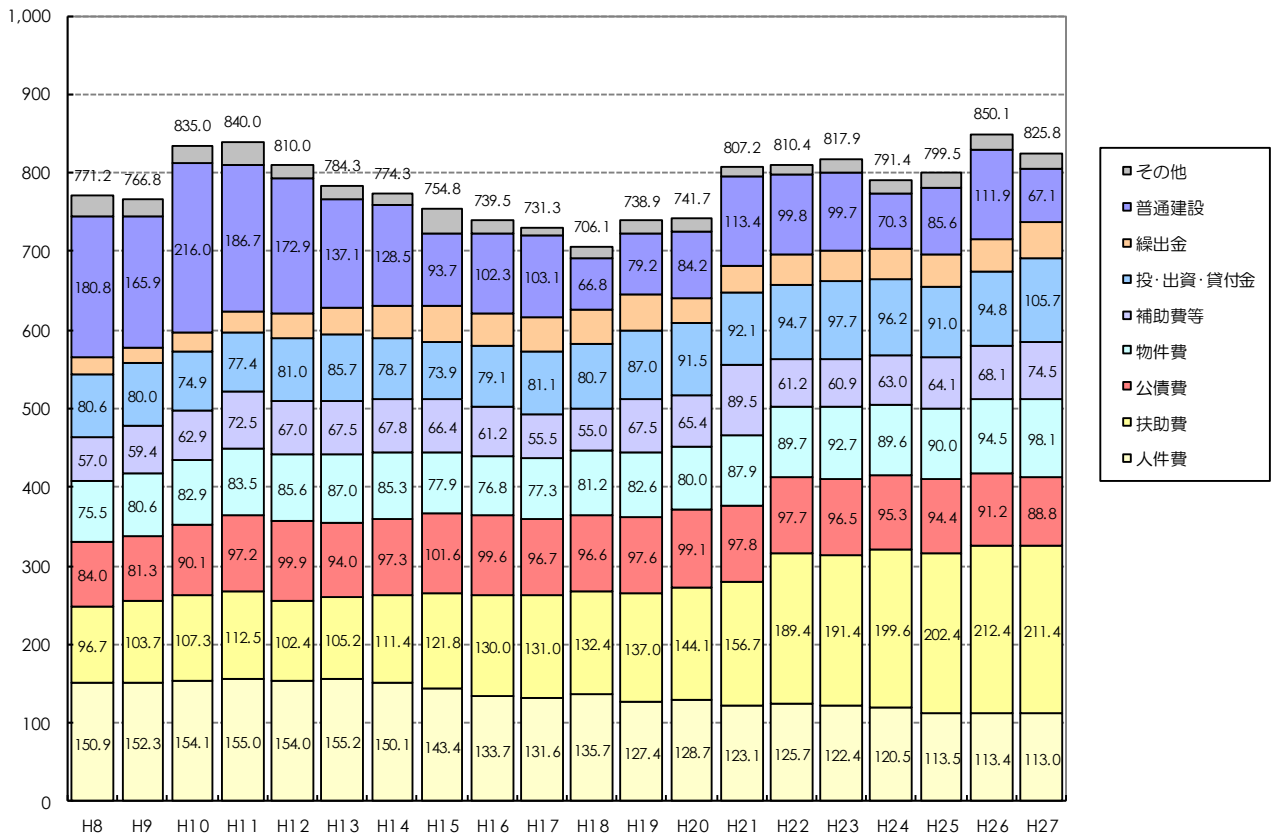
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方譲与税	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672
利子割交付金	74,409	95,793	91,887	79,980	75,640	60,605	50,298	51,629	43,147	33,236
配当割交付金	40,861	50,746	17,939	15,096	19,095	20,441	21,603	45,232	89,975	66,511
株式譲渡割交付金	30,355	27,610	13,137	6,557	6,141	5,362	5,966	61,839	48,020	55,389
消費税交付金	2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294	1,832,141	1,832,560	1,836,440	1,820,788	2,181,839	3,529,910
ゴルフ交付金	5,950	5,679	6,085	5,238	5,018	4,399	4,005	4,495	4,397	3,990
自動車取得税交付金	266,747	271,639	216,790	164,965	159,527	130,835	157,183	179,305	82,671	105,810
地方特例交付金	546,603	142,401	236,586	219,704	202,613	172,950	70,690	76,067	79,466	79,510
交通安全交付金	47,473	45,901	41,323	41,165	39,181	38,671	37,221	34,619	30,115	30,451
国有提供交付金	72,629	82,406	90,097	92,639	97,283	135,031	153,001	233,066	219,763	223,771

### 3 歳出の推移

#### (1) 歳出総額

帯広市の歳出総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴う、普通建設事業費等の増により、平成 10～11 年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受け、公共投資は徐々に抑制され、地方財政のスリム化等も進められたことから、歳出総額は減少しました。平成 19 年度以降は、帯広の森屋内スピードスケート場建設などの大型事業の実施や、国の経済対策の実施など、様々な要因により概ね増加傾向にあります。また、期間全体を通して扶助費は増加傾向にあり、特に平成 22 年度にはこども手当の創設により大幅に増加しました。

◇歳出性質別決算額の推移（単位：億円）

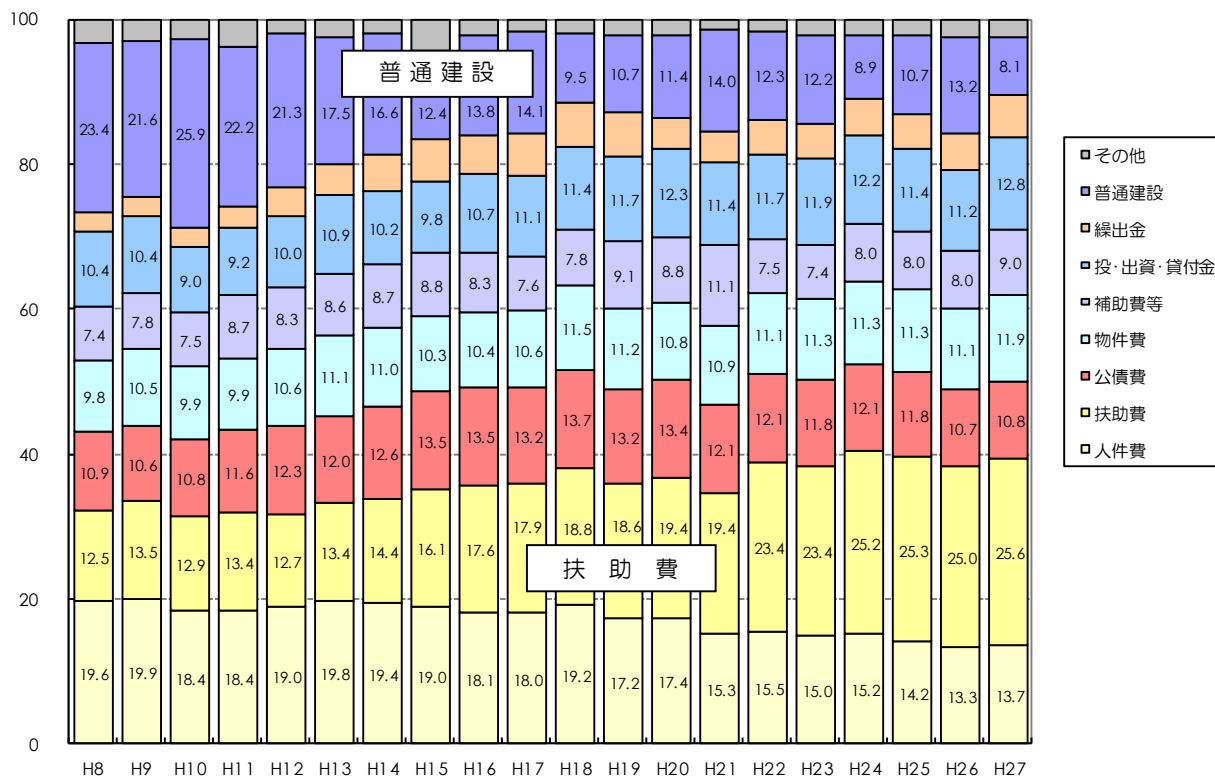


	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
人件費	15,086,010	15,231,519	15,406,160	15,496,969	15,401,358	15,520,071	15,013,511	14,335,372	13,372,977
扶助費	9,668,640	10,373,091	10,733,557	11,252,314	10,235,595	10,520,987	11,144,167	12,184,783	13,003,931
公債費	8,400,395	8,126,412	9,014,675	9,717,577	9,985,395	9,403,814	9,725,752	10,164,400	9,964,341
物件費	7,547,357	8,064,659	8,288,270	8,352,362	8,559,329	8,698,648	8,527,032	7,792,236	7,678,127
補助費等	5,702,591	5,944,061	6,287,974	7,252,309	6,704,601	6,750,148	6,778,753	6,640,563	6,123,998
投・出資・貸付金	8,057,213	8,002,565	7,490,230	7,740,641	8,104,894	8,571,667	7,871,903	7,394,575	7,905,818
繰出金	1,996,971	2,138,970	2,358,220	2,437,588	3,093,357	3,402,788	3,960,773	4,466,520	4,009,866
普通建設	18,080,564	16,587,618	21,603,787	18,674,705	17,286,348	13,707,479	12,845,462	9,366,551	10,229,749
その他	2,578,470	2,206,629	2,321,038	3,071,642	1,627,983	1,850,972	1,564,095	3,135,814	1,660,288
<b>合 計</b>	<b>77,118,211</b>	<b>76,675,524</b>	<b>83,503,911</b>	<b>83,996,107</b>	<b>80,998,860</b>	<b>78,426,574</b>	<b>77,431,448</b>	<b>75,480,814</b>	<b>73,949,095</b>

歳出の性質別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

年々、扶助費が増加し、普通建設事業費が減少傾向にあります。

◇歳出性質別構成比の推移（単位：％）



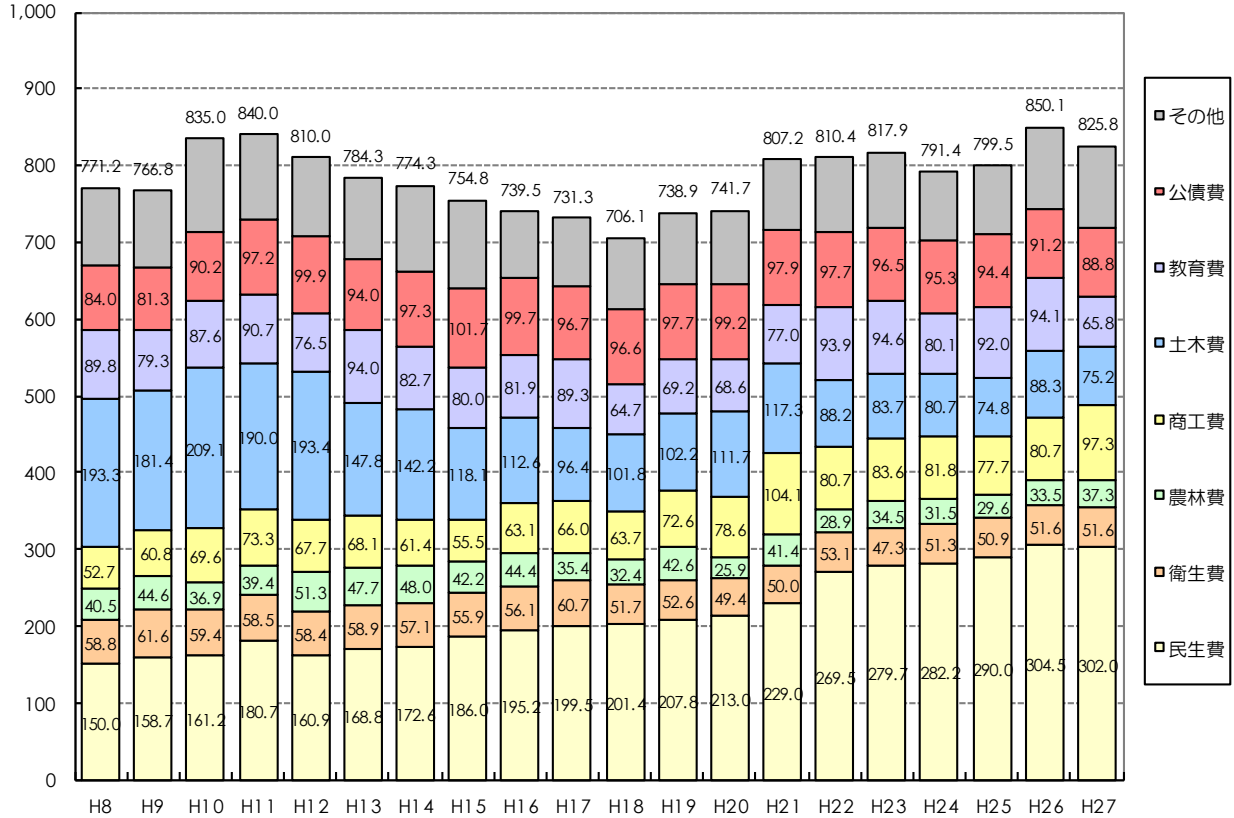
(単位：千円)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
13,156,271	13,566,793	12,737,939	12,869,951	12,311,196	12,575,113	12,237,221	12,047,360	11,344,361	11,343,128	11,296,183
13,106,084	13,239,716	13,703,552	14,413,845	15,671,979	18,938,789	19,142,388	19,959,514	20,244,251	21,239,964	21,136,164
9,666,628	9,655,065	9,762,718	9,915,301	9,781,931	9,770,060	9,649,222	9,530,590	9,434,784	9,117,466	8,884,532
7,727,882	8,118,150	8,256,748	7,995,173	8,791,627	8,968,089	9,272,316	8,955,549	9,002,799	9,450,227	9,809,829
5,550,093	5,501,779	6,749,862	6,535,322	8,951,727	6,118,143	6,087,336	6,303,675	6,412,766	6,810,412	7,453,981
8,112,049	8,072,184	8,699,425	9,152,134	9,206,810	9,471,723	9,770,558	9,623,892	9,097,836	9,481,598	10,574,456
4,321,495	4,412,885	4,554,685	3,278,355	3,496,979	3,888,559	4,000,722	3,986,923	4,022,183	4,243,586	4,696,744
10,311,782	6,681,837	7,916,087	8,415,730	11,335,519	9,982,080	9,965,533	7,027,460	8,556,518	11,186,359	6,710,976
1,179,228	1,356,707	1,512,053	1,592,571	1,171,258	1,325,588	1,668,507	1,705,354	1,830,055	2,133,455	2,015,991
<b>73,131,512</b>	<b>70,605,116</b>	<b>73,893,069</b>	<b>74,168,382</b>	<b>80,719,026</b>	<b>81,038,144</b>	<b>81,793,803</b>	<b>79,140,317</b>	<b>79,945,553</b>	<b>85,006,195</b>	<b>82,578,856</b>

歳出の目的別決算額の推移は下グラフのとおりです。

なお、職員給与費は各費目に計上されています。

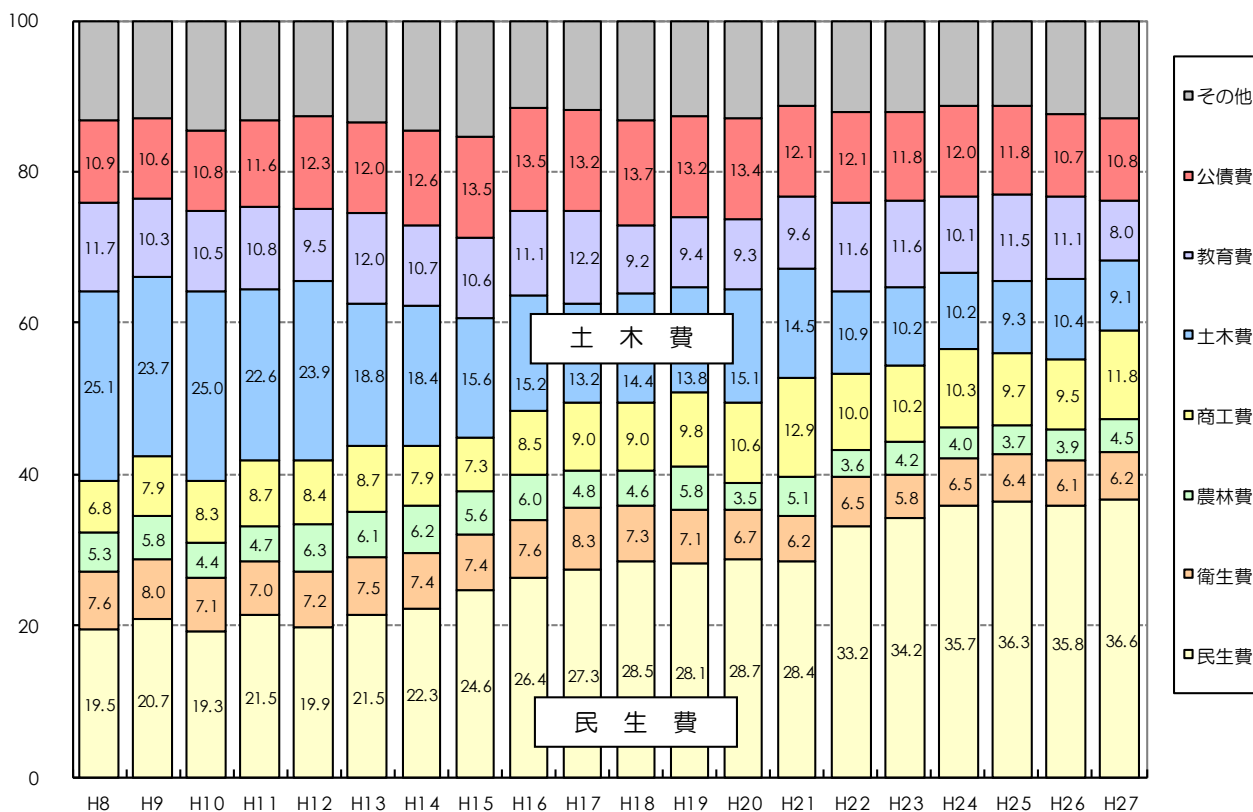
◇歳出目的別決算額の推移（単位：億円）



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
民生費	15,002,412	15,868,696	16,115,655	18,066,344	16,091,850	16,877,993	17,258,874	18,603,027	19,522,121
衛生費	5,882,819	6,160,133	5,939,432	5,845,474	5,841,561	5,888,172	5,714,677	5,591,129	5,610,485
農林費	4,048,296	4,460,341	3,688,603	3,941,575	5,131,465	4,768,275	4,801,922	4,219,718	4,438,887
商工費	5,273,990	6,078,643	6,957,947	7,325,425	6,767,553	6,809,002	6,141,787	5,545,350	6,312,974
土木費	19,332,870	18,138,192	20,911,033	18,996,437	19,335,056	14,782,850	14,218,821	11,808,763	11,256,189
教育費	8,982,349	7,926,410	8,763,736	9,067,290	7,654,935	9,402,899	8,267,296	8,001,680	8,188,589
公債費	8,403,996	8,129,762	9,016,697	9,719,848	9,986,808	9,404,862	9,731,777	10,170,646	9,971,653
その他	10,191,479	9,913,347	12,110,808	11,033,714	10,189,632	10,492,521	11,296,294	11,540,501	8,648,197
<b>合計</b>	<b>77,118,211</b>	<b>76,675,524</b>	<b>83,503,911</b>	<b>83,996,107</b>	<b>80,998,860</b>	<b>78,426,574</b>	<b>77,431,448</b>	<b>75,480,814</b>	<b>73,949,095</b>

歳出の目的別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。  
 民生費の増加と土木費の減少が著しくなっています。

◇歳出目的別構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
19,951,440	20,142,932	20,777,479	21,304,649	22,904,084	26,944,490	27,968,716	28,222,694	29,001,302	30,448,109	30,198,183
6,069,959	5,174,688	5,264,060	4,935,212	5,004,382	5,312,693	4,731,310	5,126,068	5,093,398	5,160,854	5,164,218
3,541,537	3,236,484	4,260,470	2,585,732	4,143,142	2,892,659	3,447,761	3,150,642	2,957,362	3,347,020	3,731,799
6,597,888	6,374,571	7,262,689	7,858,178	10,405,709	8,070,529	8,364,846	8,185,531	7,765,527	8,065,576	9,724,177
9,635,329	10,180,491	10,222,366	11,170,384	11,734,776	8,813,741	8,372,827	8,068,325	7,482,241	8,831,915	7,518,423
8,928,595	6,467,224	6,915,394	6,863,476	7,695,782	9,393,533	9,464,961	8,007,954	9,196,068	9,413,101	6,580,721
9,673,322	9,655,244	9,767,500	9,919,859	9,786,774	9,771,172	9,652,057	9,533,531	9,437,646	9,118,020	8,884,538
8,733,442	9,373,482	9,423,111	9,530,892	9,044,377	9,839,327	9,791,325	8,845,572	9,012,009	10,621,600	10,776,797
<b>73,131,512</b>	<b>70,605,116</b>	<b>73,893,069</b>	<b>74,168,382</b>	<b>80,719,026</b>	<b>81,038,144</b>	<b>81,793,803</b>	<b>79,140,317</b>	<b>79,945,553</b>	<b>85,006,195</b>	<b>82,578,856</b>

## 目的別・性質別歳出クロス表

右のグラフは、目的別歳出と性質別歳出をクロス集計し、平成 22 年度と平成 27 年度で比較したものです。

民生費では、障害者自立支援給付費や生活保護費の増、臨時福祉給付金の支給などにより、扶助費が 22 億 1,504 万 2 千円（12.1%）の増、北海道後期高齢者医療広域連合への負担金の増などにより、補助費等が 6 億 271 万 9 千円（34.6%）の増、高齢者の増加に伴い、介護保険会計繰出金が増加傾向にあることなどにより、繰出金が 7 億 8,317 万 9 千円（20.6%）の増となっています。

衛生費では、平成 22 年度環境省に採択された「チャレンジ 25 地域づくり事業」の減などにより、普通建設費が 4 億 1,346 万 3 千円（89.7%）の減となっています。

農林水産業費では、農業生産体制強化総合推進対策事業費の増などにより、普通建設事業費が 4 億 6,121 万 9 千円（48.5%）の増となっています。

商工費では、食肉加工工場の整備に対する地域総合整備資金の貸付などに伴い、投・出資・貸付金が 10 億 1,400 万円（14.2%）の増、プレミアム付商品券の発行支援などにより、補助費等が 5 億 8,178 万 2 千円（119.1%）の増となっています。

土木費では、都市計画道路整備費や公園整備費の減などにより、普通建設事業費が 17 億 7,124 万 7 千円（42.8%）の減となっています。

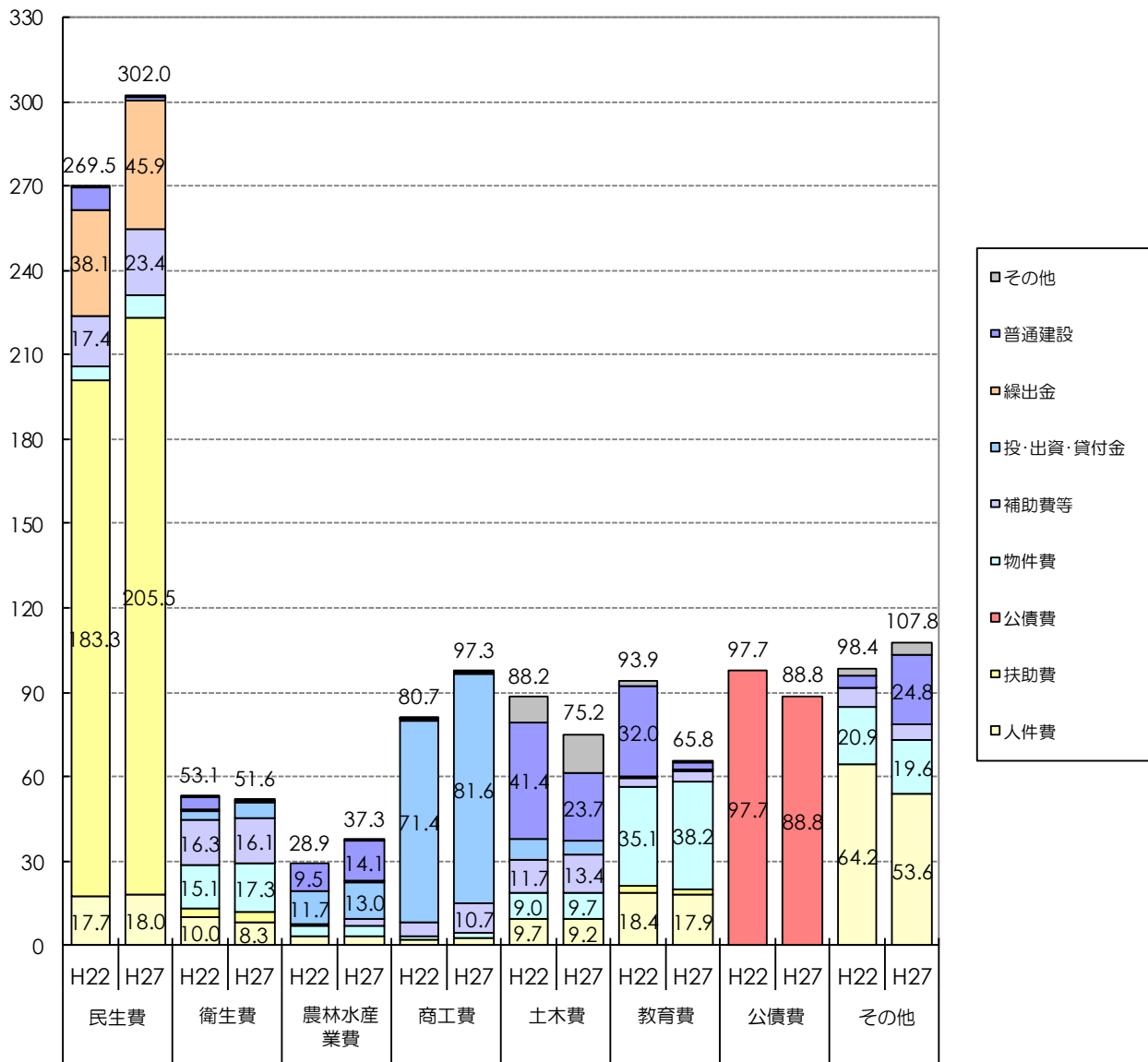
教育費では、豊成小学校移転改築費の減などにより、普通建設事業費が 29 億 2,852 万 8 千円（91.4%）の減となっています。

その他では、消防救急無線デジタル化整備費の増などにより、普通建設事業費が 20 億 4,545 万円（466.3%）の増となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H22	H27	H22	H27	H22	H27	H22	H27	H22	H27
人件費	1,773,712	1,793,301	1,002,358	829,766	347,109	339,969	224,441	258,158	972,194	924,700
扶助費	18,330,111	20,545,153	333,748	358,012						
公債費										
物件費	513,095	784,560	1,506,198	1,731,604	318,766	381,240	130,264	170,684	901,581	967,782
補助費等	1,740,016	2,342,735	1,629,728	1,611,627	96,110	205,354	488,355	1,070,137	1,169,559	1,338,558
投・出資・貸付金			329,390	569,442	1,166,504	1,306,917	7,144,000	8,158,000	768,521	509,689
繰出金	3,803,590	4,586,769	31,000		3,419	49,692	50,550	60,283		
普通建設	763,408	123,885	460,884	47,421	951,547	1,412,766	25,012		4,137,964	2,366,717
その他	20,558	21,780	19,387	16,346	9,204	35,861	7,907	6,915	863,922	1,410,977
<b>合 計</b>	<b>26,944,490</b>	<b>30,198,183</b>	<b>5,312,693</b>	<b>5,164,218</b>	<b>2,892,659</b>	<b>3,731,799</b>	<b>8,070,529</b>	<b>9,724,177</b>	<b>8,813,741</b>	<b>7,518,423</b>



◇目的別・性質別歳出のクロス表（単位：億円）



(単位：千円)

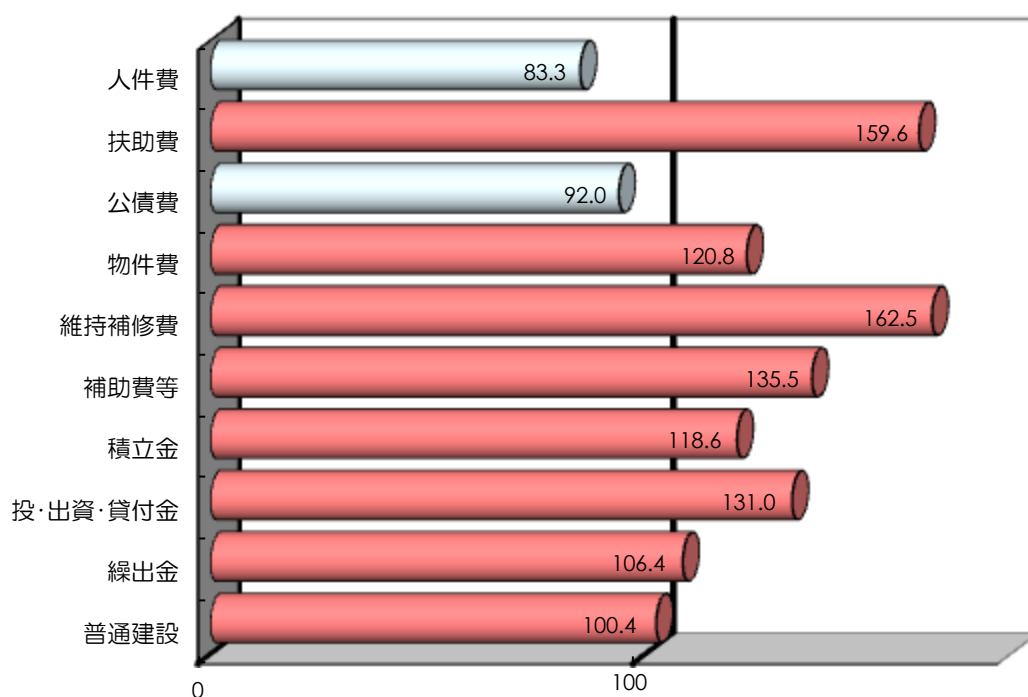
教育費		公債費		その他		合計		
H22	H27	H22	H27	H22	H27	H22	H27	
1,837,738	1,787,803			6,417,561	5,362,486	12,575,113	11,296,183	人件費
274,930	232,999					18,938,789	21,136,164	扶助費
		9,770,060	8,884,532			9,770,060	8,884,532	公債費
3,510,562	3,816,117	1,112	6	2,086,511	1,957,836	8,968,089	9,809,829	物件費
334,752	375,846			659,623	509,724	6,118,143	7,453,981	補助費等
43,308	30,408			20,000		9,471,723	10,574,456	投・出資・貸付金
						3,888,559	4,696,744	繰出金
3,204,608	276,080			438,657	2,484,107	9,982,080	6,710,976	普通建設
187,635	61,468			216,975	462,644	1,325,588	2,015,991	その他
<b>9,393,533</b>	<b>6,580,721</b>	<b>9,771,172</b>	<b>8,884,538</b>	<b>9,839,327</b>	<b>10,776,797</b>	<b>81,038,144</b>	<b>82,578,856</b>	<b>合計</b>

このグラフは、平成18年度を100とした場合の増減を、性質別区分により指数化したものです。

プラスとなっているのは伸びの高い順に、維持補修費、扶助費、補助費等、投資及び出資金並びに貸付金、物件費、積立金、繰出金、普通建設であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、人件費、公債費となっています。

維持補修費が高い伸び率になっている要因は、除雪経費の増によって増加しているためです。扶助費については、障害者自立支援給付費や生活保護費をはじめとする社会保障費全体が増加していること、補助費等については、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金が増加していることなどが要因です。

◇平成27年度性質別決算額の平成18年度比較（18年度=100）

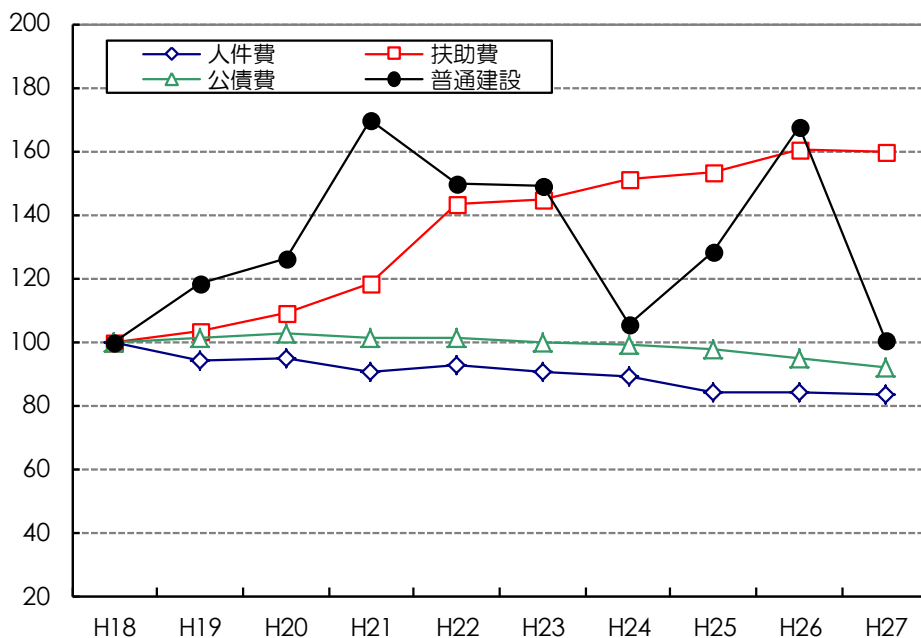


（単位：千円、指数は平成18年度=100）

	H18	H27	指数
人件費	13,566,793	11,296,183	83.3
扶助費	13,239,716	21,136,164	159.6
公債費	9,655,065	8,884,532	92.0
物件費	8,118,150	9,809,829	120.8
維持補修費	928,060	1,507,714	162.5
補助費等	5,501,779	7,453,981	135.5
積立金	428,647	508,277	118.6
投・出資・貸付金	8,072,184	10,574,456	131.0
繰出金	4,412,885	4,696,744	106.4
普通建設	6,681,837	6,710,976	100.4
<b>合計</b>	<b>70,605,116</b>	<b>82,578,856</b>	<b>117.0</b>

主要な経費について平成 18 年度を 100 とした場合、扶助費は高い伸び、公債費及び人件費は漸減、普通建設事業費は年度により変動が大きくなっています。

◇平成18年度=100の場合の指数<性質別>

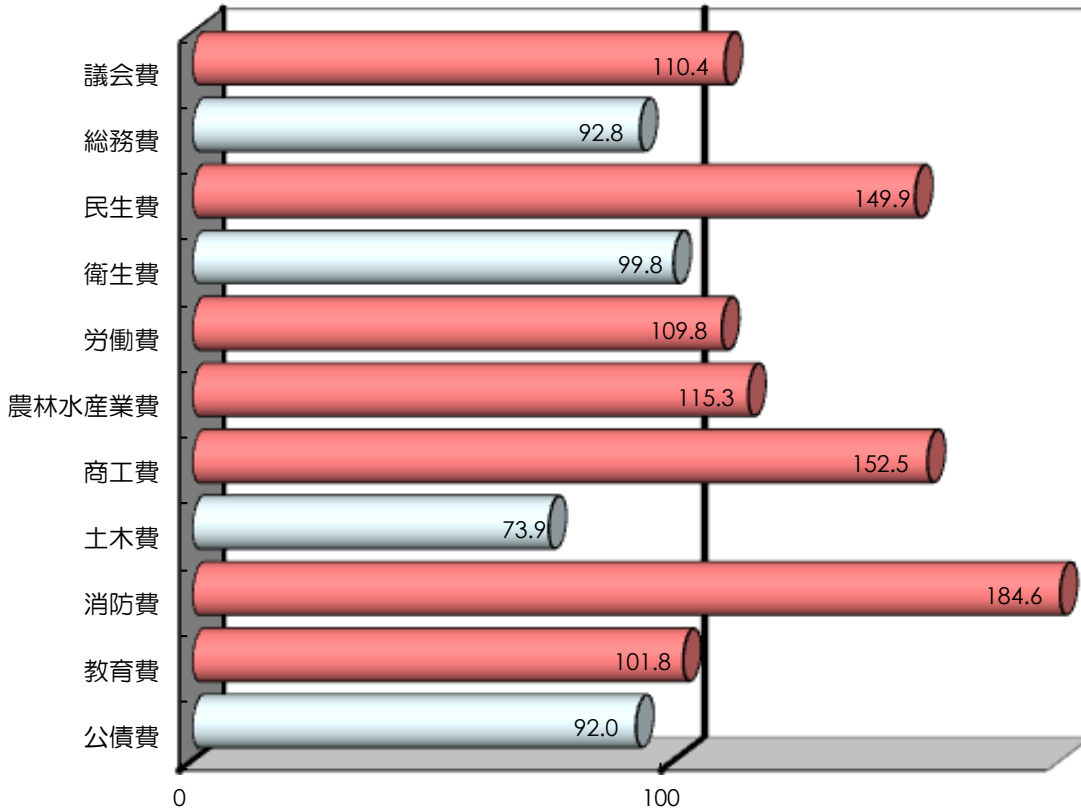


(平成18年度=100)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人件費	100.0	93.9	94.9	90.7	92.7	90.2	88.8	83.6	83.6	83.3
扶助費	100.0	103.5	108.9	118.4	143.0	144.6	150.8	152.9	160.4	159.6
公債費	100.0	101.1	102.7	101.3	101.2	99.9	98.7	97.7	94.4	92.0
普通建設	100.0	118.5	125.9	169.6	149.4	149.1	105.2	128.1	167.4	100.4

次に、目的別区分により、平成18年度を100とした場合の増減を指数化すると、プラスとなっているのは伸びの高い順に、消防費、商工費、民生費、農林水産費、議会費、労働費、教育費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、土木費、公債費、総務費、衛生費となっています。

◇平成27年度目的別決算額の平成18年度比較（18年度=100）

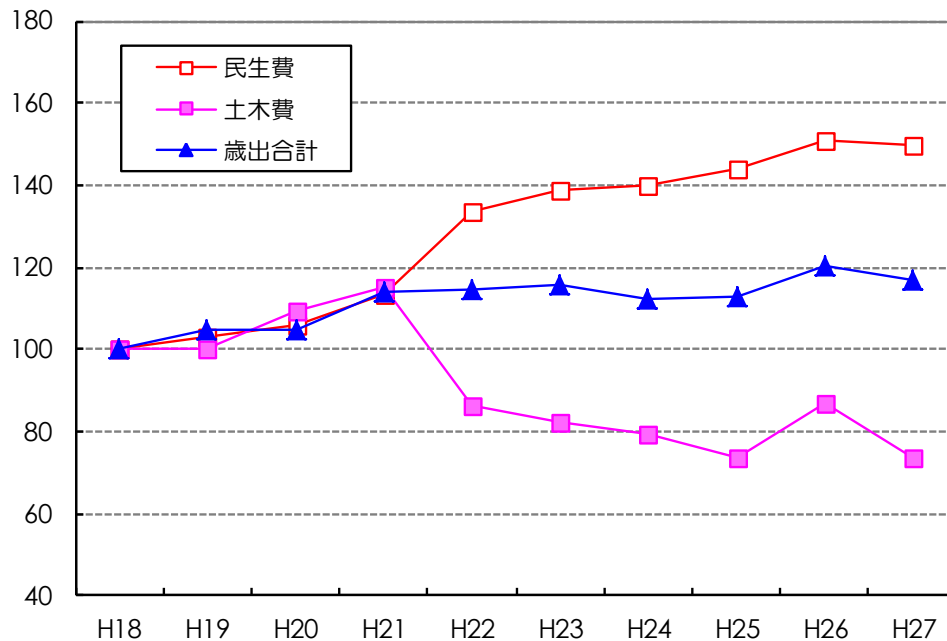


(単位：千円、指数は平成18年度=100)

	H18	H27	指数
議会費	421,277	465,049	110.4
総務費	6,699,079	6,219,219	92.8
民生費	20,142,932	30,198,183	149.9
衛生費	5,174,688	5,164,218	99.8
労働費	89,098	97,846	109.8
農林水産業費	3,236,484	3,731,799	115.3
商工費	6,374,571	9,724,177	152.5
土木費	10,180,491	7,518,423	73.9
消防費	2,164,028	3,994,683	184.6
教育費	6,467,224	6,580,721	101.8
公債費	9,655,244	8,884,538	92.0
<b>合 計</b>	<b>70,605,116</b>	<b>82,578,856</b>	<b>117.0</b>

目的別に平成18年度を100とした場合、民生費は、性質別の扶助費と同様の動きとなります。土木費は、平成22年度以降減少傾向にあります。

◇平成18年度=100の場合の指数<目的別>



(平成18年度=100)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
民生費	100.0	103.2	105.8	113.7	133.8	138.9	140.1	144.0	151.2	149.9
土木費	100.0	100.4	109.7	115.3	86.6	82.2	79.3	73.5	86.8	73.9
<b>歳出合計</b>	<b>100.0</b>	<b>104.7</b>	<b>105.0</b>	<b>114.3</b>	<b>114.8</b>	<b>115.8</b>	<b>112.1</b>	<b>113.2</b>	<b>120.4</b>	<b>117.0</b>

## (2) 歳出構造

平成 27 年度の道内各市の歳出性質別決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

他の 8 市の単純平均と比較すると、義務的な経費では、人件費が平均を上回っています。

その他では、物件費、投資及び出資金並びに貸付金<sup>①</sup>が他市と比較すれば多い部類に入っています。

### ◇歳出決算額

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	19,901,980	17,957,224	12,561,999	9,284,990	9,420,858	8,675,761	6,463,419	5,775,207	11,296,183
扶助費	49,823,248	40,563,370	26,980,126	21,565,220	17,007,902	10,301,244	10,029,718	11,792,785	21,136,164
公債費	18,125,575	16,172,932	12,591,617	7,011,758	5,727,595	7,934,265	4,247,582	4,626,568	8,884,532
物件費	17,262,839	13,342,531	9,537,507	8,691,401	5,379,543	8,545,590	5,666,696	4,407,942	9,809,829
補助費等	8,377,821	13,542,316	7,582,317	6,029,128	6,025,929	9,835,830	3,713,864	4,919,477	7,453,981
投・出資・貸付金	8,834,936	7,122,519	5,146,321	5,114,007	2,622,181	5,156,116	2,624,635	1,871,702	10,574,456
繰出金	14,394,408	8,965,454	6,623,122	5,527,600	6,043,855	4,846,179	4,295,582	3,700,529	4,696,744
普通建設	15,859,979	15,281,275	12,257,852	10,927,988	3,269,367	14,219,618	7,851,307	6,085,311	6,710,976
その他	4,691,377	4,573,320	3,258,653	5,148,320	1,416,309	2,968,442	1,683,320	2,403,099	2,015,991
<b>合 計</b>	<b>157,272,163</b>	<b>137,520,941</b>	<b>96,539,514</b>	<b>79,300,412</b>	<b>56,913,539</b>	<b>72,483,045</b>	<b>46,576,123</b>	<b>45,582,620</b>	<b>82,578,856</b>

(単位：人)

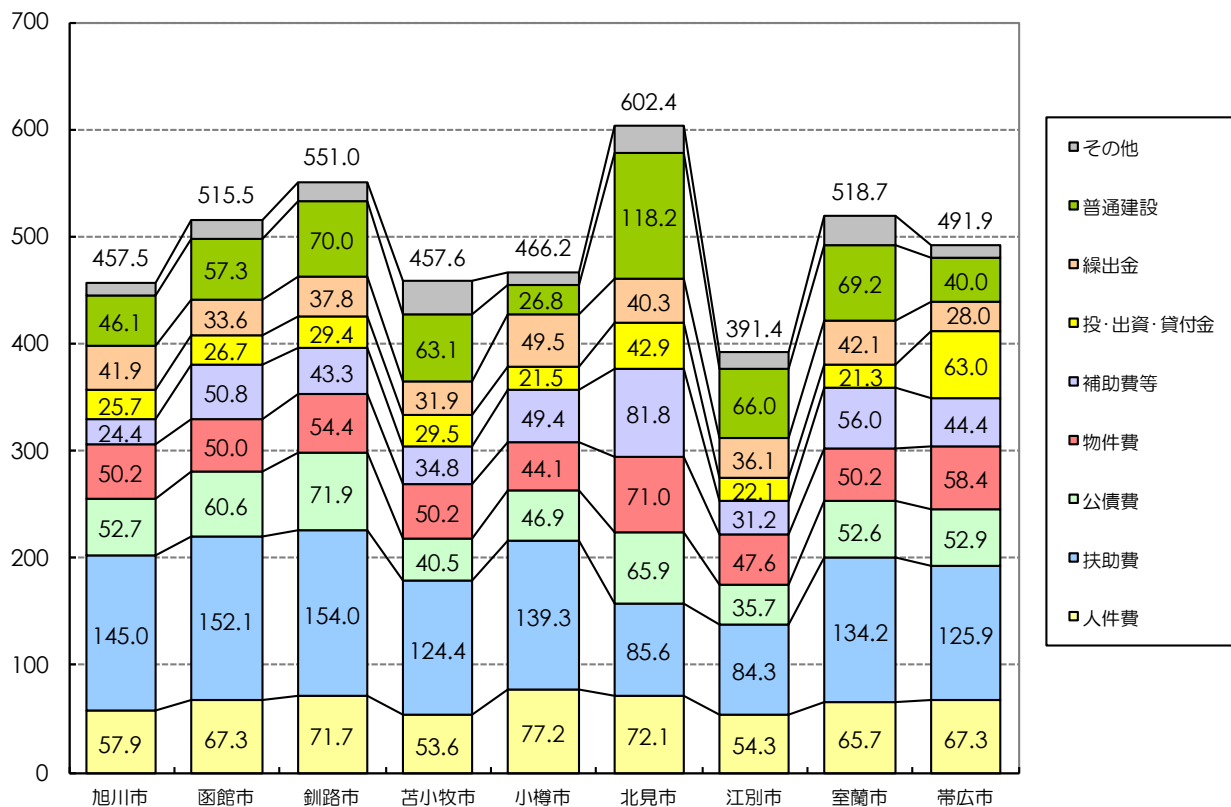
年度末人口	343,728	266,773	175,210	173,308	122,088	120,314	119,008	87,883	167,870
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

### ◇人口1人当たり

(単位：円)

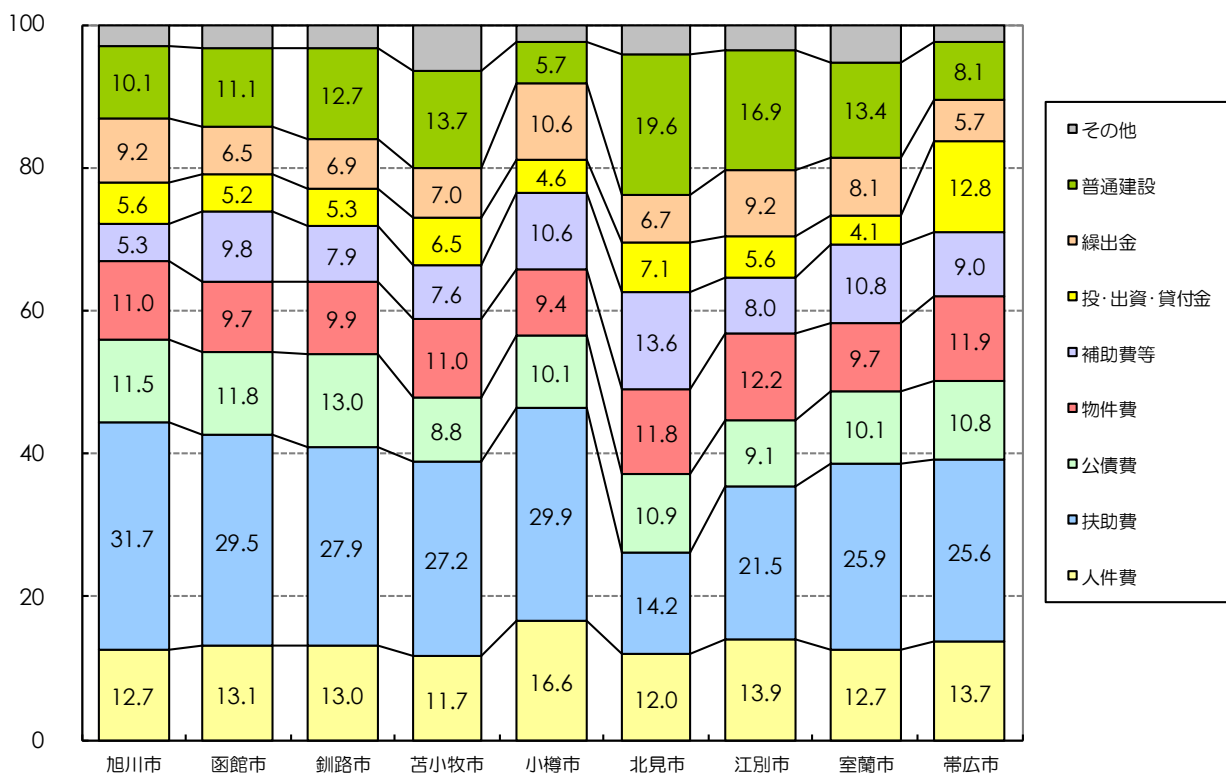
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	57,900	67,313	71,697	53,575	77,164	72,109	54,311	65,715	67,291	64,973
扶助費	144,950	152,052	153,987	124,433	139,309	85,620	84,278	134,187	125,908	127,352
公債費	52,732	60,624	71,866	40,458	46,914	65,946	35,691	52,645	52,925	53,360
(以上小計)	255,582	279,989	297,550	218,466	263,387	223,675	174,280	252,547	246,124	245,685
物件費	50,222	50,015	54,435	50,150	44,063	71,027	47,616	50,157	58,437	52,211
補助費等	24,374	50,763	43,276	34,789	49,357	81,751	31,207	55,978	44,403	46,437
投・出資・貸付金	25,703	26,699	29,372	29,508	21,478	42,856	22,054	21,298	62,992	27,371
繰出金	41,877	33,607	37,801	31,895	49,504	40,279	36,095	42,107	27,979	39,145
普通建設	46,141	57,282	69,961	63,055	26,779	118,188	65,973	69,243	39,977	64,578
その他	13,649	17,143	18,598	29,706	11,600	24,673	14,145	27,344	12,009	19,607
<b>合 計</b>	<b>457,548</b>	<b>515,498</b>	<b>550,993</b>	<b>457,569</b>	<b>466,168</b>	<b>602,449</b>	<b>391,370</b>	<b>518,674</b>	<b>491,921</b>	<b>495,034</b>

◇人口1人あたり歳出性質別内訳（単位：千円）



歳出を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳出性質別構成費内訳（単位：%）



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。つまり、どのような経費に税金が使われているかの傾向がわかります。

帯広市は、人件費、扶助費、物件費、補助費等で他の8市平均を上回っています。

#### ◇歳出充当一般財源

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	18,193,973	16,628,065	10,617,001	8,260,307	8,384,294	6,991,942	5,927,453	5,074,981	10,823,806
扶助費	14,165,939	11,516,427	7,701,332	5,906,994	4,358,712	2,936,590	2,967,992	3,268,543	6,228,276
公債費	17,421,626	15,829,698	11,617,515	6,401,976	5,388,822	7,300,343	4,214,536	4,338,717	8,296,581
物件費	13,713,298	10,021,935	6,762,540	6,700,267	4,316,184	6,585,240	4,624,536	3,378,547	7,126,276
補助費等	6,543,561	12,441,525	6,620,046	5,282,284	5,603,738	7,222,353	3,333,840	4,250,458	6,902,463
投・出資・貸付金	244,208	33,901	16,739	434,594	448,553	0	630,868	639,615	130,841
繰出金	11,895,637	6,639,633	5,333,382	4,424,465	5,008,660	3,795,239	3,433,425	3,047,098	3,452,779
普通建設	3,773,534	2,850,896	2,062,083	2,717,355	152,260	1,654,217	1,163,640	1,198,992	1,043,159
その他	3,867,497	4,009,697	2,939,026	4,289,553	1,001,782	2,605,816	1,443,036	2,023,187	1,875,310
<b>合計</b>	<b>89,819,273</b>	<b>79,971,777</b>	<b>53,669,664</b>	<b>44,417,795</b>	<b>34,663,005</b>	<b>39,091,740</b>	<b>27,739,326</b>	<b>27,220,138</b>	<b>45,879,491</b>

(単位：人)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
年度末人口	343,728	266,773	175,210	173,308	122,088	120,314	119,008	87,883	167,870

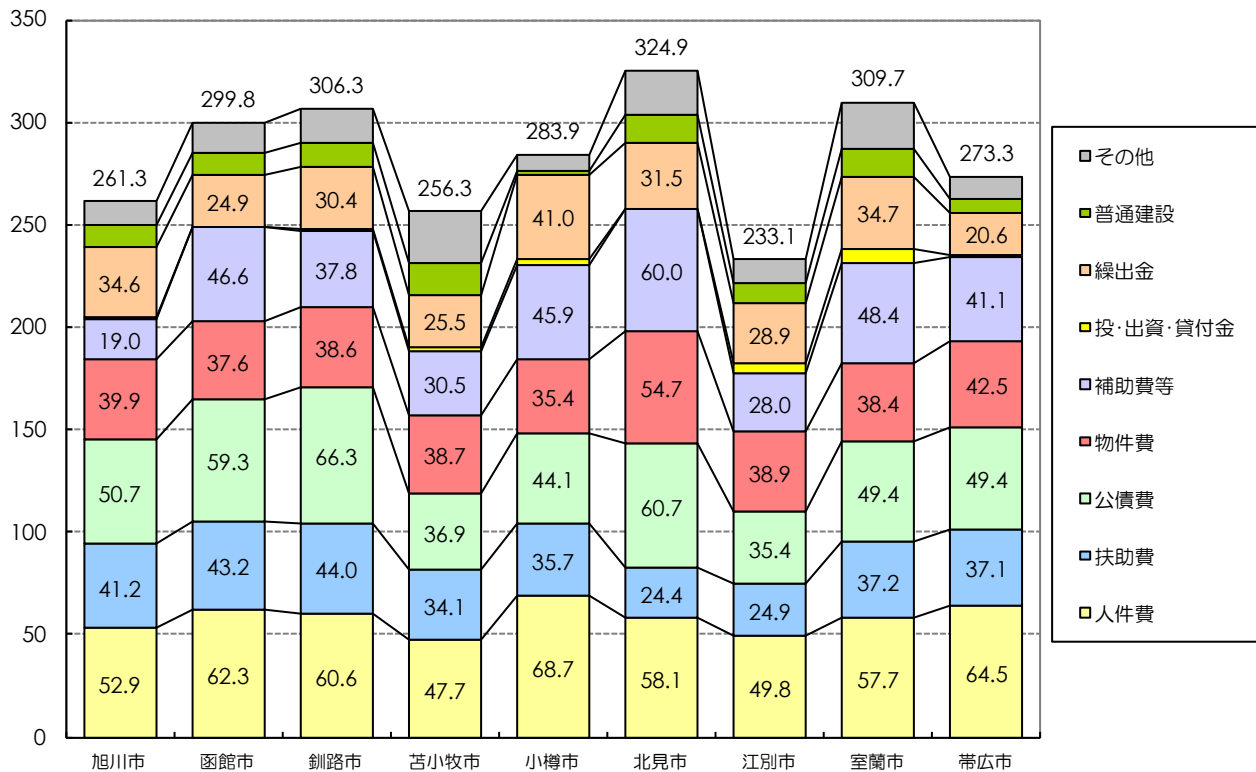
#### ◇人口1人当たり

(単位：円)

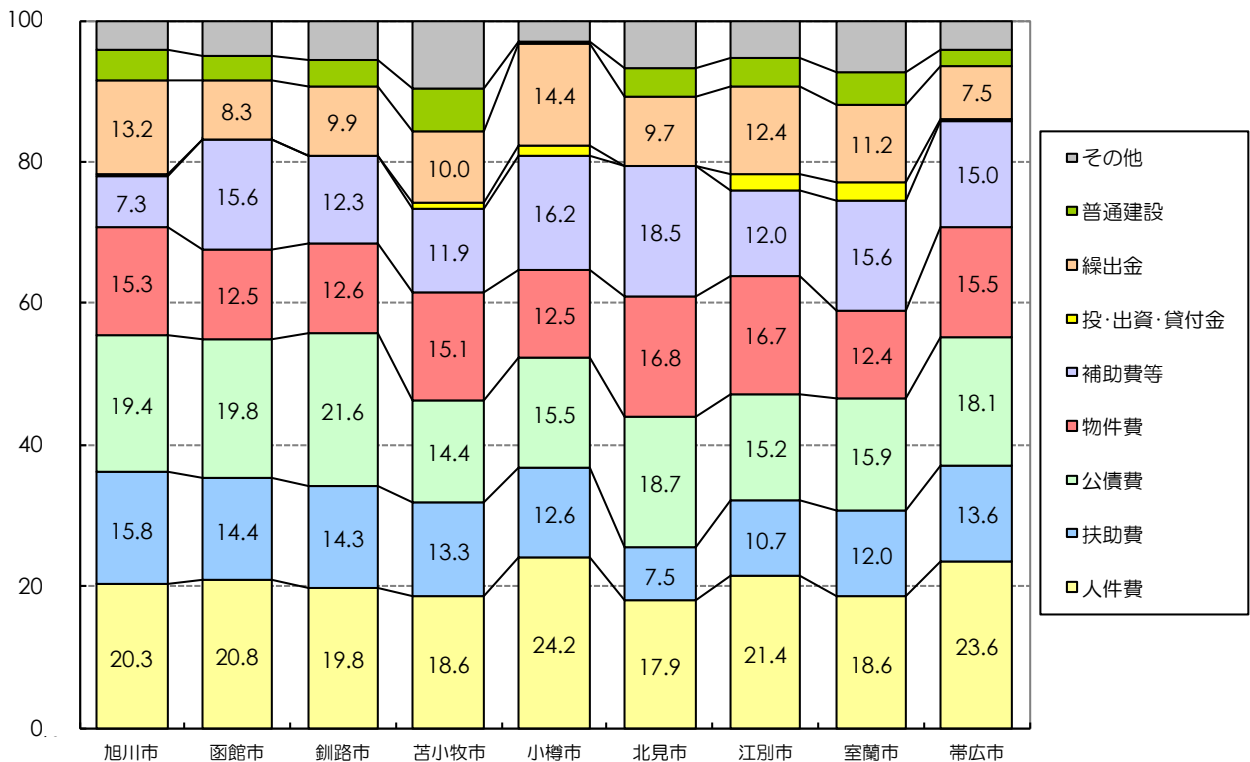
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	52,931	62,330	60,596	47,662	68,674	58,114	49,807	57,747	64,477	57,233
扶助費	41,213	43,169	43,955	34,084	35,701	24,408	24,940	37,192	37,102	35,583
公債費	50,684	59,338	66,306	36,940	44,139	60,677	35,414	49,369	49,423	50,358
(以上小計)	144,828	164,837	170,857	118,686	148,514	143,199	110,161	144,308	151,002	143,174
物件費	39,896	37,567	38,597	38,661	35,353	54,734	38,859	38,444	42,451	40,264
補助費等	19,037	46,637	37,783	30,479	45,899	60,029	28,014	48,365	41,118	39,530
投・出資・貸付金	710	127	96	2,508	3,674	0	5,301	7,278	780	2,462
繰出金	34,608	24,889	30,440	25,530	41,025	31,544	28,850	34,672	20,568	31,444
普通建設	10,978	10,687	11,769	15,679	1,247	13,749	9,778	13,643	6,214	10,941
その他	11,252	15,031	16,774	24,751	8,206	21,659	12,125	23,022	11,171	16,603
<b>合計</b>	<b>261,309</b>	<b>299,775</b>	<b>306,316</b>	<b>256,294</b>	<b>283,918</b>	<b>324,914</b>	<b>233,088</b>	<b>309,732</b>	<b>273,304</b>	<b>284,418</b>



◇人口1人当たり歳出充当一般財源性質別内訳（単位：千円）



◇歳出充当一般財源性質別構成費内訳（単位：％）



## 4 貯金と借金

### (1) 基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、大規模な建設事業等に対する備えとなるものです。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともあり平成8年度には約20億円の残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成16年度末に残高がゼロとなりました。

平成18年度からは「まちづくり債」の償還のための積み立てを行っていますが、償還に充てる減債基金積み立て額は、決算統計上、起債残高と相殺されるため下表には反映されていません。

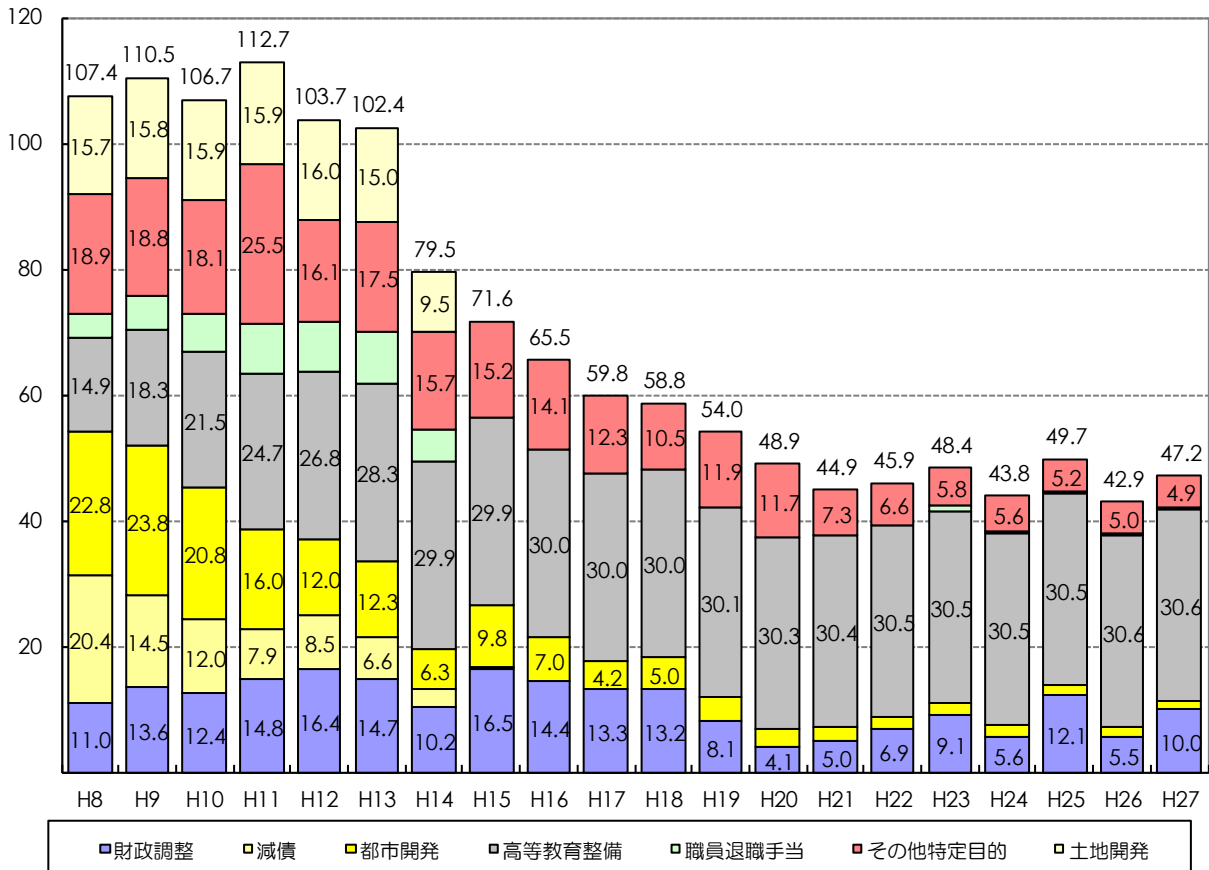
土地開発基金は、公共施設用地を確保するために設置していましたが、必要性が薄くなったことから平成15年度末をもって廃止しています。

その他、特定目的基金については、平成16年度に再編するとともに果実運用型から元本取崩型への転換を行っています。

この結果、基金総額では、平成11年度末の112億7,047万9千円をピークに減少傾向にあり、平成27年度末には47億1,626万6千円となりましたが、財政調整基金の取崩しを行わなかったこと等により前年度対比では4億2,375万7千円の増となりました。

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
財政調整	1,101,109	1,363,347	1,237,149	1,480,641	1,640,051	1,472,776	1,023,302	1,648,965	1,441,984
減債	2,043,198	1,454,634	1,195,640	794,802	853,264	655,833	286,434	17,432	
特定目的基金	6,031,305	6,648,308	6,653,199	7,403,491	6,285,647	6,610,077	5,690,743	5,491,180	5,105,520
都市開発	2,278,859	2,376,515	2,078,529	1,596,855	1,197,687	1,229,751	629,860	977,261	703,903
高等教育整備	1,488,542	1,829,429	2,148,798	2,466,029	2,677,518	2,831,274	2,992,041	2,993,850	2,995,216
職員退職手当	376,460	559,373	618,018	792,434	797,991	799,571	499,586	949	950
その他	1,887,444	1,882,991	1,807,854	2,548,173	1,612,451	1,749,481	1,569,256	1,519,120	1,405,451
土地開発	1,566,819	1,581,662	1,587,035	1,591,545	1,595,462	1,497,286	948,403		
<b>合 計</b>	<b>10,742,431</b>	<b>11,047,951</b>	<b>10,673,023</b>	<b>11,270,479</b>	<b>10,374,424</b>	<b>10,235,972</b>	<b>7,948,882</b>	<b>7,157,577</b>	<b>6,547,504</b>

◇基金残高の推移（単位：億円）



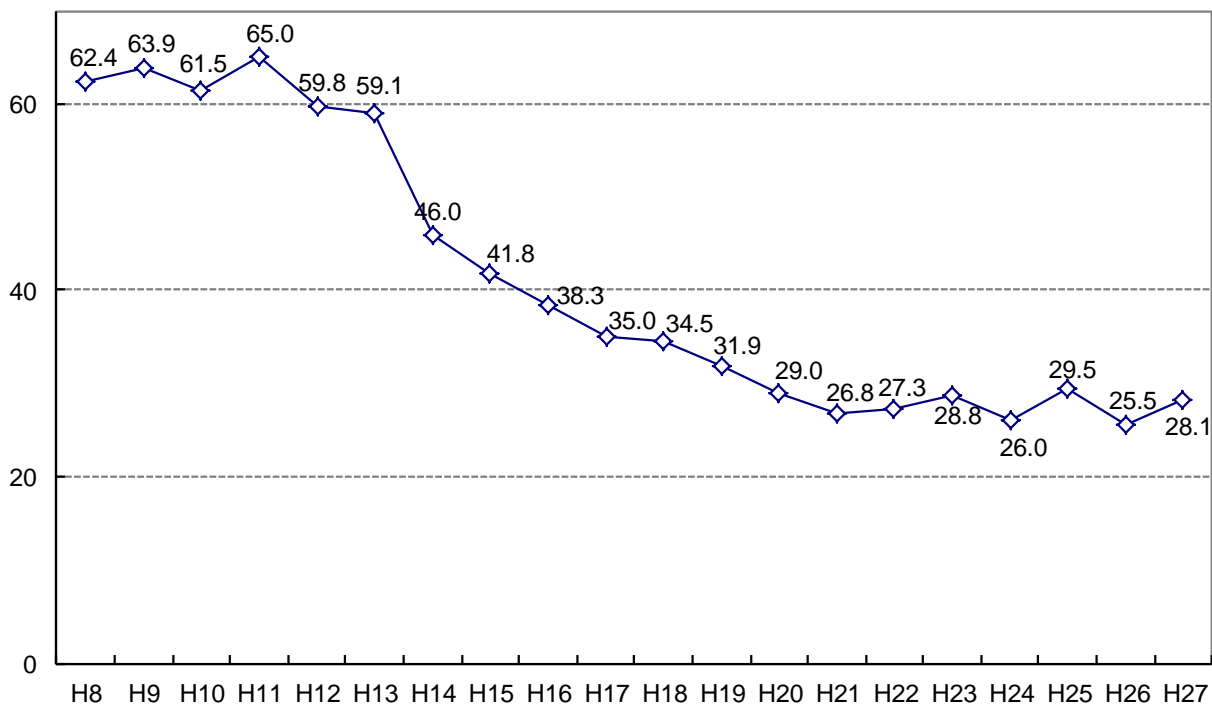
\* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1,332,525	1,324,682	809,520	409,746	502,186	689,059	911,193	557,853	1,205,811	552,863	1,003,356
		104	324	581	680	681	703	721	739	740
4,651,153	4,553,659	4,588,939	4,480,328	3,987,388	3,903,102	3,925,272	3,825,278	3,763,535	3,738,907	3,712,170
422,825	503,304	385,001	278,141	217,689	190,960	190,661	190,400	156,448	145,635	128,505
2,996,317	3,000,678	3,014,612	3,029,595	3,041,366	3,047,629	3,050,300	3,052,017	3,053,743	3,055,455	3,057,191
950	952	957	963	967	970	100,971	32,669	32,688	32,707	32,725
1,231,061	1,048,725	1,188,369	1,171,629	727,366	663,543	583,340	550,192	520,656	505,110	493,749
<b>5,983,678</b>	<b>5,878,341</b>	<b>5,398,563</b>	<b>4,890,398</b>	<b>4,490,155</b>	<b>4,592,841</b>	<b>4,837,146</b>	<b>4,383,834</b>	<b>4,970,067</b>	<b>4,292,509</b>	<b>4,716,266</b>

基金残高を市民1人当たりしてみると、平成8年度の62,355円から、平成27年度には28,095円まで減少しています。特に、平成14～21年度までの8年間の減少幅が大きくなっています。

◇市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）

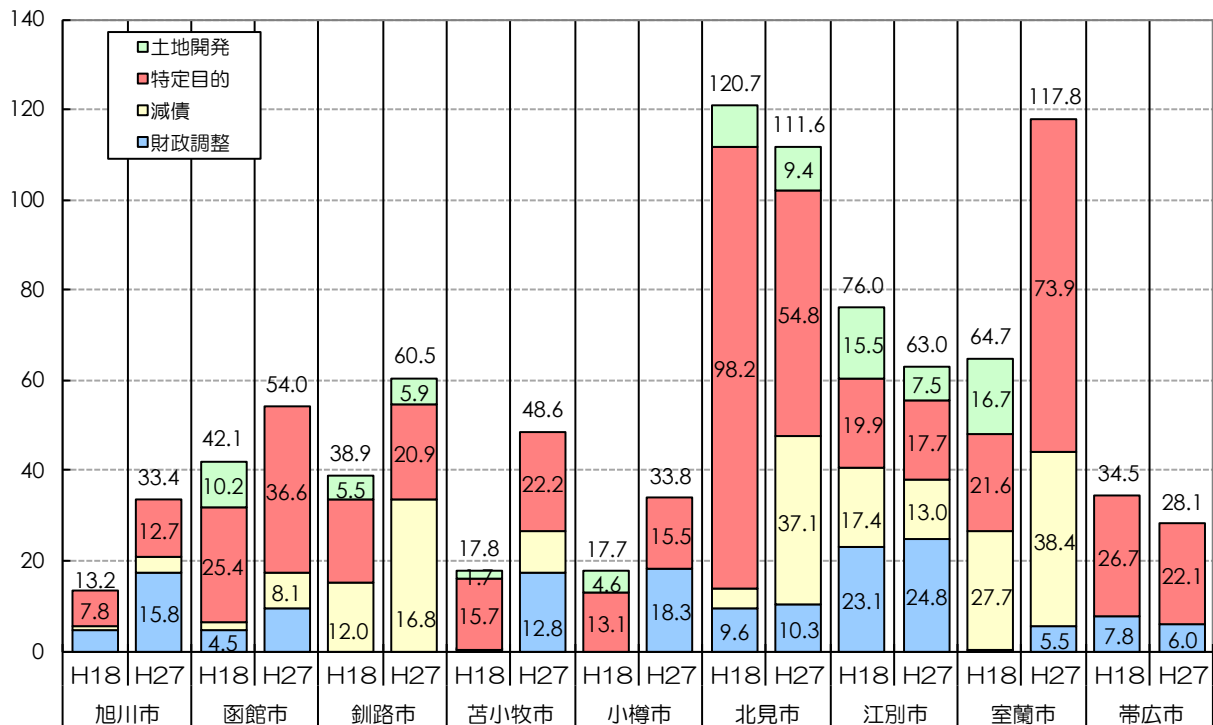


	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
基金残高 (千円)	10,742,431	11,047,951	10,673,023	11,270,479	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504
人口 (人)	172,279	172,935	173,488	173,512	173,430	173,183	172,703	171,132	170,907
1人当たり残高 (円)	62,355	63,885	61,520	64,955	59,819	59,105	46,026	41,825	38,310

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
基金残高 (千円)	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834	4,970,067	4,292,509	4,716,266
人口 (人)	170,893	170,286	169,156	168,532	167,395	168,464	168,188	168,678	168,634	168,232	167,870
1人当たり残高 (円)	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823	27,263	28,760	25,989	29,473	25,515	28,095

平成27年度末の残高では、道内8市に帯広市を加えた9市の中では、帯広市は9番目と最下位に位置しています。

◇市民1人当たり基金残高 各市の状況 (単位：千円)



(単位：円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
旭川市	13,236	10,431	9,568	11,386	14,119	19,840	24,281	30,020	34,330	33,375
函館市	42,138	43,358	48,908	49,370	51,347	50,435	47,850	56,039	48,396	53,989
釧路市	38,883	38,296	29,071	32,667	37,428	38,531	37,967	51,637	50,040	60,534
苫小牧市	17,757	16,762	10,412	12,586	17,995	18,643	21,682	30,741	34,855	48,634
小樽市	17,694	17,924	19,302	20,868	21,068	25,426	38,333	32,116	30,437	33,763
北見市	120,655	102,602	111,154	109,645	112,891	112,528	112,135	115,141	99,548	111,646
江別市	76,048	73,813	72,154	74,407	67,272	65,912	65,803	64,248	62,133	62,999
室蘭市	64,688	72,732	61,773	67,323	70,112	72,637	80,709	105,374	119,011	117,802
帯広市	34,520	31,915	29,018	26,823	27,263	28,760	25,989	29,473	25,515	28,095

(\* 土地開発基金残高を含む)

## (2) 市債残高

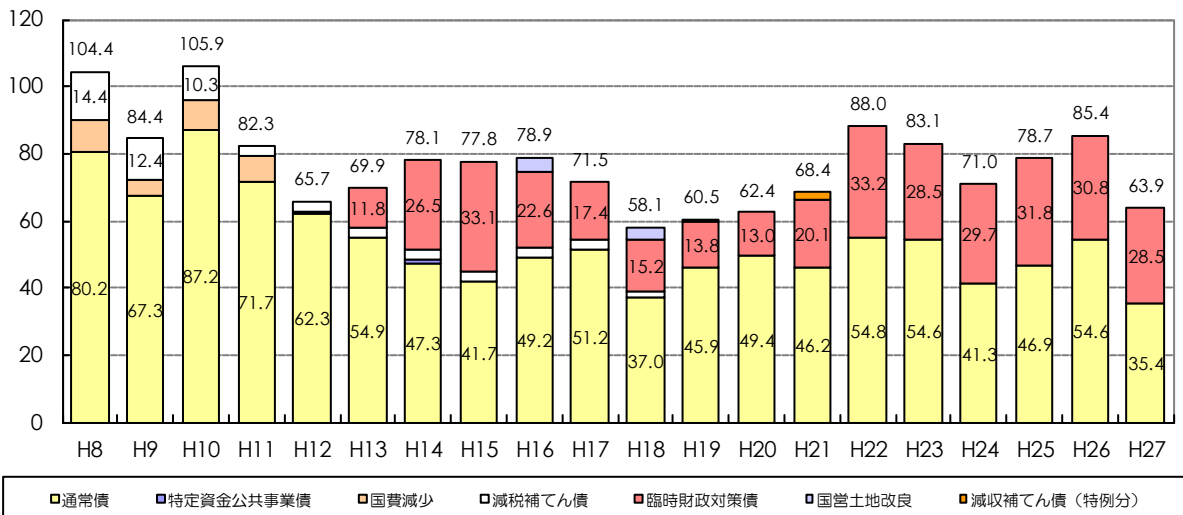
### 借入額

市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができません。

帯広市では、市債発行のガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債発行してきました。しかし、過去には国の「公共投資基本計画（平成2年～平成14年）」や、バブル経済崩壊後の経済対策等としての公共投資拡大政策のもと、帯広市においても公共投資が増発され、その財源として100億円以上発行した時期がありました。

近年では、一般の市債（通常債）は40～50億円程度で推移していますが、地方交付税の代わりとして平成13年度から発行を認められた臨時財政対策債の割合が大きくなっています。

◇市債発行額の推移（単位：億円）



\*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
通常債	8,020,700	6,727,100	8,715,860	7,171,140	6,229,900	5,491,800	4,725,200	4,173,400	4,916,500
特定資金公共事業債							129,871		
国費減少	985,800	469,900	848,765	787,635	36,100				
減税補てん債	1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	312,200	304,200	292,600	286,700
臨時財政対策債						1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600
国営土地改良									428,900
減収補てん債(特例分)									
<b>合計</b>	<b>10,442,000</b>	<b>8,440,100</b>	<b>10,593,825</b>	<b>8,232,275</b>	<b>6,567,300</b>	<b>6,987,400</b>	<b>7,812,971</b>	<b>7,776,000</b>	<b>7,892,700</b>

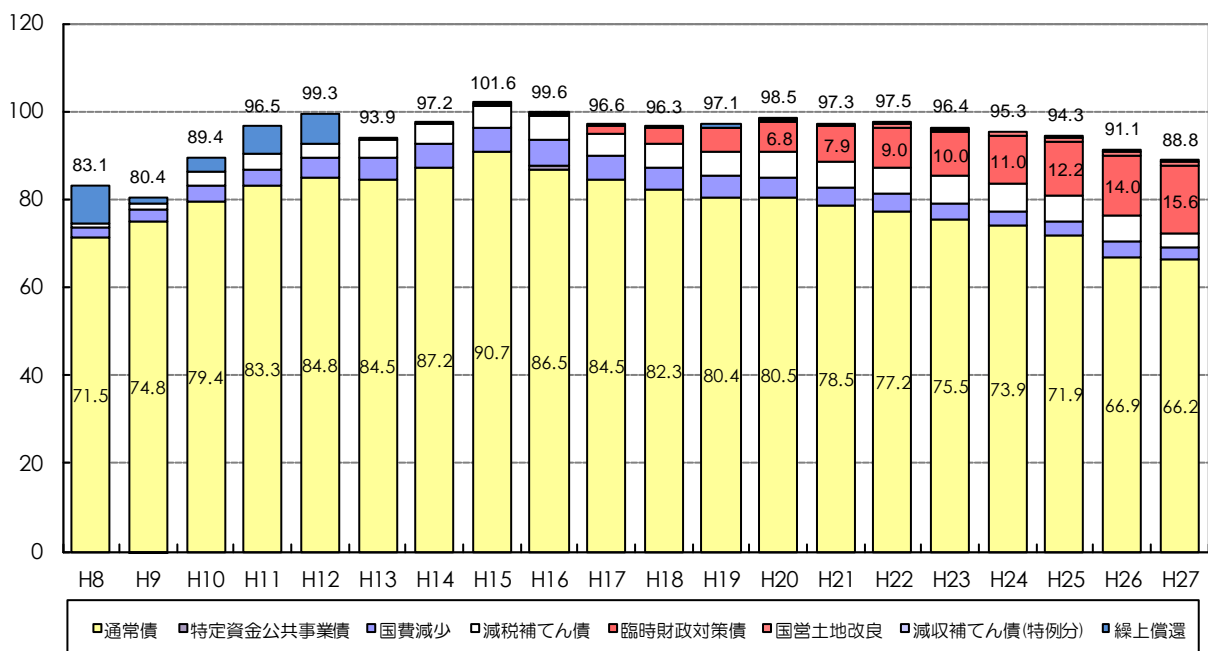
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	5,124,900	3,697,400	4,594,600	4,941,700	4,615,200	5,482,400	5,463,700	4,131,500	4,694,500	5,461,400	3,537,100
	289,400	213,400									
	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258
		375,800	71,300								
					217,000						
<b>合計</b>	<b>7,150,300</b>	<b>5,811,300</b>	<b>6,049,240</b>	<b>6,237,406</b>	<b>6,843,169</b>	<b>8,805,376</b>	<b>8,312,676</b>	<b>7,106,176</b>	<b>7,873,746</b>	<b>8,543,077</b>	<b>6,390,358</b>

## 償還額

一方、償還額を見ると、過去の公共投資に伴う市債の増発により、平成15年度まで増加しています。平成17年度以降は、臨時財政対策債の償還が増加しておりますが、借入利率の低下とも相まって、償還額全体では減少傾向にあります。

グラフ中「繰上償還」とは、減債基金を活用するなどして、高金利で借り入れた市債を一括償還することにより将来の利子負担を軽減するもので、これによる効果も出ています。

◇市債元利償還金の推移（単位：億円）



\*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
通常債	7,150,851	7,477,064	7,942,107	8,334,914	8,478,482	8,445,073	8,720,797	9,070,686	8,646,261
特定資金公共事業債									129,871
国費減少	233,896	296,106	344,173	361,199	452,708	499,721	513,271	561,000	592,603
減税補てん債	87,894	126,453	320,995	339,692	347,108	413,807	470,696	486,542	505,744
臨時財政対策債							13,776	30,377	75,620
国営土地改良									
減収補てん債(特例分)									
繰上償還	836,553	145,045	330,291	617,336	649,364	30,000		9,356	9,176
<b>合計</b>	<b>8,309,194</b>	<b>8,044,668</b>	<b>8,937,566</b>	<b>9,653,141</b>	<b>9,927,662</b>	<b>9,388,601</b>	<b>9,718,540</b>	<b>10,157,961</b>	<b>9,959,275</b>

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	8,453,343	8,228,076	8,039,902	8,047,252	7,847,908	7,719,099	7,551,360	7,394,463	7,189,770	6,691,111	6,623,031
	518,252	500,008	476,034	446,893	425,951	401,953	369,650	346,662	325,067	325,066	292,311
	512,017	535,861	555,502	571,058	585,436	596,315	596,315	595,481	595,286	594,299	305,192
	172,993	353,520	547,909	685,811	791,331	893,239	1,002,745	1,096,782	1,216,245	1,398,769	1,557,503
	6,292	7,538	12,493	39,423	79,038	81,606	81,306	87,235	86,781	86,334	85,892
						3,296	3,917	3,906	16,613	16,383	16,162
		2,892	81,651	62,138	161	53,193	36,350	216			
<b>合計</b>	<b>9,662,897</b>	<b>9,627,895</b>	<b>9,713,491</b>	<b>9,852,575</b>	<b>9,729,825</b>	<b>9,748,701</b>	<b>9,641,643</b>	<b>9,524,745</b>	<b>9,429,762</b>	<b>9,111,962</b>	<b>8,880,091</b>

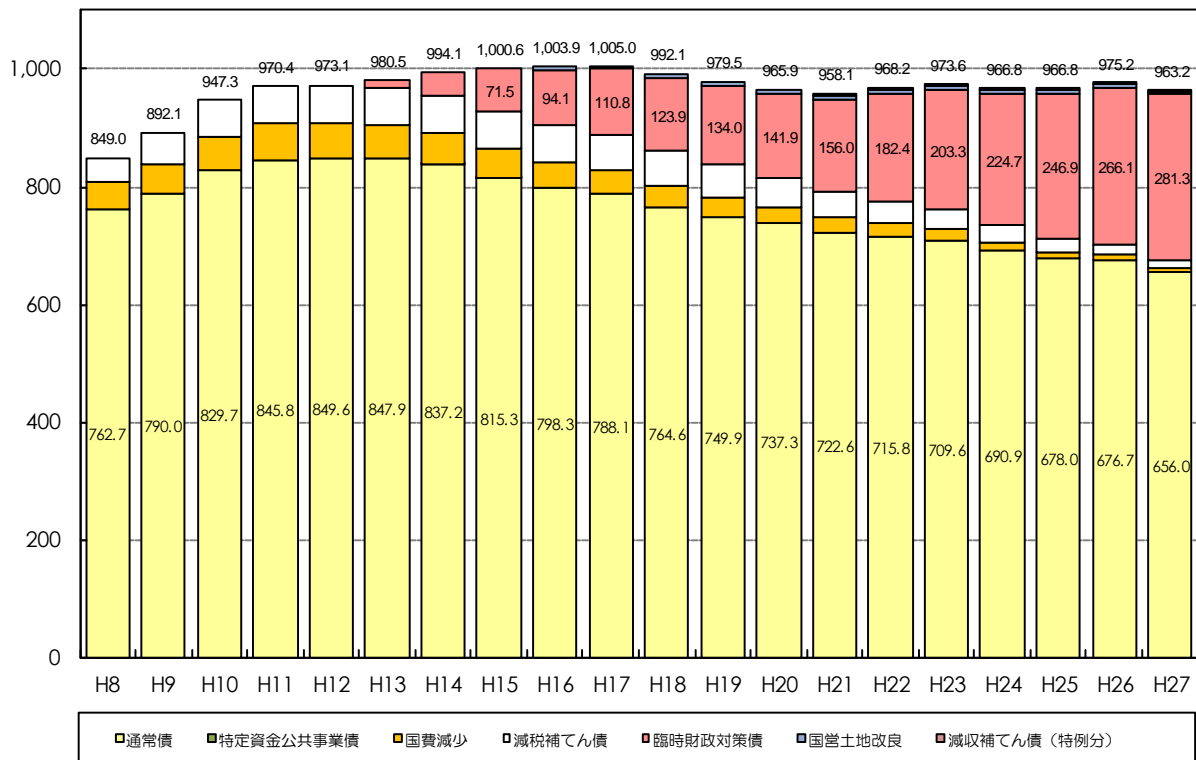
## 市債残高

こうした結果、市債残高は一時は 1,000 億円を超えましたが、平成 15～17 年度をピークとし、その後は、臨時財政対策債の残高全体に占める割合を大幅に増やししながら、総額としては概ね横ばいで推移しています。

また、国による地方財政対策として発行が認められた減税補てん債や臨時財政対策債などは、地方交付税で償還費が措置されるため、市税等で償還しなければならない通常債は、平成 12 年度をピークに減少に転じています。

平成 27 年度についても、臨時財政対策債は増加しましたが、通常債は減少しており、総額では横ばいの状況となっています。

◇市債残高の推移（単位：億円）



\*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

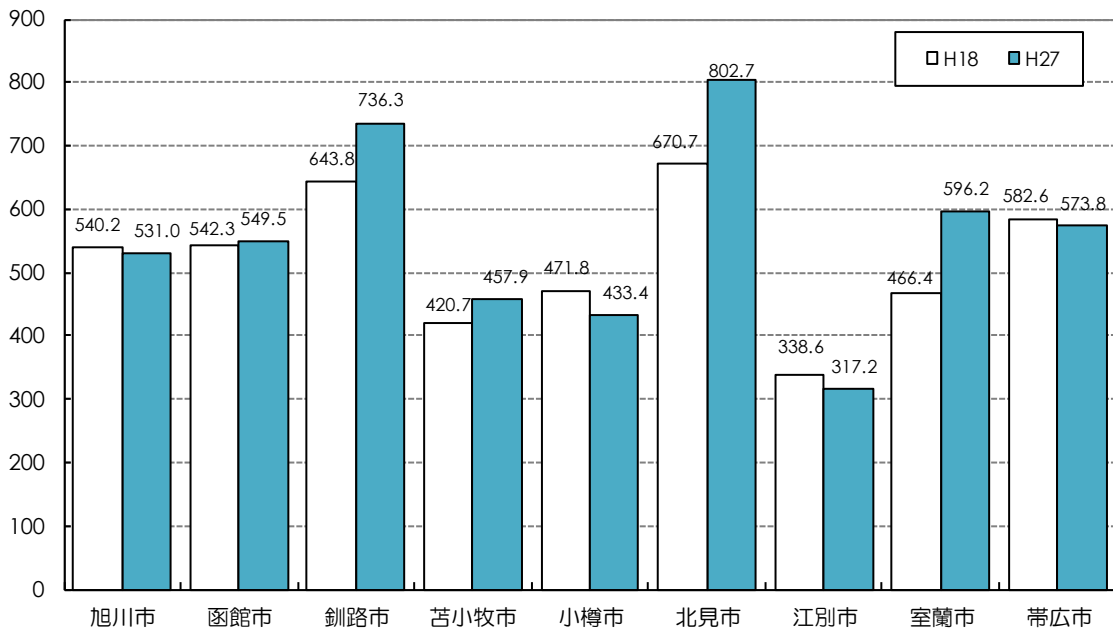
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
通常債	76,267,903	79,001,204	82,967,257	84,579,740	84,963,525	84,786,820	83,721,831	81,526,093	79,825,304
特定資金公共事業債							129,871	129,871	
国費減少	4,574,248	4,907,189	5,594,496	6,197,094	5,964,273	5,637,278	5,284,733	4,870,711	4,409,954
減税補てん債	4,062,700	5,305,800	6,165,840	6,263,606	6,382,340	6,442,812	6,433,971	6,390,046	6,314,221
臨時財政対策債						1,183,400	3,837,100	7,147,100	9,407,700
国営土地改良									428,900
減収補てん債 (特例分)									
<b>合計</b>	<b>84,904,851</b>	<b>89,214,193</b>	<b>94,727,593</b>	<b>97,040,440</b>	<b>97,310,138</b>	<b>98,050,310</b>	<b>99,407,506</b>	<b>100,063,821</b>	<b>100,386,079</b>



帯広市の市債残高を市民1人当たりになると、平成27年度末で57万3,785円となります。

これは、他の市と比較しても多い部類に入りますが、鉄道高架や駅周辺土地区画整理事業などの都市基盤整備や、学校、とかちプラザ、市立図書館、帯広の森屋内スピードスケート場などといった公共施設整備を行ったことによるものです。

◇市民1人当たり市債残高 各市の状況 (単位：千円)



(単位：円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
旭川市	540,244	534,376	529,392	529,458	530,520	530,329	527,304	537,816	535,530	531,000
函館市	542,260	546,161	545,593	549,784	545,843	544,238	530,839	539,187	550,328	549,522
釧路市	643,764	649,831	645,484	636,762	658,955	715,766	708,083	707,492	727,087	736,324
苫小牧市	420,711	407,681	404,401	397,500	393,007	384,508	419,685	421,117	423,652	457,864
小樽市	471,751	452,993	435,699	420,262	416,804	412,668	416,919	428,287	426,477	433,377
北見市	670,664	678,868	676,437	667,165	667,205	672,486	683,243	713,574	751,416	802,661
江別市	338,581	324,989	307,319	297,165	315,283	304,063	294,378	290,198	299,225	317,191
室蘭市	466,413	472,651	485,661	490,717	504,234	505,107	510,121	566,416	584,869	596,228
帯広市	582,594	579,038	573,136	572,358	574,732	578,868	573,184	573,290	579,685	573,785

(単位：千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
旭川市	78,811,533	76,462,913	74,988,153	73,729,438	72,258,632	71,577,499	70,959,980	69,086,003	67,799,674	67,674,442	65,603,436
函館市	4,008,265	3,611,764	3,226,614	2,858,569	2,497,090	2,150,782	1,828,131	1,520,120	1,226,308	925,628	650,736
釧路市	6,173,550	5,934,134	5,459,733	4,964,146	4,447,651	3,913,390	3,372,002	2,822,710	2,266,058	1,701,363	1,417,412
苫小牧市	11,081,585	12,394,085	13,397,195	14,188,822	15,603,950	18,246,405	20,334,596	22,467,515	24,687,247	26,614,130	28,135,499
小樽市	428,900	804,700	876,000	850,760	785,470	716,563	646,933	570,210	492,741	414,518	335,528
北見市					217,000	217,000	217,000	217,000	204,236	191,472	178,708
江別市	100,503,833	99,207,596	97,947,695	96,591,735	95,809,793	96,821,639	97,358,642	96,683,558	96,676,264	97,521,553	96,321,319

### ＜市債及び債務負担行為残高＞

将来の財政負担という点で、市債残高と同様な意味を持つものに債務負担行為残高があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で返済しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり62万9,336円の負担になります。

なお、債務負担行為残高が平成22年度から平成23年度にかけて56億6千万円あまり増加していますが、これは指定管理料、清掃・警備業務、ごみ収集業務などについて新たに設定したことによるもので、予算措置の方法の変更であることから、借金残高の増加とは性質の異なるものです。

(単位：千円)

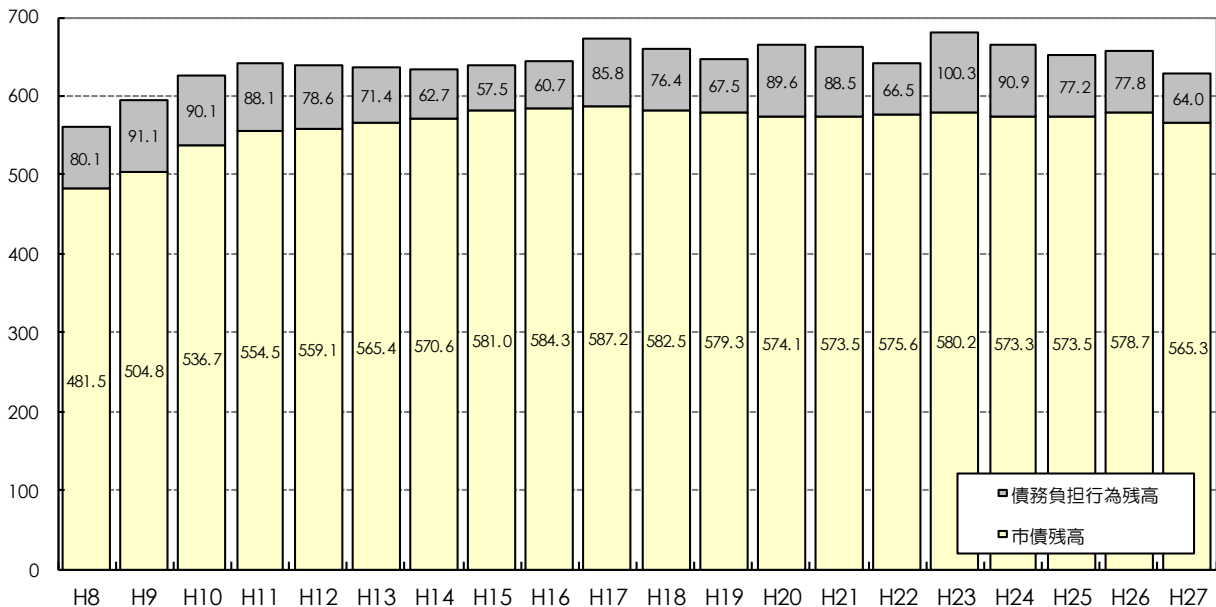
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
市債	82,954,303	87,296,555	93,118,313	96,212,076	96,962,457	97,916,784	98,542,925	99,420,086	99,868,409	100,351,379
債務負担行為	13,803,478	15,759,113	15,633,069	15,290,379	13,633,338	12,372,214	10,825,294	9,840,859	10,374,143	14,657,458
<b>合計</b>	<b>96,757,781</b>	<b>103,055,668</b>	<b>108,751,382</b>	<b>111,502,455</b>	<b>110,595,795</b>	<b>110,288,998</b>	<b>109,368,219</b>	<b>109,260,945</b>	<b>110,242,552</b>	<b>115,008,837</b>

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	99,196,928	97,988,500	96,757,157	95,995,126	96,961,110	97,582,732	96,703,291	96,716,487	97,357,539	94,891,989
	13,010,994	11,419,676	15,101,867	14,813,251	11,205,425	16,865,358	15,325,743	13,021,686	13,092,507	10,754,536
<b>合計</b>	<b>112,207,922</b>	<b>109,408,176</b>	<b>111,859,024</b>	<b>110,808,377</b>	<b>108,166,535</b>	<b>114,448,090</b>	<b>112,029,034</b>	<b>109,738,173</b>	<b>110,450,046</b>	<b>105,646,525</b>

\*市債残高は、一般・特別会計合計の一般財源による負担ベースのため、普通会計市債残高とは一致しない

### ◇市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移 (単位：千円)



(単位：円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
市債	481,511	504,794	536,742	554,498	559,087	565,395	570,592	580,956	584,344	587,218
債務負担行為	80,123	91,127	90,110	88,123	78,610	71,440	62,682	57,504	60,701	85,770
<b>合計</b>	<b>561,634</b>	<b>595,921</b>	<b>626,852</b>	<b>642,621</b>	<b>637,697</b>	<b>636,835</b>	<b>633,274</b>	<b>638,460</b>	<b>645,045</b>	<b>672,988</b>

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	582,531	579,279	574,117	573,465	575,560	580,200	573,301	573,529	578,710	565,271
	76,407	67,510	89,608	88,493	66,515	100,277	90,858	77,219	77,824	64,065
<b>合計</b>	<b>658,938</b>	<b>646,789</b>	<b>663,725</b>	<b>661,958</b>	<b>642,075</b>	<b>680,477</b>	<b>664,159</b>	<b>650,748</b>	<b>656,534</b>	<b>629,336</b>

## ミニ市場公募債

帯広市では、平成14年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「住民参加型ミニ市場公募債」を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。

ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せを行って決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じていると考えています。

また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

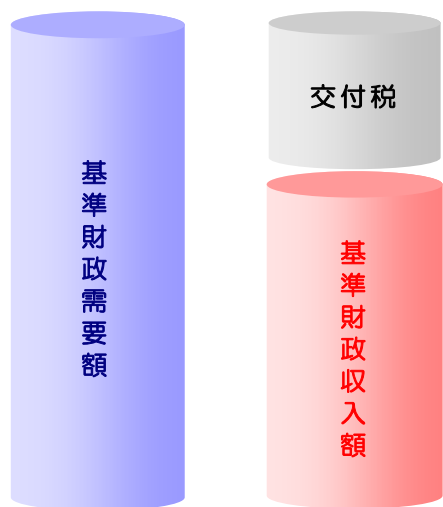
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成19年度
発行総額	3億円	6億円	9億円	10億円	6億円
対象事業	公園整備 野球場整備	新図書館建設 光南小学校 屋内プール	新図書館建設	新図書館建設	帯広の森屋内 スピードスケート場 動物園サル舎
表面利率	0.48%	0.57%	0.70%	1.00%	1.45%
応募総額	8億7,770万円	9億2,740万円	13億9,160万円	23億5,500万円	8億1,290万円
倍率	2.93倍	1.55倍	1.55倍	2.36倍	1.35倍

	平成20年度	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	5億円	5億円	3億円	2億円	2億円
	帯広の森屋内 スピードスケート場	帯広の森屋内 スピードスケート場	豊成保育所 公園整備等	栄児童保育センター 帯広の森 陸上競技場等	夜間急病センター 帯広の森整備等
	1.40%	0.80%	0.40%	0.28%	0.32%
	10億4,530万円	10億1,350万円	11億8,500万円	5億6,890万円	7億1,600万円
	2.09倍	2.03倍	3.95倍	2.84倍	3.58倍

\*平成18、22、26、27年度は、ミニ市場公募債未発行

## 5 財政指標

### (1) 財政力指数



財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で割り算します。

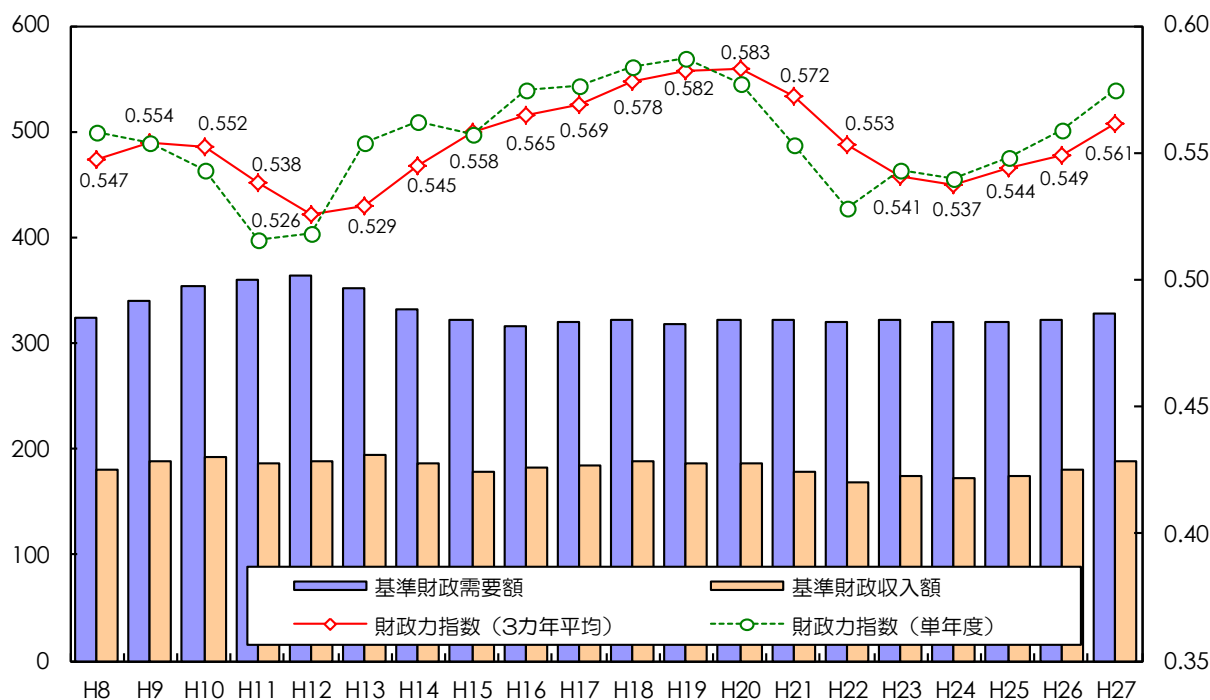
したがって、必要な財源のうち自前で準備できる財源の割合を示すことにより、地方自治体の財政力を測るもので、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないことになります。

帯広市の状況を見ると、平成21年度以降は下降を続けていましたが、平成25年度以降は基準財政収入額が増加に転じており、財政力指数は上昇しています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

◇基準財政需要額及び基準財政収入額の推移（左目盛：億円、右目盛：指数）



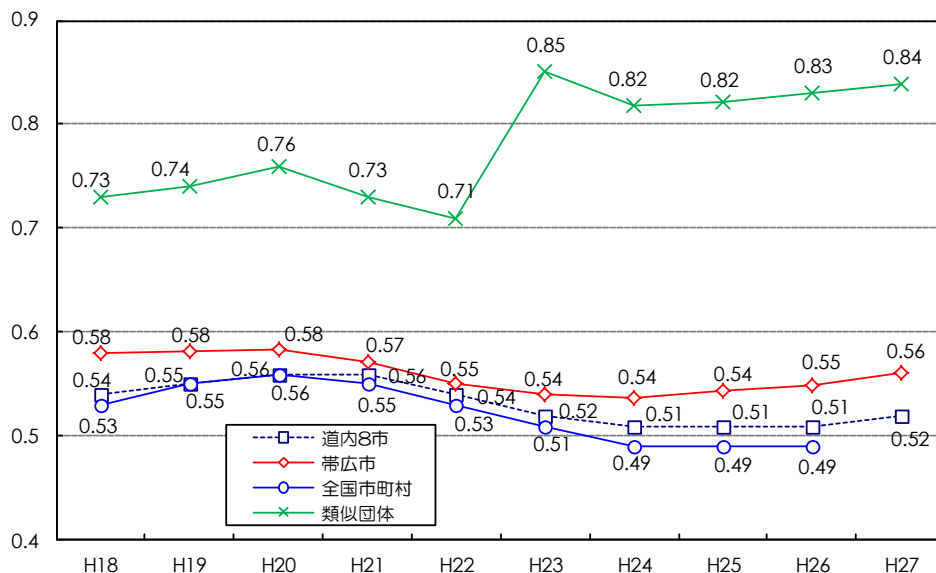
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
基準財政需要額	32,386,666	33,898,734	35,305,144	36,016,604	36,319,616	35,151,409	33,198,407	32,206,668	31,670,945
基準財政収入額	18,064,744	18,768,409	19,159,509	18,599,996	18,797,477	19,488,515	18,665,439	17,924,188	18,211,464
財政力指数 (単年度)	0.558	0.554	0.543	0.516	0.518	0.554	0.562	0.557	0.575
財政力指数 (3力年平均)	<b>0.547</b>	<b>0.554</b>	<b>0.552</b>	<b>0.538</b>	<b>0.526</b>	<b>0.529</b>	<b>0.545</b>	<b>0.558</b>	<b>0.565</b>

帯広市の財政力指数は平成 18 年度以降、道内 8 市の平均を上回っているものの、平成 21 年度以降は横ばい傾向にあります。平成 27 年度は前年度と比較して改善しましたが、類似団体の平均と比較すると、大幅に下回っている状況です。

全国の市町村をみると、一般に人口規模の大きい都市は高く、町村は低い傾向にあります。

類似団体とは、人口・産業構造等により分類した全国市町村の中で帯広市と同じグループに属する市で、釧路市、苫小牧市、弘前市、石巻市、福島市、ひたちなか市、栃木市、小山市、狭山市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市、藤沢市、秦野市、高岡市、上田市、大垣市、津市、松阪市、鈴鹿市、宇治市、和泉市、伊丹市、出雲市、東広島市、宇部市、山口市、徳島市、今治市、都城市と本市を含めた 50 市を指します。

◇財政力指数の推移



\*類似団体は、平成 17 年度に類型の改定、平成 23 年度に 21 市から 52 市に増、平成 24 年度は 51 市に減、平成 25 年度以降は 50 市。

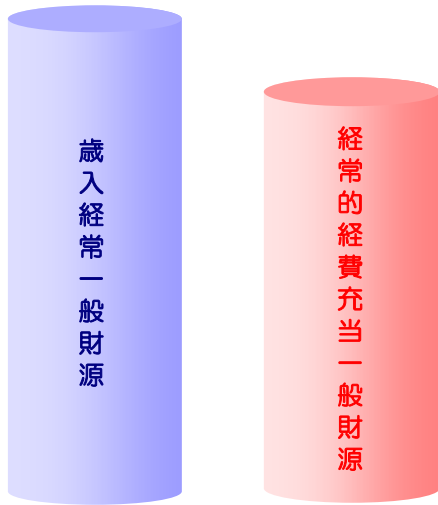
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
旭川市	0.51	0.52	0.52	0.52	0.50	0.49	0.48	0.47	0.48	0.49
函館市	0.47	0.48	0.49	0.48	0.46	0.45	0.44	0.45	0.45	0.46
釧路市	0.48	0.49	0.50	0.49	0.46	0.45	0.43	0.43	0.43	0.44
苫小牧市	0.79	0.80	0.80	0.79	0.77	0.75	0.74	0.74	0.75	0.77
小樽市	0.47	0.48	0.48	0.48	0.46	0.45	0.43	0.42	0.42	0.42
北見市	0.45	0.47	0.48	0.48	0.46	0.45	0.44	0.45	0.45	0.45
江別市	0.51	0.53	0.54	0.54	0.53	0.51	0.50	0.50	0.50	0.52
室蘭市	0.62	0.65	0.67	0.67	0.65	0.64	0.64	0.64	0.63	0.60
<b>8市平均</b>	<b>0.54</b>	<b>0.55</b>	<b>0.56</b>	<b>0.56</b>	<b>0.54</b>	<b>0.52</b>	<b>0.51</b>	<b>0.51</b>	<b>0.51</b>	<b>0.52</b>
<b>類似団体</b>	<b>0.73</b>	<b>0.74</b>	<b>0.76</b>	<b>0.73</b>	<b>0.71</b>	<b>0.85</b>	<b>0.82</b>	<b>0.82</b>	<b>0.83</b>	<b>0.84</b>
<b>帯広市</b>	<b>0.58</b>	<b>0.58</b>	<b>0.58</b>	<b>0.57</b>	<b>0.55</b>	<b>0.54</b>	<b>0.54</b>	<b>0.54</b>	<b>0.55</b>	<b>0.56</b>
全国市町村	0.53	0.55	0.56	0.55	0.53	0.51	0.49	0.49	0.49	

\*H27 の各市数値は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

(需要額及び収入額：千円)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
32,016,951	32,239,169	31,708,609	32,181,309	32,215,309	31,914,958	32,136,032	32,065,152	31,984,703	32,096,778	32,885,835
18,453,295	18,827,368	18,624,264	18,567,677	17,828,108	16,837,833	17,457,322	17,329,050	17,537,369	17,945,559	18,893,485
0.576	0.584	0.587	0.577	0.553	0.528	0.543	0.540	0.548	0.559	0.575
<b>0.569</b>	<b>0.578</b>	<b>0.582</b>	<b>0.583</b>	<b>0.572</b>	<b>0.553</b>	<b>0.541</b>	<b>0.537</b>	<b>0.544</b>	<b>0.549</b>	<b>0.561</b>

## (2) 経常収支比率



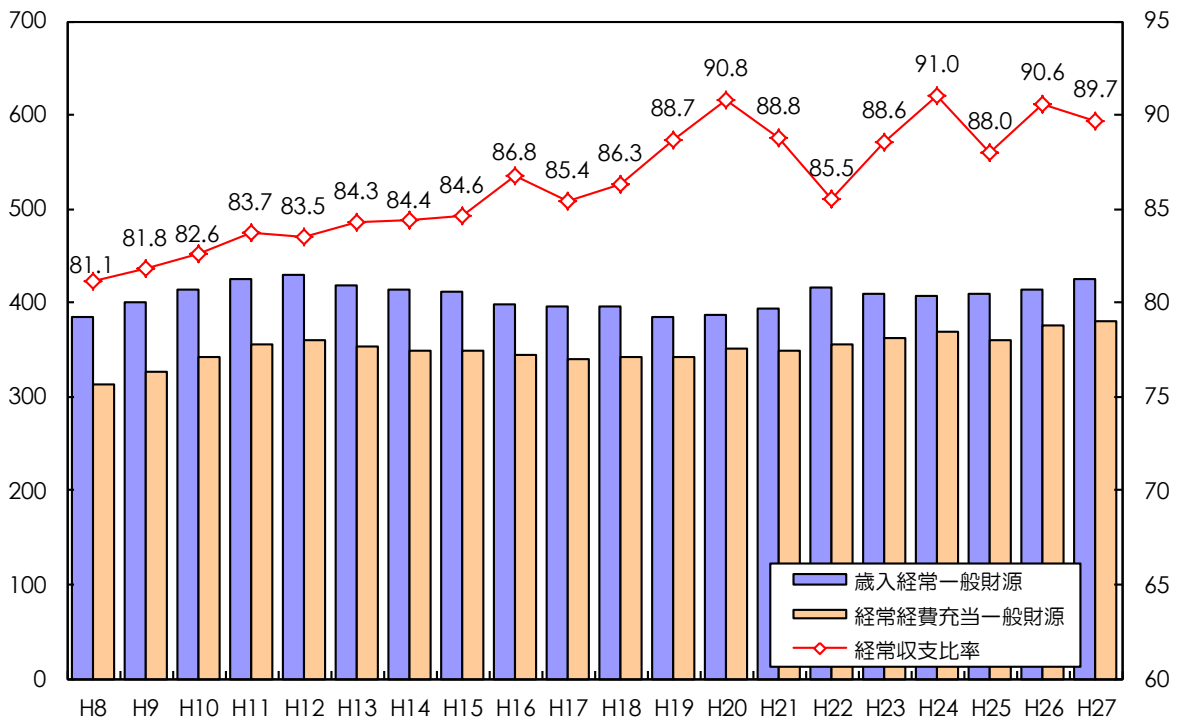
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

経常収支比率は、毎年支出される経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられた額が経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）に占める割合で算出します。

つまり、決まって収入される歳入のうち決まって支出される歳出の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化が進んでいるといえます。

帯広市の状況を見ると、平成14年度以降は歳入の減に伴い、比率はほぼ一貫して上昇を続けてきましたが、平成21～22年度は臨時財政対策債など経常的な収入の増により下降しました。平成25年度は市税の増や人件費の減などにより下降し、平成26年度は除雪費の増などにより上昇しましたが、平成27年度は比率の分母である歳入経常一般財源の地方消費税交付金、地方譲与税の増等により再び下降しました。

◇歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源の推移（左目盛：億円、右目盛：％）

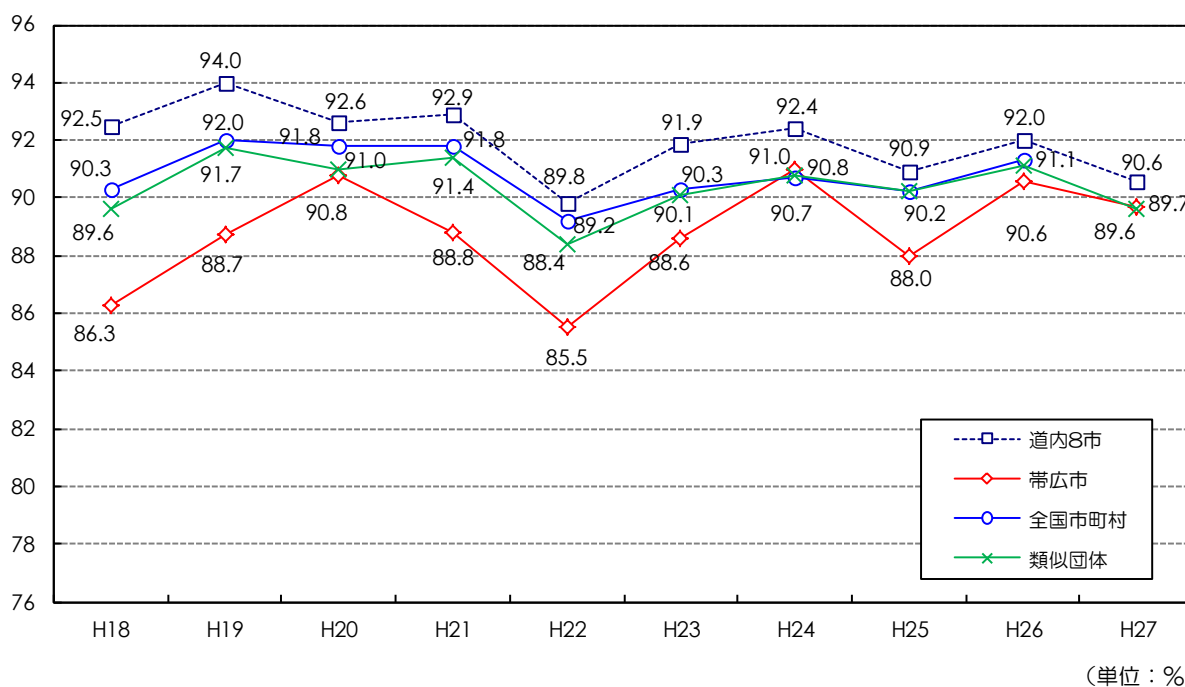


	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
歳入経常一般財源	38,551,004	39,958,981	41,290,238	42,502,245	42,987,790	41,891,032	41,442,503	41,222,360	39,784,873
経常的経費充当一般財源	31,264,716	32,699,505	34,111,041	35,566,824	35,905,311	35,330,378	34,980,481	34,888,084	34,540,296
経常収支比率	81.1	81.8	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8

中長期的には、道内8市・類似団体の状況も帯広市と同様の傾向を示しています。帯広市は、平成26年度は除雪費の増加などにより90.6となりましたが、平成27年度は比率の分母である歳入経常一般財源の地方消費税交付金、地方譲与税の増等により減少しました。道内8市及び類似団体の平均より、低い比率となっています。

なお、経常収支比率が100を超えるということは、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賄うことができないということで、非常に窮屈な財政運営を強いられることになります。

◇経常収支比率の推移（単位：％）



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
旭川市	89.7	92.6	91.6	91.9	90.3	90.5	90.2	88.8	91.4	92.3
函館市	88.5	87.4	87.0	86.9	85.7	87.6	89.1	86.1	86.5	87.2
釧路市	94.7	97.8	99.1	97.6	93.5	96.6	97.2	94.3	96.3	92.1
苫小牧市	91.6	90.7	89.7	89.4	88.2	89.0	88.7	86.4	86.9	86.5
小樽市	101.6	103.9	98.6	98.1	93.8	97.8	97.8	97.2	98.0	93.3
北見市	93.1	92.2	91.1	92.8	89.8	90.7	89.7	90.2	90.4	90.2
江別市	89.9	93.1	92.3	91.1	88.0	91.6	94.1	93.8	92.8	89.8
室蘭市	90.6	94.4	91.2	95.6	88.8	91.1	92.4	90.6	94.0	93.0
8市平均	92.5	94.0	92.6	92.9	89.8	91.9	92.4	90.9	92.0	90.6
類似団体	89.6	91.7	91.0	91.4	88.4	90.1	90.8	90.2	91.1	89.6
帯広市	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7
全国市町村	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	

\*H27の各市数値は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

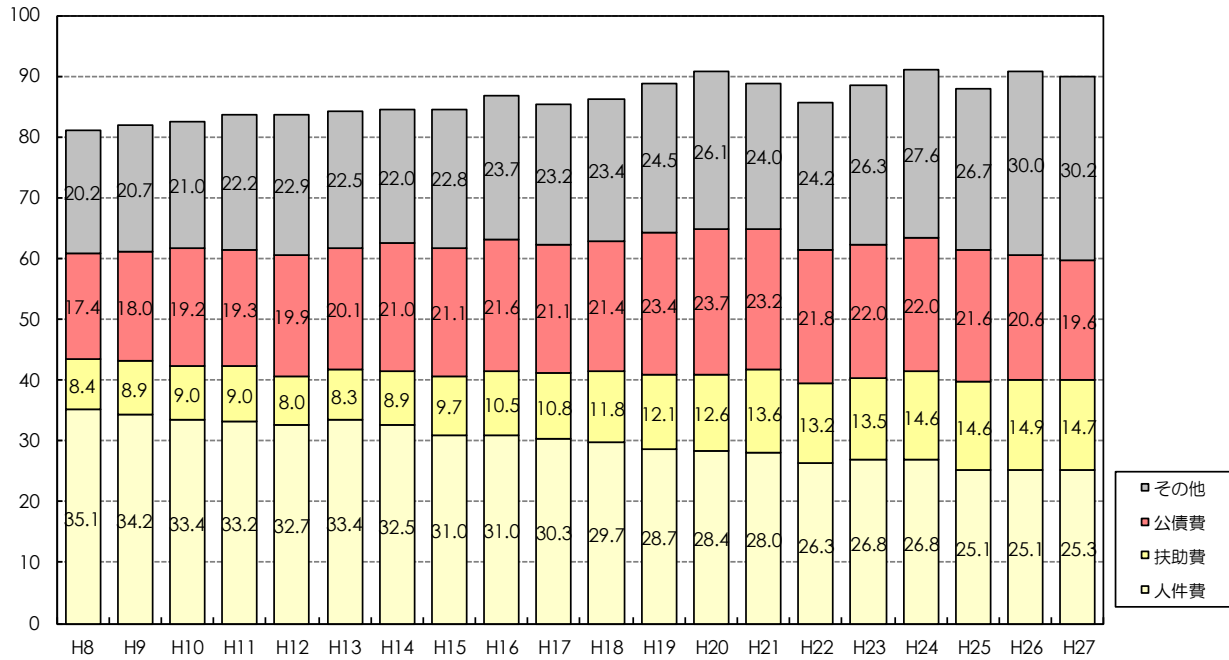
(金額：千円、比率：％)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
旭川市	39,669,453	39,620,429	38,490,190	38,669,146	39,393,710	41,670,323	40,991,100	40,663,906	40,997,955	41,355,749	42,434,445
帯広市	33,885,538	34,210,195	34,153,702	35,125,457	34,998,955	35,637,895	36,335,860	37,012,002	36,096,366	37,471,199	38,074,813
帯広市	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費については下降傾向にあります、扶助費は増加傾向にあります。

◇性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



（単位：％）

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人件費	35.1	34.2	33.4	33.2	32.7	33.4	32.5	31.0	31.0	30.3	29.7	28.7	28.4	28.0	26.3	26.8	26.8	25.1	25.1	25.3
扶助費	8.4	8.9	9.0	9.0	8.0	8.3	8.9	9.7	10.5	10.8	11.8	12.1	12.6	13.6	13.2	13.5	14.6	14.6	14.9	14.7
公債費	17.4	18.0	19.2	19.3	19.9	20.1	21.0	21.1	21.6	21.1	21.4	23.4	23.7	23.2	21.8	22.0	22.0	21.6	20.6	19.6
その他	20.2	20.7	21.0	22.2	22.9	22.5	22.0	22.8	23.7	23.2	23.4	24.5	26.1	24.0	24.2	26.3	27.6	26.7	30.0	30.2
物件費	10.1	10.1	10.1	10.2	10.2	9.3	8.3	7.9	8.4	8.7	8.9	9.1	9.6	8.8	9.4	10.0	10.9	11.0	11.6	11.7
維持補修費	1.6	1.5	1.7	2.7	1.9	2.0	2.4	2.7	2.7	2.4	2.3	2.0	2.9	2.4	2.4	2.3	3.1	2.2	3.6	3.3
補助費等	6.2	6.9	7.0	7.1	7.2	7.1	6.9	7.3	7.0	6.1	5.9	6.6	9.3	8.4	8.0	9.3	8.6	8.4	9.4	9.5
繰出金	2.3	2.2	2.2	2.2	3.6	4.1	4.4	4.9	5.6	6.0	6.3	6.8	4.3	4.4	4.4	4.7	5.0	5.1	5.4	5.7
<b>合計</b>	<b>81.1</b>	<b>81.8</b>	<b>82.6</b>	<b>83.7</b>	<b>83.5</b>	<b>84.3</b>	<b>84.4</b>	<b>84.6</b>	<b>86.8</b>	<b>85.4</b>	<b>86.3</b>	<b>88.7</b>	<b>90.8</b>	<b>88.8</b>	<b>85.5</b>	<b>88.6</b>	<b>91.0</b>	<b>88.0</b>	<b>90.6</b>	<b>89.8</b>



### (3) 財政健全化法による健全化判断比率

夕張市の財政破綻を契機に、従来の普通会計のみではなく、公営企業会計や第三セクターまで含めた自治体全体の財政状況を把握し、その状況を明らかにするとともに、破綻に至る前に自主的な財政再建に取り組むことを規定した、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）が制定されました。

財政健全化法では、以下の4つの財政指標の算定と公表が義務付けられており、そのひとつでも早期健全化基準以上となった場合には、自主的な財政健全化へ向けた計画を策定することとされています。さらに財政状況が悪化して、将来負担比率以外の3つの指標が財政再生基準以上となった場合には、国の管理下のもと財政再生計画を策定した上で、財政健全化に向け取り組まなければならないこととされています。

◇健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分		健全化判断比率			
一般会計	一般会計等	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
特別会計					
公営企業会計	公営事業会計				
一部事務組合・広域連合					
地方公社・第三セクター等					

◇帯広市の財政健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成27年度決算	—	—	8.9	105.3
早期健全化基準	11.43	16.43	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

\*黒字の場合は比率が算定されないため、「—」と表示されます

\*実質公債費比率は3カ年平均

いずれの比率についても、早期健全化基準を大幅に下回っている状況にあります。

比率としては問題のない状態といえますが、少子高齢化に伴う社会保障費の増加などの社会状況を見据え、今後も健全な財政運営に努める必要があるといえます。

### ① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質的な赤字額の標準的な財政規模に対する割合を示す指標です。実質赤字がある場合のみ比率が算定され、赤字がない場合は「-」で表示されます。

平成 27 年度決算では黒字のため比率は算定されていません。

早期健全化基準は 11.25%から 15%の間で財政規模によって算定され（帯広市 11.43%）、財政再生基準は 20%とされています。

### ② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計の実質収支額及び企業会計の資金不足・剰余額の合計額の標準財政規模に対する割合を示す指標です。合計額が赤字の場合のみ比率が算定され、赤字額がない場合は「-」で表示されます。

平成 27 年度決算では合計額が黒字のため算定されていません。

早期健全化基準は 16.25%から 20%の間で財政規模によって算定され（帯広市 16.43%）、財政再生基準は 30%とされています。

### ③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金や債務負担行為の解消額、他会計や一部事務組合の公債費に対する繰出金等、一般会計等が当該年度に支払った、いわゆる借金返済額の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、実質的に借金返済にあたるものの比率といえます。

平成 27 年度決算では 8.9%となっています。

この比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされており、18%以上になると起債許可団体となり、地方債発行に当たり知事・総務大臣の許可が必要となります。

### ④ 将来負担比率

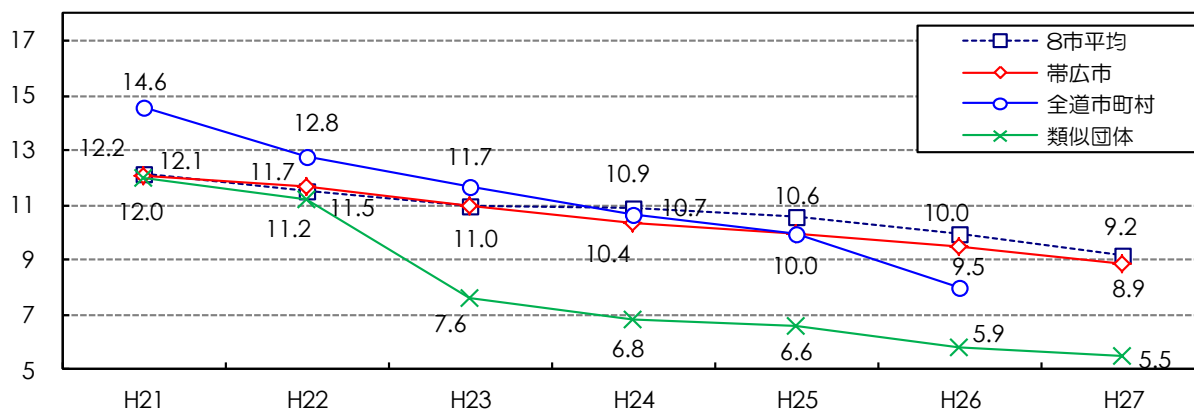
将来負担比率は、一般会計、特別会計、企業会計、地方公社・第三セクターなどを含めた地方債残高や債務負担行為の残高等、自治体が将来支払わなければならない負債の額の標準財政規模に占める割合で算出されます。

平成 27 年度決算では 105.3%となっています。

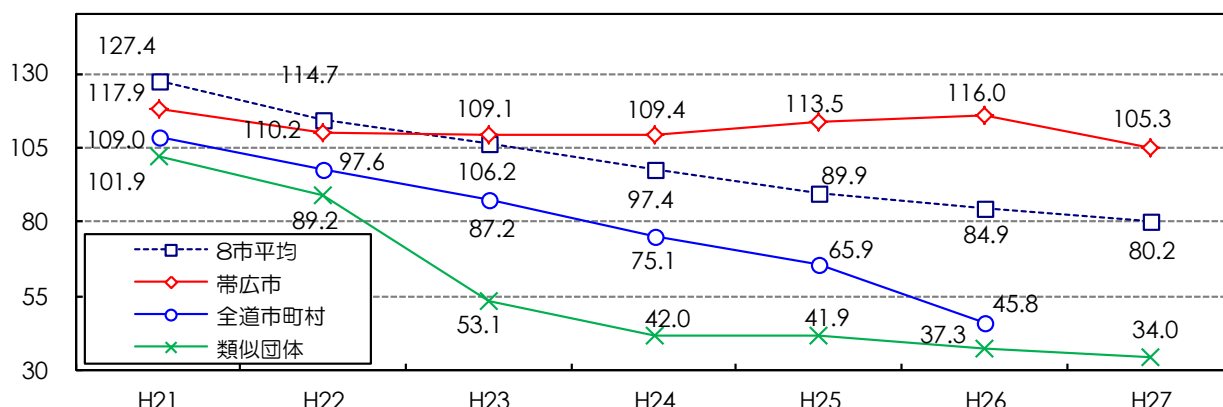
早期健全化基準は 350%であり、財政再生基準は設定されていません。

道内8市と比較すると、実質公債費比率は、平均と同程度となっていますが、将来負担比率は高い値となっています。類似団体平均と比較すると、実質公債費比率、将来負担比率とも高い値となっています。

◇実質公債費比率の推移（単位：％）



◇将来負担比率の推移（単位：％）



◇道内各市等 実質公債費比率

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
旭川市	11.4	10.2	8.9	7.9	7.2	7.0	7.1
函館市	9.0	8.2	8.2	8.6	8.7	7.9	7.7
釧路市	13.5	12.6	11.8	12.0	12.4	12.3	11.6
苫小牧市	11.2	10.8	10.5	10.4	9.1	7.4	5.9
小樽市	15.5	14.8	14.3	13.7	13.7	12.2	10.6
北見市	14.8	14.7	14.5	14.1	13.4	12.5	11.2
江別市	12.9	11.9	11.6	11.7	11.7	11.1	10.2
室蘭市	9.6	8.8	8.5	8.5	8.6	9.3	9.5
<b>8市平均</b>	<b>12.2</b>	<b>11.5</b>	<b>11.0</b>	<b>10.9</b>	<b>10.6</b>	<b>10.0</b>	<b>9.2</b>
<b>類似団体</b>	<b>12.0</b>	<b>11.2</b>	<b>7.6</b>	<b>6.8</b>	<b>6.6</b>	<b>5.9</b>	<b>5.5</b>
<b>帯広市</b>	<b>12.1</b>	<b>11.7</b>	<b>11.0</b>	<b>10.4</b>	<b>10.0</b>	<b>9.5</b>	<b>8.9</b>
全道市町村	14.6	12.8	11.7	10.7	10.0	8.0	

◇道内各市等 将来負担比率

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
旭川市	129.4	118.8	112.4	102.9	94.7	90.3	91.8
函館市	130.1	109.6	96.4	79.0	77.0	73.3	67.3
釧路市	199.5	173.6	166.5	159.2	146.5	132.4	120.2
苫小牧市	122.0	106.3	96.6	99.4	91.4	82.3	72.3
小樽市	118.8	113.6	108.5	93.6	88.4	75.7	69.4
北見市	128.3	124.1	118.0	112.8	107.4	118.0	121.7
江別市	57.8	49.5	41.9	37.6	33.8	34.6	34.2
室蘭市	133.1	122.1	109.1	94.8	79.8	72.3	65.0
<b>8市平均</b>	<b>127.4</b>	<b>114.7</b>	<b>106.2</b>	<b>97.4</b>	<b>89.9</b>	<b>84.9</b>	<b>80.2</b>
<b>類似団体</b>	<b>101.9</b>	<b>89.2</b>	<b>53.1</b>	<b>42.0</b>	<b>41.9</b>	<b>37.3</b>	<b>34.0</b>
<b>帯広市</b>	<b>117.9</b>	<b>110.2</b>	<b>109.1</b>	<b>109.4</b>	<b>113.5</b>	<b>116.0</b>	<b>105.3</b>
全道市町村	109.0	97.6	87.2	75.1	65.9	45.8	

\*H27の各市数値は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

## (4) 公営企業における資金不足比率

財政健全化法では、水道、下水道、病院、宅地造成等の企業会計についても、その経営状況を明らかにするための指標として『資金不足比率』を算定することとしています。

本来公営企業は、その事業に伴う料金収入等により独立採算で経営されることとされておりますが、事業環境の変化や計画の見通しの甘さなどにより、不良債務（資金不足）が発生した場合、その資金不足額については、税金等で穴埋めをしなければならないこととなります。そのような事態を未然に防止するためにこの比率を算定しています。

資金不足比率は、資金不足額（赤字額）の事業規模に対する割合で算定されます。また、下水道や地下鉄などの大規模な施設整備を要する事業については、事業開始直後の赤字額のうち、今後解消可能とされる赤字額については、資金不足額から控除することができるとされております。

資金不足比率に係るガイドラインとしては、健全化判断比率の早期健全化基準に相当する『経営健全化基準』が定められております。この基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定し自主的に経営健全化に取り組まなければならないこととなります。

帯広市の財政健全化法上の公営企業会計は、水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、農村下水道事業会計の4会計であり、平成 27 年度決算における資金不足比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないことから算定されません。

(単位：%)

会計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0
簡易水道事業会計	—	20.0
農村下水道事業会計	—	20.0

道内他都市では、病院事業会計などで資金不足が生じており、そのうちいくつかの企業会計では経営健全化基準を超過する状態となっております。

帯広市の企業会計は資金不足が生じておらず、その経営に問題はない状態といえますが、事業に伴う料金収入等を原資とすることから、不断に経営健全化に取り組み、利用者負担の軽減を図ることが求められています。

## 第3部

# 新地方公会計制度における財務4表 (基準モデル)

# 1 新地方公会計制度の概要

## (1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんへわかりやすく公表する必要性・重要性が高まってきているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4表の財務書類を整備することが求められました。

本市におきましては、これまで貸借対照表（BS）のみを作成し公表してきましたが、平成20年度決算より上記4表を作成しています。なお、対象となる会計の財務諸表が揃うまでに時間を要することから、1年遅れで公表しています。

## (2) 基準モデルとは

作成にあたっては、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用しました。この基準モデルは、民間の企業会計の考え方と会計実務を基に、インフラとなる資産、税金、他会計への補助金など地方公共団体特有の条件を加味し、現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、発生主義により複式記帳することを前提として作成するものです。全国的には、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用した「総務省方式改訂モデル」を採用している団体が多く、依然として基準モデルを採用した団体が少ない状況であるため、道内を含めた他市との比較が難しいのが課題となっています。

平成26年4月、総務省所管の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により統一的な基準が公表され、昨年1月にはすべての地方公共団体において平成29年度までに当該基準による財務書類等の作成が要請されました。これにより、将来的には他市との比較・分析も可能になってくものと考えています。

## (3) 従来の会計との違い

地方公共団体の会計は、予算に対しいくらの経費が必要となったかを把握することに重きが置かれた現金主義・単式簿記となっているため、予算書、決算書についても総務費、教育費などといった目的単位の中で、消耗品費、工事請負費、補助金といった経費の支出状況を表示する形になっています。

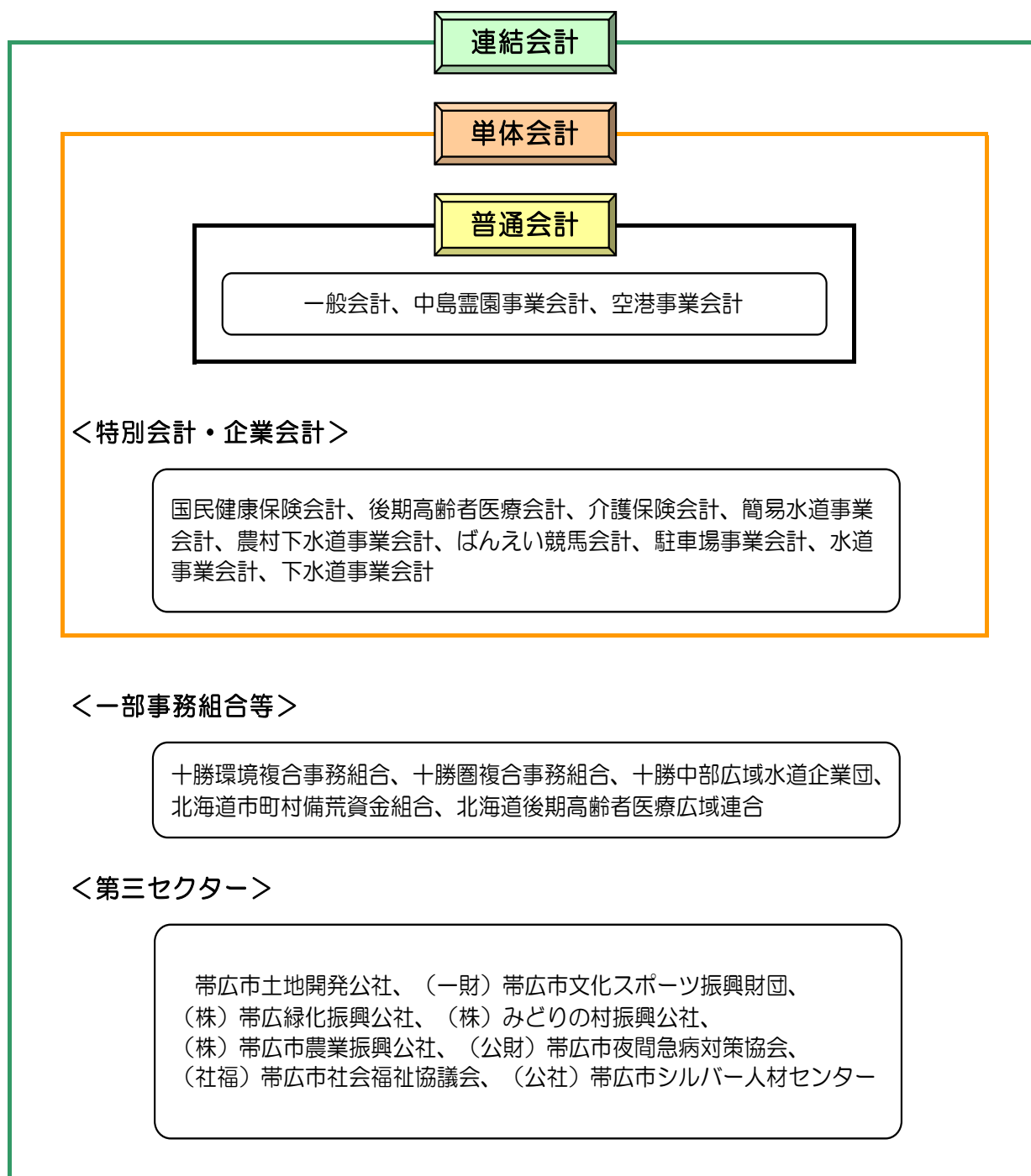
一方、民間企業の会計は発生主義・複式簿記であり、投入した資金がどのような目的に使われ、最終的に利益は発生したのか、などといった企業の経営状況を分かりやすく把握し、表示するために有効な方法となっています。また、減価償却費や退職給付引当金など、実際に現金の支出を伴わないものの費用として把握すべき隠れたコストも把握し、表示することが可能です。

## 2 対象となる会計

財務諸表の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出えん比率が25%以上の団体及び経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。

### ◇対象となる会計の範囲



※水道事業会計、下水道事業会計、十勝中部広域水道企業団については、当事業年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用しています。

### 3 帯広市の財務4表

平成26年度決算に係る帯広市の財務4表は次のとおりです。

#### (1) 貸借対照表（バランスシート：BS） （平成27年3月31日現在）

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（これから返済していく金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに返済を終えた金額）に分けて表示したものです。

- I 資産の部：年度末に所有している資産の価値を表し、「金融資産」と「非金融資産」に区分
- 1 金融資産：前期の繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権、有価証券、出資金や基金などの投資等  
など将来現金化することが可能な財産
  - 2 非金融資産：住民サービスを提供するために市が保有する固定資産が計上され、庁舎や学校、保育所などの  
事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分
- II 負債の部：地方債や退職給付引当金など将来的に負担する金額を表し、「流動負債」と「非流動負債」に区分
- 1 流動負債：翌年度に償還する地方債や職員の次回賞与支払いに備える賞与引当金など
  - 2 非流動負債：長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職給付に備える退職給付引当金など
- III 純資産の部：資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：千円）

借 方				貸 方			
I 資産の部（年度末に所有している資産の価値）				II 負債の部（これから返済していく金額）			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	20,734,864	26,116,764	18,975,364	1 流動負債	8,112,094	11,952,906	13,180,919
(1) 資金	850,462	3,655,217	5,963,371	(1) 賞与引当金等	524,794	591,208	618,286
(2) 債権 未収金、貸付金など	3,043,075	4,696,731	4,895,743	(2) 地方債（短期） 翌年度償還予定地方債	7,572,592	10,946,001	11,903,334
(3) 有価証券	274,830	274,830	653,071	(3) その他 未払金、預り金など	14,708	415,697	659,299
(4) 投資等 出資金、基金・積立金など	16,566,497	17,489,986	7,463,179	2 非流動負債	99,748,530	176,791,770	191,612,660
2 非金融資産	345,319,148	440,182,856	465,613,717	(1) 地方債	89,948,961	132,926,222	139,897,698
(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	133,875,621	134,469,356	144,045,806	(2) 借入金	0	0	317,450
(2) インフラ資産 道路、公園など	211,443,527	305,713,500	321,567,911	(3) 退職給付引当金等	9,770,457	9,902,913	10,362,372
				(4) その他の非流動負債	29,112	33,962,635	41,035,140
				<b>負債合計</b>	<b>107,860,624</b>	<b>188,744,676</b>	<b>204,793,579</b>
				<b>III 純資産の部（これまでに返済を終えた金額）</b>			
				<b>純資産合計</b>	<b>258,193,388</b>	<b>277,554,944</b>	<b>279,795,502</b>
<b>資産合計</b>	<b>366,054,012</b>	<b>466,299,620</b>	<b>484,589,081</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>366,054,012</b>	<b>466,299,620</b>	<b>484,589,081</b>



現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっていますが、民間の企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、その資産形成の財源の状況などを把握できるようになります。

総資産のうち純資産である 2,582 億円（普通）、2,776 億円（単体）、2,798 億円（連結）については、これまでに市民や国、道が負担しましたが、負債である 1,079 億円（普通）、1,887 億円（単体）、2,048 億円（連結）については、市民が将来的に負担していくことになります。

普通会計に比べ、単体会計、連結会計において負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が 30 年程度に及ぶなど普通会計よりも平均して長いことが主な要因です。

#### ◇貸借対照表の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H25	H26
<b>I 資産の部</b>	<b>380,031,518</b>	<b>378,364,710</b>	<b>367,346,488</b>	<b>366,379,453</b>	<b>366,054,012</b>
1 金融資産	20,446,434	20,338,775	19,676,007	20,772,644	20,734,864
(1) 資金	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462
(2) 債権	2,833,288	2,723,582	2,470,512	2,376,530	3,043,075
(3) 有価証券	280,230	280,230	274,830	274,830	274,830
(4) 投資等	16,268,458	16,716,998	16,376,925	17,126,243	16,566,497
2 非金融資産	359,585,084	358,025,935	347,670,481	345,606,809	345,319,148
事業用資産	141,036,506	141,093,271	132,607,599	132,642,790	133,875,621
インフラ資産	218,548,578	216,932,664	215,062,882	212,964,019	211,443,527
<b>II 負債の部</b>	<b>111,044,278</b>	<b>110,823,779</b>	<b>109,254,770</b>	<b>108,460,445</b>	<b>107,860,624</b>
1. 流動負債	8,787,133	9,771,580	8,852,754	8,686,449	8,112,094
(1) 賞与引当金等	547,652	533,704	519,322	514,661	524,794
(2) 地方債（短期）	8,226,032	9,223,119	8,321,040	8,167,789	7,572,592
(3) その他	13,449	14,757	12,392	3,999	14,708
2. 非流動負債	102,257,145	101,052,199	100,402,016	99,773,996	99,748,530
(1) 地方債	88,595,607	88,171,523	88,392,519	88,538,477	89,948,961
(2) 借入金	339,513	235,313	131,113	26,913	0
(3) 退職給付引当金等	13,316,937	12,643,076	11,802,481	11,149,977	9,770,457
(4) その他の非流動負債	5,088	2,287	75,903	58,629	29,112
<b>III 純資産の部</b>	<b>268,987,240</b>	<b>267,540,931</b>	<b>258,091,718</b>	<b>257,919,008</b>	<b>258,193,388</b>

## ◇貸借対照表からわかること（普通会計）

普通会計では、平成 26 年度末で 3,661 億円の資産を所有しています。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、総資産の 57.8%を占めており、次いで、学校や保育所、体育施設などの事業用資産 36.6%となっています。金融資産の中では、基金・積立金などの投資等が最も大きく、4.5%となっています。インフラ資産と事業用資産の区分は、将来の経済的便益の流入が見込まれるかどうか、つまり、市場において取引される物件であるか否かが一つの判断基準となっており、わかりやすく言うと、将来売却可能なものを事業用資産、売却不可能なものをインフラ資産としています。

一方、負債の中では、地方債と地方債（短期）（翌年度償還分）を合わせた額が 975 億円となり、総負債に占める割合が 90.4%と前年度より 1.2 ポイント増えています。これは、地方交付税の代わりに発行が認められている臨時財政対策債の残高が増加しているためです。

帯広市の資産、負債、純資産を市民 1 人あたりに換算すると、資産が 217 万 6 千円、負債が 64 万 1 千円、純資産が 153 万 5 千円になります。

## ◇市民 1 人あたり貸借対照表

（単位：円）

Ⅰ 資産の部				Ⅱ 負債の部			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	123,251	155,242	112,793	1. 流動負債	48,220	71,050	78,349
(1) 資金	5,055	21,727	35,447	(1) 賞与引当金等	3,120	3,514	3,675
(2) 債権	18,088	27,918	29,101	(2) 地方債（短期）	45,013	65,065	70,755
(3) 有価証券	1,634	1,634	3,882	(3) その他	87	2,471	3,919
(4) 投資等	98,474	103,963	44,363	2. 非流動負債	592,922	1,050,881	1,138,979
2 非金融資産	2,052,637	2,616,523	2,767,688	(1) 地方債	534,672	790,136	831,576
事業用資産	795,780	799,309	856,233	(2) 借入金	0	0	1,887
インフラ資産	1,256,857	1,817,214	1,911,455	(3) 退職給付引当金等	58,077	58,865	61,596
				(4) その他の非流動負債	173	201,880	243,920
				負債合計	641,142	1,121,931	1,217,328
				Ⅲ 純資産の部	普通会計	単体会計	連結会計
				純資産合計	1,534,746	1,649,834	1,663,153
資産合計	2,175,888	2,771,765	2,880,481	負債・純資産合計	2,175,888	2,771,765	2,880,481

\*平成 27 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口：168,232 人

## (2) 行政コスト計算書 (PL)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産の形成につながらない行政サービスに要した経費コストとその財源となる使用料・手数料等の収入の関係を示し、民間の企業会計の損益計算書にあたるものです。

現行の会計方式では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

- 1 経常業務費用
  - (1) 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度の退職給付引当額）など
  - (2) 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
  - (3) 経費など：委託料や使用料、手数料、広告料、公債費、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転支出：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付費、他団体への資産整備補助金など

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
<b>経常費用合計（総行政コスト）</b>	62,732,312	107,563,931	126,008,256
1 経常業務費用	29,297,122	46,777,633	50,373,817
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	11,117,203	12,188,320	13,551,198
(2) 物件費 消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費など	5,943,249	7,754,023	8,641,888
(3) 経費など 業務等委託費、地方債利子など	12,236,670	26,835,290	28,180,731
2 移転支出 他会計への支出額、社会保障給付費など	33,435,190	60,786,298	75,634,439
<b>経常収益合計</b>	4,624,789	24,977,111	27,616,079
1 業務収益 使用料、手数料など	3,587,622	23,856,662	26,401,493
2 業務関連収益 受取利息など	1,037,167	1,120,449	1,214,586
<b>純経常費用（純行政コスト）</b> (経常費用－経常収益)	58,107,523	82,586,820	98,392,177

平成26年度の行政コスト総額（経常費用合計）、627億円（普通）、1,076億円（単体）、1,260億円（連結）に対して、行政サービス利用に対する対価として住民が負担した使用料・手数料などの経常収益は、46億円（普通）、250億円（単体）、276億円（連結）になっています。

経常費用合計から経常収益合計を引いた純経常費用（純行政コスト）は、581億円（普通）、826億円（単体）、984億円（連結）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源、国や道からの補助金などでまかっています。単体会計には、使用料等で運営する下水道事業や水道事業が含まれているため、経常収益は多くなります。

### ◇行政コスト計算書からわかること（普通会計）

経常業務費用の中で総行政コストに占める割合が大きいのは、職員給与や退職給付費用などの人件費（17.7%）ですが、退職給付費用の減により、前年度と比べ額にして約5億円減っています。移転支出が約38億円増えているのは、消防救急無線のデジタル化整備に係る他町村受託分や臨時福祉給付金の支給などによるものです。

経常収益においては業務関連収益が約7億円増加していますが、これは未収金の増などによるものです。

総行政コストは移転支出の増などにより、前年度よりも約40億円の増となりました。

### ◇行政コスト計算書の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H25	H26
経常費用合計（総行政コスト）	60,040,956	59,618,004	59,157,255	58,696,179	62,732,312
1 経常業務費用	31,703,569	31,025,306	30,368,048	29,095,819	29,297,122
(1) 人件費	12,437,997	12,506,685	12,125,804	11,638,032	11,117,203
(2) 物件費	7,230,300	6,799,875	6,151,041	5,885,128	5,943,249
(3) 経費など	12,035,272	11,718,746	12,091,203	11,572,659	12,236,670
2 移転支出	28,337,387	28,592,698	28,789,207	29,600,360	33,435,190
経常収益合計	4,065,192	3,919,250	4,242,429	3,801,064	4,624,789
1 業務収益	3,816,144	3,640,006	3,420,175	3,497,896	3,587,622
2 業務関連収益	249,048	279,244	822,254	303,168	1,037,167
純経常費用（純行政コスト）	55,975,764	55,698,754	54,914,826	54,895,115	58,107,523

平成26年度決算において、市民1人あたりに換算すると、総行政コストが37万3千円、経常収益合計が2万7千円、純行政コストが34万5千円になります。

### ◇市民1人あたり行政コスト計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計（総行政コスト）	372,892	639,378	749,015
1 経常業務費用	174,147	278,054	299,431
(1) 人件費	66,082	72,449	80,551
(2) 物件費	35,328	46,091	51,369
(3) 経費など	72,737	159,514	167,511
2 移転支出	198,745	361,324	449,584
経常収益合計	27,491	148,468	164,155
1 業務収益	21,326	141,808	156,935
2 業務関連収益	6,165	6,660	7,220
純経常費用（純行政コスト）	345,401	490,910	584,860

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（これまでに返済を終えた金額）が1年間にどのような財源や要因で増減したのかを「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」、「その他の純資産変動の部」に区分して表示したものです。

- 1 財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す
  - (1) 財源の用途：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などどのようなものに使ったかを表す
  - (2) 財源の調達：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 2 資産形成充当財源変動の部：財源を将来的に利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
- 3 その他の純資産変動の部：財産の変動や資産形成充当財源の変動以外の純資産の変動を表す

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	257,919,008	335,981,197	350,177,433
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	▲46,523
当期変動額	274,380	▲58,426,253	▲70,335,408
1 財源変動の部	1,070,122	2,873,179	2,467,041
(1) 財源の用途	▲78,127,825	▲110,406,395	▲129,172,302
純経常費用への財源措置 行政コストの財源不足分	▲58,107,523	▲82,586,820	▲98,392,177
固定資産形成・基金への財源措置など	▲20,020,302	▲27,819,575	▲30,780,125
(2) 財源の調達 市税、地方交付税、国・道補助金など	79,197,947	113,279,574	131,639,343
2 資産形成充当財源変動の部	4,801,235	3,916,029	4,475,480
3 その他の純資産変動の部	▲5,596,977	▲65,215,461	▲77,277,929
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)	258,193,388	277,554,944	279,795,502

純資産変動計算書の差し引き（当期変動額）がプラスであれば、貸借対照表の純資産の増加（将来的に資産を残したこと）、マイナスであれば、純資産の減少（これまでに蓄積された資産を費消して行政サービスを提供したこと）を意味します。

平成26年度においては、純資産で3億円（普通）の増加、584億円（単体）、703億円（連結）の減少があり、年度末には、2,582億円（普通）、2,776億円（単体）、2,798億円（連結）になっています。

◇純資産変動計算書からわかること（普通会計）

平成 26 年度の純資産は、前年度から増加しました。これは公共事業等による資産の増加よりも減価償却等による資産の減少の方が大きかったものの（資産形成充当財源変動の部とその他の純資産変動の部の合計の赤字額 8 億円）、財源変動の部の黒字額がそれを上回ったことによります。

また、財源変動の部を見ると、市税や国・道補助金などにより調達した財源 792 億円のうち 73.3% は、財源の用途の純経常費用（資産の形成につながらない行政サービス）への財源措置に使用していることがわかります。

◇純資産変動計算書の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H25	H26
期首純資産残高	268,924,533	268,987,240	267,540,931	258,091,718	257,919,008
1 財源変動の部	990,906	▲483,206	1,306,117	909,241	1,070,122
（1）財源の用途	▲74,611,819	▲75,762,438	▲72,792,747	▲74,247,729	▲78,127,825
純経常費用への財源措置	▲55,975,764	▲55,698,754	▲54,914,826	▲54,895,115	▲58,107,523
固定資産形成・基金への財源措置など	▲18,636,055	▲20,063,684	▲17,877,921	▲19,352,614	▲20,020,302
（2）財源の調達	75,602,725	75,279,232	74,098,864	75,156,970	79,197,947
2 資産形成充当財源変動の部	5,273,660	4,664,878	▲5,109,927	4,526,836	4,801,235
3 その他の純資産変動の部	▲6,201,859	▲5,627,981	▲5,645,403	▲5,608,787	▲5,596,977
当期変動額合計	62,707	▲1,446,309	▲9,449,213	▲172,710	274,380
当期末残高	268,987,240	267,540,931	258,091,718	257,919,008	258,193,388

市民 1 人あたりに換算すると、平成 26 年度末の純資産は 153 万 5 千円となっています。

◇市民 1 人あたり純資産変動計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	1,533,115	1,997,130	2,081,515
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	▲277
1 財源変動の部	6,361	17,078	14,665
（1）財源の用途	▲464,405	▲656,275	▲767,822
純経常費用への財源措置	▲345,401	▲490,910	▲584,860
固定資産形成・基金への財源措置など	▲119,004	▲165,365	▲182,962
（2）財源の調達	470,766	673,353	782,487
2 資産形成充当財源変動の部	28,539	23,278	26,603
3 その他の純資産変動の部	▲33,269	▲387,652	▲459,353
当期変動額合計	1,631	▲347,296	▲418,085
当期末残高	1,534,746	1,649,834	1,663,153

## (4) 資金収支計算書 (CF)

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、1 年間の行政活動に伴う資金の増減を性質の異なる 3 つの活動「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

- 1 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 2 資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務的収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
<b>期首資金残高</b>	995,041	3,863,481	5,856,773
<b>経費負担割合変更に伴う差額</b>	0	0	▲133,029
<b>当期資金収支</b>	▲144,579	▲208,264	239,627
<b>基礎的財政収支 (プライマリーバランス)</b> (経常的収支 + 資本的収支)	783,007	2,607,023	3,944,398
1 経常的収支	6,132,850	11,411,798	13,505,382
(1) 経常的支出 人件費、補助金など	59,580,941	103,183,929	121,122,315
(2) 経常的収入 税金、国庫支出金など	65,713,791	114,595,727	134,627,697
2 資本的収支	▲5,349,843	▲8,804,775	▲9,560,984
(1) 資本的支出 固定資産形成、貸付金など	16,014,591	19,889,619	21,483,678
(2) 資本的収入 貸付金元利収入など	10,664,748	11,084,844	11,922,694
3 財務的収支	▲927,586	▲2,815,287	▲3,704,771
(1) 財務的支出 地方債償還金、利子など	9,910,663	14,337,464	15,863,257
(2) 財務的収入 地方債発行収入など	8,983,077	11,522,177	12,158,486
<b>期末資金残高</b> (期首資金残高 + 当期資金収支)	850,462	3,655,217	5,963,371

1 年間のすべての収入と支出の差し引き（当期資金収支）がプラスであれば、その年度の収入でその年度の支出をまかなったことになります。

当期資金収支を区分ごとにみると、資本的収支は赤字となっています。これは、公共事業などで資産をつくる際の財源である税金や国・北海道からの補助金、地方債といった収入が、資本的収入ではなく経常的収入または財務的収入となっているためです。また帯広市では将来の負担を抑えるために、地方債発行上限額を独自に設定するなどしていることから、地方債の発行額が地方債の元利償還額を下回っており、財務的収支も赤字となっています。

このため、これら資本的収支、財務的収支の赤字を経常的収支の黒字で埋める構図となっています。

## ◇資金収支計算書からわかること（普通会計）

行政サービスを行うなかで毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は 61 億円となり、前年度と比べ 21 億円減少しています。これは一般職給与や除雪経費などの経常的支出が増加したことが主な要因です。また、資本的収支は財政調整基金の取崩しが大幅に増加したことなどにより前年度に比べ 8 億円改善、財務的収支は市債発行額の増により前年度に比べ 8 億円改善しています。

この結果、期末資金残高は前年度に比べ 1.4 億円減少し、約 9 億円となっています。

### ◇資金収支計算書の推移（普通会計）

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H25	H26
期首資金残高	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041
当期資金収支	872,656	▲446,493	▲64,225	441,301	▲144,579
1 経常的収支	7,456,181	7,211,018	5,809,295	8,243,548	6,132,850
(1) 経常的支出	56,437,368	55,755,170	55,363,005	54,812,547	59,580,941
(2) 経常的収入	63,893,549	62,966,188	61,172,300	63,056,095	65,713,791
2 資本的収支	▲5,294,031	▲6,251,028	▲3,321,580	▲6,122,074	▲5,349,843
(1) 資本的支出	15,051,720	16,413,898	14,191,196	15,639,087	16,014,591
(2) 資本的収入	9,757,689	10,162,870	10,869,616	9,517,013	10,664,748
3 財務的収支	▲1,289,494	▲1,406,483	▲2,551,940	▲1,680,173	▲927,586
(1) 財務的支出	10,974,870	10,393,759	11,282,216	9,993,919	9,910,663
(2) 財務的収入	9,685,376	8,987,276	8,730,276	8,313,746	8,983,077
期末資金残高	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462

平成 26 年度の期末資金残高を市民 1 人あたりに換算すると、経常的収支が 3 万 6 千円の黒字、資本的収支が 3 万 2 千円の赤字、財務的収支が 6 千円の赤字となります。

### ◇市民 1 人あたり資金収支計算書

（単位：円）

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	5,915	22,965	34,814
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	▲791
当期資金収支	▲860	▲1,238	1,424
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	4,654	15,497	23,446
1 経常的収支	36,455	67,834	80,278
(1) 経常的支出	354,159	613,343	719,972
(2) 経常的収入	390,614	681,177	800,250
2 資本的収支	▲31,801	▲52,337	▲56,832
(1) 資本的支出	95,194	118,227	127,703
(2) 資本的収入	63,393	65,890	70,871
3 財務的収支	▲5,514	▲16,735	▲22,022
(1) 財務的支出	58,911	85,225	94,294
(2) 財務的収入	53,397	68,490	72,272
期末資金残高	5,055	21,727	35,447



## 4 財務4表の相関関係 (数値は普通会計ベース)

### 【財務4表の相関関係 (普通会計)】

(単位：千円)

#### <貸借対照表 (BS)>

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
金融資産		流動負債	
→ 資金	850,462	非流動負債	
非金融資産		純資産の部	
		純資産合計	258,193,388
資産合計	366,054,012	負債・純資産合計	366,054,012

#### <資金収支計算書 (CF)>

期首資金残高	
1 経常的収支	
(1) 経常的支出	
(2) 経常的収入	
2 資本的収支	
(1) 資本的支出	
(2) 資本的収入	
3 財務的収支	
(1) 財務的支出	
(2) 財務的収入	
当期資金収支	
→ 期末資金残高	850,462

#### <純資産変動計算書 (NW)>

期首純資産残高	
1 財源変動の部	
(1) 財源の使途	
→ 純経常費用への財源措置	▲ 58,107,523
固定資産形成・基金への財源措置など	
(2) 財源の調達	
2 資産形成充当財源変動の部	
3 その他の純資産変動の部	
当期変動額	
← 期末純資産残高	258,193,388

#### <行政コスト計算書 (PL)>

経常費用合計	
1 経常業務費用	
2 移転支出	
経常収益合計	
← 純経常費用 (純行政コスト)	58,107,523

これら財務4表の関係から、純資産変動計算書 (NW) は、貸借対照表 (BS) の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表した財務書類であり、資金収支計算書 (CF) は貸借対照表 (BS) の資産の部に計上されている現金等の資金の流れを表した財務書類であることがわかります。

## 5 財務書類4表に基づく財政指標

### (1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

＜市民 1 人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）＞

平成 26 年度における市民 1 人当たり資産額は普通会計 217 万 6 千円で、前年度より 3 千円増加しています。単体会計、連結会計においては、地方公営企業会計基準の改定により減少しています。

＜歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）＞

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割ることにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

平成 26 年度の帯広市の普通会計資産は、歳入の 4.2 年分に相当することがわかります。過去 5 年間の割合は下降傾向にあり、社会保障経費の増嵩などの影響が考えられます。

### (2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

＜純資産比率（純資産合計／資産合計）＞

純資産比率が高いほど、これまでに資産形成の大きな部分を負担してきたことになり、これからの負担が少ないこととなります。平成 26 年度の普通会計では 70.5%となっており、道路、公園などの総資産のうち約 70%はこれまで市民が負担してきたこととなります。普通会計は前年度より 0.1%増加となり、過去 5 年間の純資産比率と概ね同水準を維持しているほか、道内他市の水準に比べても平均的であり、財政の健全性が確保されているといえます。

単体及び連結会計の純資産比率は、下水道や水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因で普通会計に比べて低くなりますが、平成 26 年度は地方公営企業会計基準の改定により大幅に減少し、単体会計で 8.8%、連結会計で 10.2%の減となりました。

### (3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

＜市民 1 人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）＞

平成 26 年度における市民 1 人当たり負債額は普通会計 64 万 1 千円で、大量退職に伴う職員数の減による退職手当引当金の減少などにより、前年度より 2 千円減少しています。単体会計、連結会計においては、地方公営企業会計基準の改定により増加しました。

＜基礎的財政収支（プライマリーバランス：経常的収支＋資本的収支）＞

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の元利償還額を除いた歳出の差です。これがゼロあるいはプラスであれば、その年度の税金などによってその年度の支出がまかなえていることを表します。普通会計で 8 億円、単体会計で 26 億円、連結会計で 39 億円となっていることから、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位：千円)

			H25	H26	増△減
資産合計	(a)	普通会計	366,379,453	366,054,012	▲325,441
(BS)		単体会計	492,060,049	466,299,620	▲25,760,429
		連結会計	515,843,979	484,589,081	▲31,254,898
純資産合計	(b)	普通会計	257,919,008	258,193,388	274,380
(BS)		単体会計	335,981,197	277,554,944	▲58,426,253
		連結会計	350,177,433	279,795,502	▲70,381,931
負債合計	(c)	普通会計	108,460,445	107,860,624	▲599,821
(BS)		単体会計	156,078,852	188,744,676	32,665,824
		連結会計	165,666,546	204,793,579	39,127,033
歳入総額	(d)	普通会計	81,440,594	86,356,657	4,916,063
(CF)		単体会計	134,700,791	141,066,229	6,365,438
		連結会計	157,646,849	164,565,650	6,918,801
※経常的收入+資本的收入+財務的收入+期首資金残高					
基礎的財政収支		普通会計	2,121,474	783,007	▲1,338,467
(CF)		単体会計	4,078,357	2,607,023	▲1,471,334
		連結会計	4,873,043	3,944,398	▲928,645
住民基本台帳人口	(e)		168,634	168,232	▲402

(単位：円、%)

			H25	H26	増△減
純資産比率	(b)/(a)	普通会計	70.4	70.5	0.1
		単体会計	68.3	59.5	▲8.8
		連結会計	67.9	57.7	▲10.2
市民1人当たり資産額	(a)/(e)	普通会計	2,172,631	2,175,888	3,257
		単体会計	2,917,917	2,771,765	▲146,152
		連結会計	3,058,956	2,880,481	▲178,475
市民1人当たり負債額	(c)/(e)	普通会計	643,171	641,142	▲2,029
		単体会計	925,548	1,121,931	196,383
		連結会計	982,403	1,217,328	234,925

(単位：倍)

			H25	H26	増△減
歳入額対資産比率	(a)/(d)	普通会計	4.5	4.2	▲0.3
		単体会計	3.7	3.3	▲0.4
		連結会計	3.3	2.9	▲0.4
歳入額対純資産比率	(b)/(d)	普通会計	3.2	3.0	▲0.2
		単体会計	2.5	2.0	▲0.5
		連結会計	2.2	1.7	▲0.5

#### (4) 自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

<受益者負担の割合（経常収益（業務収益）／経常費用合計）>

経常費用合計のうち、サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合です。

平成 26 年度は、除雪経費や一般職給与の増などにより経常業務費用が増加したため、普通会計は 5.7%となり、前年度より若干低下しています。一方、ばんえい競馬会計の収益増などにより単体会計では 22.2%、連結会計では 21.0%となり、前年度より若干上昇しました。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金でまかなわれていることから、普通会計では低くなりますが、単体及び連結会計には、下水道や水道事業など使用料徴収を基本とする事業があるため、受益者負担率は高くなります。

#### (5) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

<市民 1 人当たり行政コスト（純経常費用／住民基本台帳人口）>

市の経常的な行政活動の効率性を示す指標で、この指標が高くなっている場合、固定資産や長期金融資産ではなく、経常費用に財源が多く使われていることを表しています。

平成 26 年度は、消防救急無線のデジタル化整備に係る他町村受託分や、臨時福祉給付金の支給などの移転支出が多かった影響により、普通会計で 34 万 5 千円と前年度より 2 万円増加しており、単体会計、連結会計でも同様の動きとなっています。

(単位：千円)

			H25	H26	増△減
経常費用合計（総行政コスト） （PL）	(a)	普通会計	58,696,179	62,732,312	4,036,133
		単体会計	102,106,905	107,563,931	5,457,026
		連結会計	120,388,419	126,008,256	5,619,837
業務収益 （PL）	(b)	普通会計	3,497,896	3,587,622	89,726
		単体会計	22,296,114	23,856,662	1,560,548
		連結会計	24,759,670	26,401,493	1,641,823
純経常費用（純行政コスト） （PL）	(c)	普通会計	54,895,115	58,107,523	3,212,408
		単体会計	79,433,577	82,586,820	3,153,243
		連結会計	95,165,363	98,392,177	3,226,814
住民基本台帳人口	(d)		168,634	168,232	▲402

(単位：円、%)

			H25	H26	増△減
受益者負担割合	(b)/(a)	普通会計	6.0	5.7	▲0.3
		単体会計	21.8	22.2	0.4
		連結会計	20.6	21.0	0.4
市民1人当たり行政コスト	(c)/(d)	普通会計	325,528	345,401	19,873
		単体会計	471,041	490,910	19,869
		連結会計	564,331	584,860	20,529

**編 集 帯広市政策推進部財政課**

〒 080-8670

帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 65 - 4106 (直通)  
0155 - 24 - 4111 (内線 1141～1148)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail [finance@city.obihiro.hokkaido.jp](mailto:finance@city.obihiro.hokkaido.jp)

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。

トップページから、「市政情報」→「財政」→「財政の状況」へお進みください。